第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	敬老祝金贈呈事業				事業期間	平成９年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－2－1	他に関連する基本事業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	所管課係	介護福祉課高齢者支援係

目的（何のために実施するのか）	長寿を祝福するとともに、多年にわたり社会の発展に貢献した功績に感謝の意を表すことにより市民の敬老思想の高揚と高齢者福祉の増進を図る。	手段（どのような方法で実現するのか）	対象者の誕生日の属する月に祝金及び祝状を贈呈する。 88歳祝金　10,000円 100歳祝金　50,000円
対象（誰・何を対象としているのか）	本市の住民基本台帳又は外国人登録原票に登録されている者で、当該年度中に年齢が88歳及び100歳に達する高齢者。	成果（どのような効果が得られるのか）	市民の敬老思想の高揚、高齢者の生きがいと健康に対する意識の高揚など高齢者福祉の増進が図られる。
事業開始時の状況・これまでの経緯	平成９年度より事業を開始し、長寿を祝福するとともに、多年にわたり社会の発展に貢献した功績に感謝の意を表し、敬老思想の高揚と高齢者福祉の増進を図っている。 平成17年度に事業を見直し、対象及び贈呈額80歳10,000円・88歳50,000円・100歳100,000円を、80歳廃止・88歳20,000円・100歳50,000円に改定した。 平成20年度には88歳贈呈額を10,000円に改定した。		

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	2,240,000	2,240,000	2,240,000	6,720,000	2,430,000	2,430,000	2,430,000	7,290,000	2,430,000	2,430,000	2,430,000	2,430,000	9,720,000	23,730,000
		予算計上額	2,240,000	2,680,000	2,780,000	7,700,000	2,430,000	2,320,000	2,500,000	7,250,000					0	14,950,000
		実績額	2,040,000	2,150,000	2,410,000	6,600,000	2,200,000	2,050,000		4,250,000					0	10,850,000
	事業費合計	計画額	2,240,000	2,240,000	2,240,000	6,720,000	2,430,000	2,430,000	2,430,000	7,290,000	2,430,000	2,430,000	2,430,000	2,430,000	9,720,000	23,730,000
		予算計上額	2,240,000	2,680,000	2,780,000	7,700,000	2,430,000	2,320,000	2,500,000	7,250,000	0	0	0	0	0	14,950,000
		実績額	2,040,000	2,150,000	2,410,000	6,600,000	2,200,000	2,050,000	0	4,250,000	0	0	0	0	0	10,850,000
	事業費予算の内容		報償費 88歳154人 100歳14人	報償費 88歳178人 100歳18人	報償費 88歳188人 100歳18人		報償費 88歳163人 100歳16人	報償費 88歳152人 100歳16人	報償費 88歳155人 100歳19人							
	前年度予算との比較（増減理由）		対象者数の減少	対象者数の増加	対象者数の増加		対象者数の減少	対象者数の減少	対象者数の増加							
	実績との比較（増減理由）		転出または死亡による減少 3月補正 △180千円	転出または死亡による減少 3月補正 △460千円	転出または死亡による減少 3月補正 △380千円		転出または死亡による減少 3月補正 △230千円	転出または死亡による減少 3月補正 △220千円								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：贈呈金額	指標の求め方：贈呈金額
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：贈呈者数	指標の求め方：贈呈者数

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/千円） 計画値	2,240	2,240	2,240		2,240	2,240	2,240		2,240	2,240	2,240	2,240		
		活動指標１（単位/千円） 実績値	2,040	2,150	2,410		2,200	2,100								
		成果指標１（単位/人） 計画値	168	168	168		168	168	168		168	168	168	168		
		成果指標１（単位/人） 実績値	156	175	181		164	153								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				ほぼ達成されている				ほぼ達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				変わらない				変わらない						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				変わらない				変わらない						
		総合評価				良好である				良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：贈呈金額及び贈呈者数ともに対象者の転出または死亡により計画値を下回っているが、祝金等の贈呈が長寿を祝福する機会となっている。また、100歳高齢者への贈呈の様子を広報すながわ等に掲載することにより、広く市民に敬老意識の高揚が図られている。	自己分析：贈呈金額及び贈呈者数ともに対象者の転出または死亡により計画値を下回っているが、祝金等の贈呈が長寿を祝福する機会となっている。また、100歳高齢者への贈呈の様子を広報すながわ等に掲載することにより、広く市民に敬老意識の高揚が図られている。	自己分析：贈呈金額及び贈呈者数ともに後期高齢者人口増加により計画値を上回っており、祝金等の贈呈が長寿を祝福する機会となっている。また、100歳高齢者への贈呈の様子を広報すながわ等に掲載することにより、広く市民に敬老意識の高揚が図られている。	判断理由：贈呈の実施及び贈呈の様子の広報等により広く市民に敬老意識の高揚が図られることから、良好と判断した。	自己分析：贈呈金額及び贈呈者数ともに対象者の転出または死亡により計画値を下回っているが、祝金等の贈呈が長寿を祝福する機会となっている。また、100歳高齢者への贈呈の様子を広報すながわ等に掲載することにより、広く市民に敬老意識の高揚が図られている。	自己分析：贈呈金額及び贈呈者数ともに対象者の転出または死亡により計画値を下回っているが、祝金等の贈呈が長寿を祝福する機会となっている。また、100歳高齢者への贈呈の様子を広報すながわ等に掲載することにより、広く市民に敬老意識の高揚が図られている。	自己分析：	判断理由：贈呈の実施及び贈呈の様子の広報等により広く市民に敬老意識の高揚が図られていることから、良好と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：対象者に対する祝福及び広く市民に対する敬老意識の高揚が図られることから、現状のまま継続する。				R8：対象者に対する祝福及び広く市民に対する敬老意識の高揚が図られることから、現状のまま継続する。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	○

事業名	敬老助成券交付事業				事業期間	平成９年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－2－1	他に関連する基本事業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	所管課係	介護福祉課高齢者支援係
目的（何のために実施するのか）	高齢者の社会参加、生きがいづくりの促進及び心身の健康保持を図り、高齢者の福祉増進を図る。							手段（どのような方法で実現するのか）	6,000円相当の敬老バス券、敬老ハイヤー券及び敬老入浴券のいずれかひとつを窓口で交付する。 なお、敬老バス券は中央バス回数券であり額面6,300円、敬老ハイヤー券及び敬老入浴券は額面6,000円となる。					
対象（誰・何を対象としているのか）	４月１日現在、本市に住民基本台帳（外国人含む）に登録されている者のうち、在宅の高齢者であって、年齢が75歳（当該年度中に75歳に達する者を含む）以上の市民税非課税者。							成果（どのような効果が得られるのか）	高齢者の社会参加手段の拡大、生きがいづくりの促進及び心身の健康保持が図られる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯	平成９年より事業を開始し、高齢者の社会参加、生きがいづくりの促進及び心身の健康保持を図り、高齢者の福祉の増進を図っている。 平成17年度より事業を見直し、対象年齢70歳以上を75歳以上に段階的に変更（平成17,18年度が71歳、平成19,20年度が72歳、以降２年毎に１歳ずつ引き上げ、平成25年度より75歳以上。）し、対象者を在宅の高齢者で市民税非課税者とした。 平成25年度より、交付開始時期を従来の４月15日から４月１日へ変更した。 令和6年度より、物価高騰の影響を受け管内のハイヤーの初乗り料金が令和5年10月より600円に変更されたことから、料金を6,000円相当に変更した。													

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	9,776,000	9,776,000	9,776,000	29,328,000	10,770,000	10,770,000	10,770,000	32,310,000	10,770,000	10,770,000	10,770,000	10,770,000	43,080,000	104,718,000
		予算計上額	9,776,000	9,742,000	9,747,000	29,265,000	10,770,000	10,677,000	10,432,000	31,879,000					0	61,144,000
		実績額	7,918,850	7,925,150	7,822,150	23,666,150	8,556,040	8,848,060		17,404,100					0	41,070,250
	事業費合計	計画額	9,776,000	9,776,000	9,776,000	29,328,000	10,770,000	10,770,000	10,770,000	32,310,000	10,770,000	10,770,000	10,770,000	10,770,000	43,080,000	104,718,000
		予算計上額	9,776,000	9,742,000	9,747,000	29,265,000	10,770,000	10,677,000	10,432,000	31,879,000	0	0	0	0	0	61,144,000
		実績額	7,918,850	7,925,150	7,822,150	23,666,150	8,556,040	8,848,060	0	17,404,100	0	0	0	0	0	41,070,250
	事業費予算の内容		扶助費 印刷製本費	扶助費 印刷製本費	扶助費 印刷製本費		扶助費 印刷製本費	扶助費 印刷製本費	扶助費 印刷製本費							
	前年度予算との比較（増減理由）		前年度実績見込から算出	前年度実績見込から算出	前年度実績見込から算出		管内ハイヤー初乗り料金の値上げに伴う増	前年度実績見込から算出	前年度実績見込から算出							
	実績との比較（増減理由）		申請者見込数の減 3月補正 △1,002千円	申請者見込数の減 3月補正 △1,076千円	申請者見込数の減 3月補正 △1,155千円		申請者見込数の減 3月補正 △1,175千円	申請者見込み数の減 3月補正 △1,045千円								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：交付者数	指標の求め方：交付者数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：利用割合	指標の求め方：利用金額／交付金額

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/人） 計画値	2,575	2,575	2,575		2,575	2,575	2,575		2,575	2,575	2,575	2,575		
		活動指標１（単位/人） 実績値	1,690	1,684	1,672		1,727	1,695								
		成果指標１（単位/%） 計画値	95	95	95		95	95	95		95	95	95	95		
		成果指標１（単位/%） 実績値	87	86	86		79	84								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				ほぼ達成されている				ほぼ達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				変わらない				変わらない						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				変わらない				変わらない						
		総合評価				良好である				良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：計画値に対し交付者数及び利用割合とも下回っている。交付者は計画値に達していないが、依然と高い利用割合であることから事業実施効果は高いと考える。対象者数は在宅者数の関係から把握は困難だが、広報周知などを活用し今後も利用拡大を図る。	自己分析：計画値に対し交付者数及び利用割合とも下回っている。交付者は計画値に達していないが、依然と高い利用割合であることから事業実施効果は高いと考える。対象者数は在宅者数の関係から把握は困難だが、広報周知などを活用し今後も利用拡大を図る。	自己分析：計画値に対し交付者数及び利用割合とも下回っている。交付者は計画値に達していないが、依然と高い利用割合であることから事業実施効果は高いと考える。対象者数は在宅者数の関係から把握は困難だが、広報周知などを活用し今後も利用拡大を図る。	判断理由：交付者数及び利用割合は計画値を下回っているが、敬老助成券が社会参加の拡大及び心身の健康保持等につながっていることから、良好と判断した。	自己分析：計画値に対し交付者数及び利用割合とも下回っている。計画値に達していないが、R6年度より交付料金を増額したこともあり、交付者数は増加したことから事業実施効果は高いと考える。対象者数は在宅者数の関係から把握は困難だが、広報周知などを活用し今後も利用拡大を図る。	自己分析：計画値に対し交付者数及び利用割合とも下回っている。交付者は計画値に達していないが、依然と高い利用割合であることから事業実施効果は高いと考える。対象者数は在宅者数の関係から把握は困難だが、広報周知などを活用し今後も利用拡大を図る。	自己分析：	判断理由：交付者数及び利用割合は計画値を下回っているが、敬老助成券が社会参加の拡大及び心身の健康保持等につながっていることから、良好と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：敬老助成券が社会参加の拡大及び心身の健康保持等につながっていることから、現状のまま継続する。				R8：敬老助成券が社会参加の拡大及び心身の健康保持等につながっていることから、現状のまま継続する。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	老人クラブ支援事業				事業期間	昭和43年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1―2―1	他に関連する基本事業	1―4―1	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	介護福祉課高齢者支援係

目的（何のために実施するのか）	老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動を支援し、明るい長寿社会の実現及び保健福祉の向上並びに高齢者の健康増進に寄与する。	手段（どのような方法で実現するのか）	老人クラブに対し、運営費（均等割＋会員割）及びバス借上料を補助金として交付する。 老人クラブ連合会に対し、運営費（均等割＋会員割＋特別事業費）及びバス借上料を補助金として交付する。
対象（誰・何を対象としているのか）	老人クラブ及び老人クラブ連合会	成果（どのような効果が得られるのか）	老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動及び事業に高齢者が参加する機会を拡大できる。

事業開始時の状況・これまでの経緯

（老人クラブ運営費補助）
昭和43年より事業を開始し、高齢者の生きがいと健康づくりに資する活動・事業を推進し、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に寄与するものとし、その活動・事業の育成を図っている。行財政改革で、平成17年度には単位老人クラブの単費補助分500円×会員数を380円×会員数に、平成20年度に342円×会員数に改正。道補助単価改正に伴い、平成19年度には均等割補助分月額3,880円を3,000円に、平成23年度には3,000円を2,700円に改正した。

（老人クラブ敬老旅行費補助）
高齢者の社会参加活動の推進を図るために、昭和48年度に事業を開始した。平成13年度より、１泊２日研修旅行を廃止し、日帰り研修旅行１回のみとした。平成17年度、研修旅行先については近隣の温泉が多いため、その施設の無料送迎バスの利用を勧め経費の削減を図る。平成18年度、みどり号廃止により民間バス借上料助成とした。平成20年度、行財政改革により利用料の１割を各老人クラブ負担とし、助成限度額を10%削減、42,680円を38,412円に改正した。平成27年度、バス借上料の高騰により38,412円を69,000円に改正した。令和2年度、消費税率の改定により69,000円を70,000円に改正した。令和6年度、バス借上料の高騰により70,000円を87,000円に改正した。令和7年度、老人クラブ連合会もバス借上料の対象に加えた。

（老人クラブ連合会運営費補助）
昭和48年度に事業を開始。平成13年度より単位老人クラブ補助の開催日数割を廃止。平成18年度、道補助単価改正により、一般事業194,000円を168,500円に、会員割72円を62円に、特別事業（基準額）188,600円を163,000円に改正。平成21年度、事業メニューの再編に伴い特別事業（基準額）を213,000円に改正、平成24年度、道補助単価改正に伴い特別事業（基準額）213,000円を191,700円に改正した。

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額	681,000	681,000	681,000	2,043,000	604,000	604,000	604,000	1,812,000	604,000	604,000	604,000	604,000	2,416,000	6,271,000
		予算計上額	681,000	632,000	605,000	1,918,000	604,000	558,000	555,000	1,717,000					0	3,635,000
		実績額	675,622	605,697	581,700	1,863,019	535,813	534,036		1,069,849					0	2,932,868
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	875,000	875,000	875,000	2,625,000	808,000	808,000	808,000	2,424,000	808,000	808,000	808,000	808,000	3,232,000	8,281,000
		予算計上額	875,000	807,000	750,000	2,432,000	808,000	849,000	823,000	2,480,000					0	4,912,000
		実績額	545,406	468,035	506,200	1,519,641	713,428	564,762		1,278,190					0	2,797,831
	事業費合計	計画額	1,556,000	1,556,000	1,556,000	4,668,000	1,412,000	1,412,000	1,412,000	4,236,000	1,412,000	1,412,000	1,412,000	1,412,000	5,648,000	14,552,000
		予算計上額	1,556,000	1,439,000	1,355,000	4,350,000	1,412,000	1,407,000	1,378,000	4,197,000	0	0	0	0	0	8,547,000
		実績額	1,221,028	1,073,732	1,087,900	3,382,660	1,249,241	1,098,798	0	2,348,039	0	0	0	0	0	5,730,699
	事業費予算の内容		補助金	補助金	補助金		補助金	補助金	補助金							
	前年度予算との比較（増減理由）		会員数の減少	会員数及び単位クラブの減少	会員数及び単位クラブの減少		バス借上げ料の増額による増	会員数の減少	会員数の減少							
	実績との比較（増減理由）		会員見込数及び敬老旅行申請見込数の減少 3月補正 △194千円	会員見込数及び敬老旅行申請見込数の減少 3月補正 △224千円	会員見込数及び敬老旅行申請見込数の減少 3月補正 △126千円		会員見込数の減少 3月補正 △74千円	会員見込数の減少 3月補正 △220千円								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：補助金額	指標の求め方：補助金額
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：会員加入率	指標の求め方：会員数／60歳以上高齢者数

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/千円） 計画値	1,556	1,556	1,556		1,412	1,412	1,412		1,412	1,412	1,412	1,412		
		活動指標１（単位/千円） 実績値	1,222	1,074	1,088		1,250	1,099								
		成果指標１（単位/%） 計画値	10.0	10.0	10.0		10.0	10.0	10.0		10.0	10.0	10.0	10.0		
		成果指標１（単位/%） 実績値	8	6	6		5	4								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				あまり達成されていない				あまり達成されていない						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				あまり上がっていない				あまり上がっていない						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				変わらない				変わらない						
		総合評価				普通である				普通である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：会員数の減少（R2:671人→R3:607人）に伴い、運営費補助及び敬老旅行費補助が計画値を下回っている。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、各老人クラブにおいて敬老旅行が中止になるなど、クラブの活動が停滞した。また、近年会員の減少が大きな課題であることから、加入促進ＰＲなど会員増に向けた対策の検討も必要と考える。	自己分析：会員数の減少（R3:607人→R4：483人）及び単位老人クラブ数の減少（R3:19クラブ→R4:16クラブ）に伴い、運営費補助及び敬老旅行費補助が計画値を下回っている。令和4年度についても、新型コロナウイルス感染症の影響により、各老人クラブにおいて敬老旅行が中止になるなど、クラブの活動が停滞した。また、近年会員の減少が大きな課題であることから、加入促進ＰＲなど会員増に向けた対策の検討も必要と考える。	自己分析：会員数の減少（R4：483人→R5:425人）及び単位老人クラブ数の減少（R4:16クラブ→R5:15クラブ）に伴い、運営費補助及び敬老旅行費補助が計画値を下回っている。令和5年度については、１クラブが敬老旅行を再開し、他クラブにおいても定期的な活動の再開がみられた。また、近年会員の減少が大きな課題であることから、加入促進ＰＲなど会員増に向けた対策の検討も必要と考える。	判断理由：老人クラブ及び老人クラブ連合会は、地域における高齢者の活動団体として重要な役割を果たしているが、会員加入率及び会員数とも減少傾向にあることから、普通と判断した。	自己分析：会員数の減少（R5：425人→R6:360人）及び単位老人クラブ数の減少（R5:15クラブ→R6:13クラブ）に伴い、運営費補助及び敬老旅行費補助が計画値を下回っている。令和6年度については、4クラブが敬老旅行を行い、他クラブにおいても定期的な活動の再開がみられた。また、近年会員の減少が大きな課題であることから、加入促進ＰＲなど会員増に向けた対策の検討も必要と考える。	自己分析：会員数の減少（R6：360人→R7:317人）に伴い、運営費補助及び敬老旅行費補助が計画値を下回っている。令和7年度については、3クラブが敬老旅行を行い、他クラブにおいても定期的な活動の再開がみられた。また、近年会員の減少が大きな課題であることから、加入促進ＰＲなど会員増に向けた対策の検討も必要と考える。	自己分析：	判断理由：会員加入率及び会員数とも減少傾向にあるが、老人クラブ及び老人クラブ連合会は、地域における高齢者の活動団体として重要な役割を果たしていることから、普通と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：老人クラブ及び老人クラブ連合会は、地域における高齢者の活動団体として重要な役割を果たしており、活動を支援するため現状のまま継続する。しかし、このまま会員の減少が続けば、活動は徐々に縮小を余儀なくされてしまうことから、加入促進の手立てが必要である。会員が増加すれば、例会等において会員（高齢者）相互の見守りが強化することへも結び付くため、粘り強く支援していくことが必要である。				R8：老人クラブ及び老人クラブ連合会は、地域における高齢者の活動団体として重要な役割を果たしており、活動を支援するため現状のまま継続する。しかし、このまま会員の減少が続けば、活動は徐々に縮小を余儀なくされてしまうことから、加入促進の手立てが必要である。会員が増加すれば、例会等において会員（高齢者）相互の見守りが強化することへも結び付くため、粘り強く支援していくことが必要である。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	老人憩の家管理運営事業				事業期間	昭和44年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－2－1	他に関連する基本事業	6－2－1	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	介護福祉課高齢者支援係
目的（何のために実施するのか）	高齢者及び地域住民が老人憩の家で活動することにより、健康の保持増進、生きがい意識の高揚及び地域連携意識の高揚を図る。							手段（どのような方法で実現するのか）	北光・南吉野・石山・宮川・空知太老人憩の家の管理運営について、老人憩の家を区域内に有する町内会等を指定管理者として指定し、地域住民が主体的に管理運営を行う。					
対象（誰・何を対象としているのか）	高齢者及び地域住民。							成果（どのような効果が得られるのか）	指定管理者として町内会等が老人憩の家の管理運営を行うことにより、施設の有効活用及び適切な管理運営が図られる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯	昭和44年度に北光老人憩の家を建設後、47年度に南吉野、49年度に石山、50年度に宮川、60年度に空知太を建設し、開館後は町内会等に管理運営を委託した。平成18年度から指定管理者制度により管理運営を行っている。南吉野老人憩いの家は、南吉野町内会連絡協議会（近隣10町内会）より継続して建て替えの要望があり、地域におけるコミュニティ施設の必要性や今後の管理を継続して行っていくことなどを確認したため、令和７年度に建て替えに向けての実施設計、令和８年度に建て替え工事を実施する。													

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0		8,976,000	191,500,000	200,476,000					0	200,476,000
		実績額				0		6,985,000		6,985,000					0	6,985,000
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	369,000	369,000	369,000	1,107,000	386,000	12,386,000	200,386,000	213,158,000	386,000	386,000	386,000	386,000	1,544,000	215,809,000
		予算計上額	369,000	633,000	4,045,000	5,047,000	386,000	603,000	3,156,000	4,145,000					0	9,192,000
		実績額	311,740	1,572,120	3,720,400	5,604,260	365,200	520,937		886,137					0	6,490,397
	事業費合計	計画額	369,000	369,000	369,000	1,107,000	386,000	12,386,000	200,386,000	213,158,000	386,000	386,000	386,000	386,000	1,544,000	215,809,000
		予算計上額	369,000	633,000	4,045,000	5,047,000	386,000	9,579,000	194,656,000	204,621,000	0	0	0	0	0	209,668,000
		実績額	311,740	1,572,120	3,720,400	5,604,260	365,200	7,505,937	0	7,871,137	0	0	0	0	0	13,475,397
	事業費予算の内容		需用費及び委託料	需用費及び委託料	需用費及び委託料		需用費及び委託料	需用費・委託料、南吉野老人憩の家実施設計委託料及びアスベスト調査委託料	需用費・委託料、南吉野老人憩の家工事請負費及び備品購入費							
	前年度予算との比較（増減理由）		消防設備保守点検委託料の減	消防設備保守点検委託料の増 消火器の購入	北光老人憩の家屋根改修工事費用の増		北光老人憩の家屋根改修工事費用の減	南吉野老人憩の家建替え事業の増	南吉野老人憩の家建替え事業の増							
	実績との比較（増減理由）		修繕費用の減	修繕費用の増	工事請負費の減 3月補正 154千円減		修繕費用の減	委託料の入札による減 3月補正 △2,068千円								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：指定管理者数	指標の求め方：指定管理者数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：市負担老人憩の家管理経費	指標の求め方：市負担老人憩の家管理経費

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
指標	活動指標１（単位/団体）	計画値	5	5	5		5	5	5		5	5	5	5		
		実績値	5	5	5		5	5								
	成果指標１（単位/千円）	計画値	369	369	369		369	369	369		369	369	369	369		
		実績値	311	1,572	3,721		366	367								
評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）					達成されている				達成されている						
	事業の成果（成果指標をもとに評価）					あまり上がっていない				変わらない						
	事業の効率性（事業費に対する成果）					あまり上がっていない				変わらない						
	総合評価					問題がある				良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 指定管理制度を活用することにより、利用者側の施設の保全意識も高まり、さらには町内会間の地域連携や有効な施設利用が図られている。 なお、施設の老朽化も顕著であることから今後も点検、要望の聞き取り等に努めるとともに、施設の在り方などの方針についても関係部署と検討していく必要がある。	自己分析： 指定管理制度を活用することにより、利用者側の施設の保全意識も高まり、さらには町内会間の地域連携や有効な施設利用が図られている。 なお、施設の老朽化も顕著であることから今後も点検、要望の聞き取り等に努めるとともに、施設の在り方などの方針についても関係部署と検討していく必要がある。	自己分析： 指定管理制度を活用することにより、利用者側の施設の保全意識も高まり、さらには町内会間の地域連携や有効な施設利用が図られている。 なお、施設の老朽化も顕著であることから今後も点検、要望の聞き取り等に努めるとともに、施設の在り方などの方針についても関係部署と検討していく必要がある。	判断理由： 指定管理者として町内会等が老人憩の家の管理運営を行うことにより、施設の有効活用及び適切な管理運営が図られていることについては良好であるが、建築後５０年を経過した建物もあり、主体構造部分の修繕も増え、費用も嵩んでいることから、総合的に問題があるとの評価とした。	自己分析： 指定管理制度を活用することにより、利用者側の施設の保全意識も高まり、さらには町内会間の地域連携や有効な施設利用が図られている。 なお、施設の老朽化も顕著であることから、南吉野老人憩の家については建替事業を進めている。他の4施設については、点検、要望の聞き取り等に努めるとともに、施設の在り方などの方針について、引き続き関係部署と検討していく必要がある。	自己分析： 指定管理制度を活用することにより、利用者側の施設の保全意識も高まり、さらには町内会間の地域連携や有効な施設利用が図られている。 なお、施設の老朽化も顕著であることから、南吉野老人憩の家については建替事業を進めている。他の4施設については、点検、要望の聞き取り等に努めるとともに、施設の在り方などの方針について、引き続き関係部署と検討していく必要がある。	自己分析：	判断理由： 指定管理者として町内会等が老人憩の家の管理運営を行うことにより、施設の有効活用及び適切な管理運営が図られていることから良好であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
	今後の方向性					手段の見直し				現状のまま継続						
方向性の判断理由 改善、改革の内容 （R5、R8、R10）			R5： 指定管理者として町内会等が老人憩の家の管理運営を行うことにより、施設の有効活用及び適切な管理運営が図られていることから、引き続き令和６年度から３年間の指定管理委託を検討していくとともに、施設の老朽化が著しいことから、関係部署との協議を行い、他のコミュニティ施設との整合性を図りながら、改築を含めた憩の家全体の在り方について協議を進める。				R8：指定管理者として町内会等が老人憩の家の管理運営を行うことにより、施設の有効活用及び適切な管理運営が図られていることから、引き続き令和９年度から３年間の指定管理委託を進める。また、施設の老朽化が著しいことから、南吉野老人憩の家については建替事業を進めており、他の4施設については、点検、要望の聞き取り等に努めるとともに、施設の在り方などの方針について、引き続き関係部署と検討していく必要がある。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	地域サロン活動支援事業				事業期間	平成25年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－2－1	他に関連する基本事業	1－2－2	1－4－1	－ －	－ －	－ －	所管課係	介護福祉課高齢者支援係
目的（何のために実施するのか）	高齢者の仲間づくり、生きがいづくり、介護予防など、高齢者がいきいきと自立して暮らしていくために、地域において自主的に運営する団体が取り組む活動（サロン活動）に対して支援し、活動の活性化を図る。							手段（どのような方法で実現するのか）	①サロン活動に対して運動指導士や弁護士など、専門的な技術や知識を有する講師を派遣する。（講師謝礼を負担する。） ※上限：50,000円 ②介護予防に繋がる活動を行う地域サロン団体に対し、月４回まで会場費を助成。					
対象（誰・何を対象としているのか）	サロン活動を自主的に運営する団体							成果（どのような効果が得られるのか）	講師を派遣し活動の活性化を図ることにより参加者の増加につながる。また、サロン活動に参加することにより生きがいづくりや仲間づくりを通じて、ひきこもりなどの孤立化を防ぐことにつながる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯	平成25年度より、高齢者の仲間づくり、生きがいづくり、介護予防など、高齢者がいきいきと自立して暮らしていくために、地域において自主的に運営する団体が取り組む活動（サロン活動）に対して支援し、活動の活性化を図ることを目的に事業を開始した。平成28年度より、地域サロン団体への専門職の派遣や会場費の助成を開始した。													

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額	257,000	257,000	257,000	771,000	244,000	244,000	244,000	732,000	244,000	244,000	244,000	244,000	976,000	2,479,000
		予算計上額	257,000	280,000	243,000	780,000	244,000	250,000	269,000	763,000					0	1,543,000
		実績額	152,615	163,565	181,525	497,705	190,592	200,460		391,052					0	888,757
	道費	計画額	128,000	128,000	128,000	384,000	121,000	121,000	121,000	363,000	121,000	121,000	121,000	121,000	484,000	1,231,000
		予算計上額	128,000	140,000	121,000	389,000	121,000	125,000	134,000	380,000					0	769,000
		実績額	76,307	81,782	90,762	248,851	95,296	100,230		195,526					0	444,377
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額	514,000	514,000	514,000	1,542,000	487,000	487,000	487,000	1,461,000	487,000	487,000	487,000	487,000	1,948,000	4,951,000
		予算計上額	514,000	561,000	487,800	1,562,800	487,000	501,000	539,000	1,527,000					0	3,089,800
		実績額	305,230	327,130	363,050	995,410	381,185	400,920		782,105					0	1,777,515
	一般財源	計画額	130,000	130,000	130,000	390,000	124,000	124,000	124,000	372,000	124,000	124,000	124,000	124,000	496,000	1,258,000
		予算計上額	130,000	141,000	123,800	394,800	124,000	126,000	136,000	386,000					0	780,800
		実績額	76,308	81,783	90,763	248,854	95,297	100,230		195,527					0	444,381
	事業費合計	計画額	1,029,000	1,029,000	1,029,000	3,087,000	976,000	976,000	976,000	2,928,000	976,000	976,000	976,000	976,000	3,904,000	9,919,000
		予算計上額	1,029,000	1,122,000	975,600	3,126,600	976,000	1,002,000	1,078,000	3,056,000	0	0	0	0	0	6,182,600
		実績額	610,460	654,260	726,100	1,990,820	762,370	801,840	0	1,564,210	0	0	0	0	0	3,555,030
	事業費予算の内容		講師謝礼 会場使用料	講師謝礼 会場使用料	講師謝礼 会場使用料		講師謝礼 会場使用料	講師謝礼 会場使用料	講師謝礼 会場使用料							
	前年度予算との比較（増減理由）		サロン団体に対する会場費の助成金額の変更による減額	サロン団体に対する会場費の助成金額の変更による増額	サロン団体に対する会場費の助成金額の変更による減額（昨年実績に基づく減）		前年度同額	サロン団体に対する会場費助成額の増額	サロン団体に対する会場費助成額の増額							
	実績との比較（増減理由）		新型コロナウイルスの影響に伴い活動回数が減少したことに伴う減 3月補正 △47千円	新型コロナウイルスの影響に伴い活動回数が減少したことに伴う減 3月補正 △234千円	活動回数が減少したことに伴う減 3月補正 △130千円		活動回数が減少したことに伴う減 3月補正 △106千円	活動回数が減少したことに伴う減 3月補正 △50千円								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：事業実施回数	指標の求め方：事業実施回数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：事業参加率	指標の求め方：月平均実績人数／６５歳以上高齢者数

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/回） 計画値	390	390	390		390	390	390		390	390	390	390		
		活動指標１（単位/回） 実績値	190	295	356		374	416								
		成果指標１（単位/%） 計画値	10	10	10		10	10	10		10	10	10	10		
		成果指標１（単位/%） 実績値	3	4	5		6	6								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				あまり達成されていない				達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				あまり上がっていない				少し上がっている						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				あまり上がっていない				少し上がっている						
		総合評価				普通である				良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：サロン団体の活動支援については、会場使用、講師派遣ともに、老人クラブ等に認知され、サロン団体の開設にも繋がっており順調に推移していたが、令和３年度においても昨年度同様、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、活動実績が停滞した。	自己分析：令和３年度よりは改善方向に向かっているものの、令和４年度においても昨年度同様、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、活動実績が停滞した。	自己分析：事業の実施回数、参加率ともに計画値を下回ったが、新型コロナウイルス感染症が５類に移行したことにより、前年度よりも増加していることから、サロン活動の活性化のため、引き続き、講師謝礼及び会場費の助成を実施していく。	判断理由：活動指標、成果指標ともに上がっていない状況にあるが、新型コロナウイルス感染症による影響であることの理由が明白であったことから評価については普通とした。	自己分析：事業の実施回数、参加率ともに計画値を下回ったが、前年度よりも増加していることから、サロン活動の活性化のため、引き続き、講師謝礼及び会場費の助成を実施していく。	自己分析：事業の実施回数は計画値を上回り、前年度よりも増加している。サロン活動の活性化のため、引き続き、講師謝礼及び会場費の助成を実施していく。	自己分析：	判断理由：活動指標である事業実施回数は年々上がってきており、計画値を上回った。サロン活動が着実に定着してきていることから良好と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：活動実績については上がっていない状況にあるが、地域において自主的に運営する団体が取り組む活動（サロン活動）に対して支援し、活動の活性化を図るために今後も必要な事業である。				R8：活動実績については年々上がってきており、引き続き地域において自主的に運営する団体が取り組む活動（サロン活動）に対して支援し、活動の活性化を図るために今後も必要な事業として、現状のまま継続する。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	サテライト地域包括支援センター事業	事業期間	平成25年度 ～ ― 年度

事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－2－1	他に関連する基本事業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	所管課係	介護福祉課高齢者支援係

目的（何のために実施するのか）	高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの認知度向上及び地域との連携強化、高齢者のひきこもり予防及び高齢者の孤立化を防ぐことを目的とする。	手段（どのような方法で実現するのか）	地域包括支援センターが地域に出向いて相談業務及び健康の維持・増進等の取り組みを行う。（地域包括支援センターに業務を委託し、会場使用料を負担する）
対象（誰・何を対象としているのか）	地域の高齢者	成果（どのような効果が得られるのか）	地域で高齢者等が活動する場に地域包括支援センターの職員が出向き、総合相談や介護・福祉に関する情報提供等を行うことにより、地域包括支援センターの認知度向上及び地域との連携強化が図られ、老人クラブの活性化及び新たなサロン活動の立ち上げにつなげる。

事業開始時の状況・これまでの経緯	平成25年度より、地域包括支援センターの認知度の向上と地域との連携強化、高齢者のひきこもり予防と孤立化を防ぐことを目的に事業を開始した。

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額	7,000	7,000	7,000	21,000	7,000	7,000	7,000	21,000	7,000	7,000	7,000	7,000	28,000	70,000
		予算計上額	7,000	7,000	7,000	21,000	7,000	7,000	7,000	21,000					0	42,000
		実績額	0	0	300	300	0	0		0					0	300
	道費	計画額	3,000	3,000	3,000	9,000	3,000	3,000	3,000	9,000	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000	30,000
		予算計上額	3,000	3,000	3,000	9,000	3,000	3,000	3,000	9,000					0	18,000
		実績額	0	0	100	100	0	0		0					0	100
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額	4,000	4,000	4,000	12,000	4,000	4,000	4,000	12,000	4,000	4,000	4,000	4,000	16,000	40,000
		予算計上額	4,000	4,000	4,000	12,000	4,000	4,000	4,000	12,000					0	24,000
		実績額	0	0	100	100	0	0		0					0	100
	一般財源	計画額	6,000	6,000	6,000	18,000	6,000	6,000	6,000	18,000	6,000	6,000	6,000	6,000	24,000	60,000
		予算計上額	6,000	6,000	6,000	18,000	6,000	6,000	6,000	18,000					0	36,000
		実績額	0	0	300	300	0	0		0					0	300
	事業費合計	計画額	20,000	20,000	20,000	60,000	20,000	20,000	20,000	60,000	20,000	20,000	20,000	20,000	80,000	200,000
		予算計上額	20,000	20,000	20,000	60,000	20,000	20,000	20,000	60,000	0	0	0	0	0	120,000
		実績額	0	0	800	800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	800
	事業費予算の内容		委託料	委託料	委託料		委託料	委託料	委託料							
	前年度予算との比較（増減理由）		積算単価見直しに伴う増	同額	同額		同額	同額	同額							
	実績との比較（増減理由）		令和3年度実績なし。	令和4年度費用負担なし。	会場使用に伴う費用負担の減		令和6年度費用負担なし（会場費用のかからない場所での開催）	令和7年度費用負担なし（会場費用のかからない場所での開催）								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：事業実施回数	指標の求め方：事業実施回数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：事業参加者数	指標の求め方：事業参加者数

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/回） 計画値	10	10	10		10	10	10		10	10	10	10		
		活動指標１（単位/回） 実績値	0	1	2		3	3								
		成果指標１（単位/人） 計画値	250	250	250		250	250	250		250	250	250	250		
		成果指標１（単位/人） 実績値	0	16	23		29	43								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				あまり達成されていない				あまり達成されていない						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				あまり上がっていない				あまり上がっていない						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				変わらない				変わらない						
		総合評価				普通である				普通である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：高齢者が活動する場として老人クラブ等へ周知して実施している。令和３年度については、新型コロナウイルスの影響によって実績が無かった。	自己分析：高齢者が活動する場として老人クラブや町内会等へ周知して実施している。令和４年度については、引き続き新型コロナウイルスの影響によって１回の開催に留まった。	自己分析：高齢者が活動する場として老人クラブや町内会等へ周知して実施している。コロナ禍以降、老人クラブや町内会等の活動自体が減少しており、計画値を下回ったが、実施した地域においては地域包括支援センターの認知度向上及び地域との連携強化につながっている。	判断理由：活動指標、成果指標ともに達成していない状況にあるが、新型コロナウイルスの影響であることから、評価は普通とした。	自己分析：高齢者が活動する場として老人クラブや町内会等へ周知して実施している。近年、老人クラブや町内会等の活動自体が減少しており、計画値を下回ったが、実施した地域においては地域包括支援センターの認知度向上及び地域との連携強化につながっている。	自己分析：高齢者が活動する場として老人クラブや町内会等へ周知して実施している。近年、老人クラブや町内会等の活動自体が減少しており、計画値を下回ったが、実施した地域においては地域包括支援センターの認知度向上及び地域との連携強化につながっている。	自己分析：	判断理由：活動指標、成果指標ともに達成していない状況にあるが、実施した地域においては地域包括支援センターの認知度向上及び地域との連携強化につながっているため、普通と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：新型コロナウイルスによって事業自体、実施出来ない期間が続いていたが、地域で高齢者等が活動する場に地域包括支援センターの職員が出向き、総合相談や介護・福祉に関する情報提供等を行うことができ、地域包括支援センターの認知度向上及び地域との連携強化が図られることから、継続すべき事業であると考える。				R8：地域で高齢者等が活動する場に地域包括支援センターの職員が出向き、総合相談や介護・福祉に関する情報提供等を行うことができ、地域包括支援センターの認知度向上及び地域との連携強化が図られることから、現状のまま継続する。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	高齢者軽スポーツフェスティバル交付金事業	事業期間	平成16年度 ～ ― 年度

事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1―2―1	他に関連する基本事業	1―2―2	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	介護福祉課高齢者支援係

目的（何のために実施するのか）	本事業を通じて、日常生活における健康づくりや仲間づくりの大切さを認識し、交流の輪を広げ積極的な健康の保持・増進の介護予防事業として、生きがいの意識高揚を図り、ゆとりと活力に満ちた明るい生活の形成を図る。	手段（どのような方法で実現するのか）	砂川市老人クラブ連合会、社会福祉協議会、砂川市民生児童委員協議会及び砂川市から構成される軽スポーツフェスティバル実行委員会に交付金を交付し、毎年１回軽スポーツフェスティバルを開催する。
対象（誰・何を対象としているのか）	60歳以上の高齢者	成果（どのような効果が得られるのか）	高齢者間の交流の輪を広げ積極的な健康の保持・増進と生きがいの意識高揚が図られる。
事業開始時の状況・これまでの経緯	平成16年度より、これまで屋外で実施していた「高齢者スポーツ大会」を見直し、気軽に参加しやすい軽スポーツを屋内で行う「高齢者軽スポーツフェスティバル」へ変更した。 平成18年度に地域支援事業が創設され、介護保険特別会計 地域支援事業（介護予防事業）へ移行した。		

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額	87,000	87,000	87,000	261,000	87,000	87,000	87,000	261,000	87,000	87,000	87,000	87,000	348,000	870,000
		予算計上額	87,000	87,000	87,000	261,000	87,000	87,000	87,000	261,000					0	522,000
		実績額	0	0	87,500	87,500	87,500	87,500		175,000					0	262,500
	道費	計画額	43,000	43,000	43,000	129,000	43,000	43,000	43,000	129,000	43,000	43,000	43,000	43,000	172,000	430,000
		予算計上額	43,000	43,000	43,000	129,000	43,000	43,000	43,000	129,000					0	258,000
		実績額	0	0	43,750	43,750	43,750	43,750		87,500					0	131,250
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額	175,000	175,000	175,000	525,000	175,000	175,000	175,000	525,000	175,000	175,000	175,000	175,000	700,000	1,750,000
		予算計上額	175,000	175,000	175,000	525,000	175,000	175,000	175,000	525,000					0	1,050,000
		実績額	0	0	175,000	175,000	175,000	175,000		350,000					0	525,000
	一般財源	計画額	45,000	45,000	45,000	135,000	45,000	45,000	45,000	135,000	45,000	45,000	45,000	45,000	180,000	450,000
		予算計上額	45,000	45,000	45,000	135,000	45,000	45,000	45,000	135,000					0	270,000
		実績額	0	0	43,750	43,750	43,750	43,750		87,500					0	131,250
	事業費合計	計画額	350,000	350,000	350,000	1,050,000	350,000	350,000	350,000	1,050,000	350,000	350,000	350,000	350,000	1,400,000	3,500,000
		予算計上額	350,000	350,000	350,000	1,050,000	350,000	350,000	350,000	1,050,000	0	0	0	0	0	2,100,000
		実績額	0	0	350,000	350,000	350,000	350,000	0	700,000	0	0	0	0	0	1,050,000
	事業費予算の内容		交付金	交付金	交付金		交付金	交付金	交付金							
	前年度予算との比較（増減理由）		前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額							
	実績との比較（増減理由）		事業中止のため実績なし。 3月補正 △350千円	事業中止のため実績なし。 3月補正 △350千円	同額		同額	同額								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：交付金額	指標の求め方：交付金額
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：参加者数	指標の求め方：参加者数

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/千円） 計画値	350	350	350		350	350	350		350	350	350	350		
		活動指標１（単位/千円） 実績値	0	0	350		350	350								
		成果指標１（単位/人） 計画値	350	350	350		350	350	350		350	350	350	350		
		成果指標１（単位/人） 実績値	0	0	162		167	203								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				達成されていない				達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				上がっていない				少し上がっている						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				変わらない				変わらない						
		総合評価				普通である				良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：実行委員会による準備から当日までを通して、仲間づくり及び健康の保持・増進等が図られているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、事業を中止とした。	自己分析：令和4年度についても新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、事業を中止とした。	自己分析：令和5年度は4年ぶりの開催となり、パラスポーツのボッチャを採用して実施した。老人クラブの会員数が減少していることもあり、一般からも参加者を募集したが、計画値を下回った。実行委員会による準備から当日までを通して、仲間づくり及び健康の保持・増進等が図られており、看護専門学校の応援もあり世代間交流にもつながっている。	判断理由：新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から中止としていたが、令和5年度については、パラスポーツボッチャを採用し、4年ぶりに開催する予定であることから、評価を普通とした。	自己分析：昨年に引き続きパラスポーツのボッチャを採用して実施した。老人クラブの会員数が減少していることもあり、一般からも参加者を募集したが、計画値を下回ったものの前年より増加している。実行委員会による準備から当日までを通した仲間づくり及び健康の保持・増進等が図られており、看護専門学校の応援もあり世代間交流にもつながっている。	自己分析：参加者数については年々増加しており、事業を通して仲間づくりや健康の保持・増進等が図られており、看護専門学校の応援もあり世代間交流にもつながっている。	自己分析：	判断理由：成果指標である参加者数については、計画値を下回ったものの、年々増加しており、事業を通して仲間づくりや健康の保持・増進等が図られていることから、良好と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				手段の見直し				現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5： 新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度から中止としていたが、令和4年度に市老人クラブ連合会と協議を行い、再開にあたっては新型コロナウイルス感染症に配慮した中で実施していくことを確認した。 高齢者が一堂に会し軽スポーツの競技や応援を通じて、健康づくり、仲間づくり及び交流につながることから、事業は、今後も継続すべきと考えるが、クラブ会員の減少や高齢化が進んでいるため、競技内容を大幅に見直して、令和5年度はパラスポーツボッチャを採用し、実施する予定。 また、参加者数が減少しているため、一般参加についても令和5年度より募集をかけている。				R8：高齢者軽スポーツフェスティバルについては、高齢者が無理なく楽しめるスポーツとしてボッチャを採用し実施。手軽に楽しめるスポーツということが認知されてきており、事業を通して仲間づくりや健康の保持・増進等が図られ、看護専門学校の学生との世代間交流も行っているため、現状のまま継続する。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	ふれあいセンター講座事業				事業期間	平成３年度 ～ ― 年度							
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1―2―1	他に関連する基本事業	1―2―2	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	ふれあいセンター管理係
目的（何のために実施するのか）	趣味や健康づくりに関するふれあい講座を開設することにより、高齢者が仲間づくりや生きがいを見つける機会を提供し、心身の健康増進につなげる。							手段（どのような方法で実現するのか）	広報すながわ等でふれあい講座生の募集を行い、講師・指導員のもとで各講座を月２回程度開催する。 なお、講座出席率が７割以上の講座生には修了証を交付する。					
対象（誰・何を対象としているのか）	概ね60才以上の市民。							成果（どのような効果が得られるのか）	開設したふれあい講座に多くの高齢者が参加することにより、共通の趣味を持った仲間づくりや生きがいを見つける機会が拡大できる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯	高齢者の生きがい対策事業として10講座を開設してきたが、16～17年度で５講座（陶芸・七宝焼・木工・手芸・書道）はサークルに移行し、２講座（つり・園芸）が廃止となり、平成18年度からは地域支援事業が創設され、介護予防事業として運動習慣及び筋力維持につながる３講座（社交ダンス・太極拳・健美操）を実施。平成24年度から、受講者の減少及び講師確保が困難となった社交ダンスを取り止め、フォークダンスを開催し３講座を実施している。26年度からは新規にアートフラワー、リズムウォーキングの２講座を実施。29年度からフォークダンスの講座の開催数が半年12回から１年24回に変更。30年度から木工の講座を実施。31年度から木工の講座が廃止となり、ボールペン習字の講座を実施。令和２年度からボールペン習字の講座が廃止となり、硬筆の講座を開始。令和４年度から太極拳が24回から18回、健康体操が24回から12回に変更、硬筆講座が廃止となり、社交ダンスの講座を開始。令和５年度から健康体操が12回から９回に変更。令和６年度から社交ダンスが12回から21回、健康体操が９回から21回に変更。令和７年度から社交ダンスが21回から24回に変更、太極拳が講師の交代及び回数を18回から24回に変更。													

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額	792,000	792,000	792,000	2,376,000	907,000	907,000	907,000	2,721,000	907,000	907,000	907,000	907,000	3,628,000	8,725,000
		予算計上額	792,000	767,000	764,000	2,323,000	906,000	986,000	1,029,000	2,921,000					0	5,244,000
		実績額	698,525	716,440	758,666	2,173,631	1,228,580	1,321,609		2,550,189					0	4,723,820
	道費	計画額	396,000	396,000	396,000	1,188,000	453,000	453,000	453,000	1,359,000	453,000	453,000	453,000	453,000	1,812,000	4,359,000
		予算計上額	396,000	383,000	382,000	1,161,000	454,000	494,000	515,000	1,463,000					0	2,624,000
		実績額	349,262	358,220	378,833	1,086,315	463,481	510,221		973,702					0	2,060,017
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額	1,585,000	1,585,000	1,585,000	4,755,000	1,814,000	1,814,000	1,814,000	5,442,000	1,814,000	1,814,000	1,814,000	1,814,000	7,256,000	17,453,000
		予算計上額	1,585,000	1,534,000	1,529,000	4,648,000	1,815,000	1,673,000	1,740,000	5,228,000					0	9,876,000
		実績額	1,397,050	1,432,880	1,518,331	4,348,261	1,552,310	1,739,720		3,292,030					0	7,640,291
	一般財源	計画額	398,000	398,000	398,000	1,194,000	455,000	455,000	455,000	1,365,000	455,000	455,000	455,000	455,000	1,820,000	4,379,000
		予算計上額	398,000	384,000	382,000	1,164,000	454,000	794,000	832,000	2,080,000					0	3,244,000
		実績額	349,263	358,220	378,833	1,086,316	463,481	510,221		973,702					0	2,060,018
	事業費合計	計画額	3,171,000	3,171,000	3,171,000	9,513,000	3,629,000	3,629,000	3,629,000	10,887,000	3,629,000	3,629,000	3,629,000	3,629,000	14,516,000	34,916,000
		予算計上額	3,171,000	3,068,000	3,057,000	9,296,000	3,629,000	3,947,000	4,116,000	11,692,000	0	0	0	0	0	20,988,000
		実績額	2,794,100	2,865,760	3,034,663	8,694,523	3,707,852	4,081,771	0	7,789,623	0	0	0	0	0	16,484,146
	事業費予算の内容		報酬 職員手当等 報償費 旅費	報酬 職員手当等 報償費 旅費	報酬 職員手当等 報償費 旅費		報酬 職員手当等 報償費 旅費	報酬 職員手当等 報償費 旅費	報酬 職員手当等 報償費 旅費							
	前年度予算との比較（増減理由）		会計年度任用職員制度に係る職員手当及び旅費の増	会計年度任用職員制度に係る職員手当及び講座の開催数の減	会計年度任用職員制度に係る職員手当及び講座の開催数の減		会計年度任用職員制度に係る職員手当及び講座の開催数の増	会計年度任用職員制度に係る職員手当等増	会計年度任用職員制度に係る職員手当等増							
	実績との比較（増減理由）		新型コロナウイルス感染症の影響で講座の開催数が減少したことによる報償費減 3月補正 △228千円	会計年度任用職員の病欠による報酬等の減、及び参加人数が集まらず講座中止となったことによる報償費減 3月補正 △72千円	会計年度任用職員期末手当の減額による職員手当等減 3月補正 △21千円		会計年度任用職員期末手当の増額による職員手当等増 3月補正 227千円	会計年度任用職員報酬・手当の増額による職員手当等増 3月補正 138千円								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：開催回数	指標の求め方：ふれあいセンター講座の延開催回数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：延受講者数	指標の求め方：ふれあいセンター講座の延受講者数

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/回） 計画値	150	150	150		150	150	150		150	150	150	150		
		活動指標１（単位/回） 実績値	97	138	135		154	165								
		成果指標１（単位/人） 計画値	2,500	2,500	2,500		2,500	2,500	2,500		2,500	2,500	2,500	2,500		
		成果指標１（単位/人） 実績値	1,040	1,544	1,635		2,031	2,044								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				達成されていない				達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				あまり上がっていない				上がっている						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				変わらない				変わらない						
		総合評価				普通である				良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：開催回数、延べ受講者数ともに計画値を下回っている。総定員数の減少もさることながら、新型コロナウイルスの影響により、４ヵ月程講座の休止や人数の制限が大きな要因である。高齢者を初めとした住民間の交流や健康づくりが図られる事業として今後も継続かつ利用拡大について随時検討する。	自己分析：開催回数、延べ受講者数ともに計画値を下回っている。総定員数の減少もさることながら、新型コロナウイルスの影響により、人数の制限が大きな要因である。また、講師の高齢化により開催数が減少してきたことも大きい。高齢者を初めとした住民間の交流や健康づくりが図られる事業として今後も継続かつ利用拡大について随時検討する。	自己分析：開催回数、延べ受講者数ともに計画値を下回っている。講師の高齢化等により開催数が減少し、参加者数減少の解消に至らなかったことが大きな要因である。高齢者を初めとした住民間の交流や健康づくりが図られる事業として今後も継続かつ利用拡大について随時検討する。	判断理由：新型コロナウイルス感染症により、開催数や参加人数の制限等で指標の達成が果たされなかったものの、できる中で事業を継続したことにより高齢者が仲間づくりや生きがいを見つける機会を提供し続け、心身の健康増進につなげることができたと判断し、評価は普通であると判断した。	自己分析：開催回数の見直しにより、計画値を上回ることができた。延べ受講者数は計画値を下回ったが、開催回数の増などにより、前年度よりも大幅に伸び、計画値の8割以上となった。講師の高齢化による開催数の減少という課題については一旦解消されたが、高齢者を初めとした住民間の交流や健康づくりが図られる事業として今後も継続かつ利用拡大について随時検討する。	自己分析：開催回数については、計画値を上回ることができた。延べ受講者数は計画値を下回ったが、前年度よりも伸び、計画値の8割以上を維持することができた。高齢者を初めとした住民間の交流や健康づくりが図られる事業として今後も継続かつ利用拡大について随時検討する。	自己分析：	判断理由：活動指標については計画値を上回ることができ、それに伴って、成果指標も大幅に伸びはしたが、計画値を上回るまでには至らなかった。しかし、高齢者が仲間づくりや生きがいを見つける機会の提供や、心身の健康増進を図るための取り組みができたと判断し、評価は良好であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				手段の見直し				現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：新型コロナウイルス感染症の影響により減少した参加者の回復には至っておらず、また講師の高齢化による開催数の減少など、指標の達成に向けては課題が多い。今後は、既存講座の開催日数の増加や新規講座の開設を行い、講座参加者を増やしていけるよう取り組んでいく。				R8：講師の高齢化による開催数の減少という課題を解消するなど、可能な範囲で課題の改善を図ることができた。引き続き、既存講座の開催日数の増加や新規講座の開設を行い、講座参加者を増やしていけるよう取り組んでいく。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	通年型介護予防教室いきいきシニアプログラム事業	事業期間	平成26年度 ～ ― 年度

事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1―2―2	他に関連する基本事業	1―5―1	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	介護福祉課高齢者支援係

目的（何のために実施するのか）	高齢期を迎えてもいきいきと生活することができる社会の実現を図るため、運動器の衰えを防ぐ運動を中心としたプログラムを提供し、介護予防を推進する。	手段（どのような方法で実現するのか）	年間を通じて毎週１回、ふれあいセンター２階の生活健康相談室、集会室を会場として実施する。内容は、健康チェックと運動器の衰えを防ぐ運動を毎回実施、このほか服薬管理や口腔機能向上についての健康教育等を追加する。随時参加を可能とし、期間は6か月で24回を原則とする。終了後は、身近な場所でのサロン等に繋げていく。
対象（誰・何を対象としているのか）	一般介護予防事業対象者	成果（どのような効果が得られるのか）	閉じこもりや要介護状態になることを予防し、生活の質の向上を図る機会が確保できる。

事業開始時の状況・これまでの経緯	老人保健法に基づき、ふれあいセンターにて脳卒中後遺症者等を対象に機能回復訓練事業（リハビリ教室）を実施してきたが、介護保険法の制定により、参加者の多くは介護保険サービス（デイサービス・デイケア）へ移行した。 平成18年には地域支援事業が創設され、介護予防事業の実施が義務付けられ、平成18年度はリハビリ教室を介護予防事業として実施していたが、事業の見直しにより平成19年度にはリハビリ教室を終了し、新たに介護予防教室として実施するに至った。当初は、年2クールをふれあいセンターで実施していたが、教室終了後も地域に運動を継続する場が必要であることから、平成23年度より1クールを地域開催として実施してきた。その結果、各地区にサロン活動が誕生し、身近な場所で運動を継続することができるようになってきている。 平成25年度より、地域包括支援センターを中心とした二次予防対象者把握事業が開始され、随時介護予防事業につなげていく体制が必要となることから、平成26年度から介護福祉課が所管となり通年型介護予防教室に転換して現在に至る。 令和2年12月より会場をふれあいセンターに変更して実施している。

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額	615,000	615,000	615,000	1,845,000	97,000	97,000	97,000	291,000	97,000	97,000	97,000	97,000	388,000	2,524,000
		予算計上額	615,000	615,000	94,456	1,324,456	97,000	107,000	109,000	313,000					0	1,637,456
		実績額	363,630	61,502	68,879	494,011	73,600	86,058		159,658					0	653,669
	道費	計画額	307,000	307,000	307,000	921,000	49,000	49,000	49,000	147,000	49,000	49,000	49,000	49,000	196,000	1,264,000
		予算計上額	307,000	307,000	47,228	661,228	49,000	53,000	54,000	156,000					0	817,228
		実績額	181,815	30,751	34,439	247,005	36,800	43,029		79,829					0	326,834
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額	1,230,000	1,230,000	1,230,000	3,690,000	195,000	195,000	195,000	585,000	195,000	195,000	195,000	195,000	780,000	5,055,000
		予算計上額	1,230,000	1,230,000	188,912	2,648,912	195,000	215,000	219,000	629,000					0	3,277,912
		実績額	727,261	123,005	137,758	988,024	147,201	172,116		319,317					0	1,307,341
	一般財源	計画額	309,000	309,000	309,000	927,000	49,000	49,000	49,000	147,000	49,000	49,000	49,000	49,000	196,000	1,270,000
		予算計上額	309,000	309,000	47,228	665,228	49,000	55,000	56,000	160,000					0	825,228
		実績額	181,817	30,751	34,440	247,008	36,801	43,030		79,831					0	326,839
	事業費合計	計画額	2,461,000	2,461,000	2,461,000	7,383,000	390,000	390,000	390,000	1,170,000	390,000	390,000	390,000	390,000	1,560,000	10,113,000
		予算計上額	2,461,000	2,461,000	377,824	5,299,824	390,000	430,000	438,000	1,258,000	0	0	0	0	0	6,557,824
		実績額	1,454,523	246,009	275,516	1,976,048	294,402	344,233	0	638,635	0	0	0	0	0	2,614,683
	事業費予算の内容		報償費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料	報償費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料	報償費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料		報償費、需用費、役務費、使用料及び賃借料	報償費、需用費、役務費、使用料及び賃借料	報償費、需用費、役務費、使用料及び賃借料							
	前年度予算との比較（増減理由）		前年度同額	前年度同額	委託廃止に伴う減		講師謝礼費増額に伴う増	講師謝礼費増額に伴う増	講師謝礼費増額に伴う増							
	実績との比較（増減理由）		報償費の一部及び会場費の未執行による減 3月補正 △521千円	報償費の一部及び会場費、委託の廃止に伴う減 3月補正 △2130千円	報償費の一部及び会場費未執行に伴う減 3月補正 △44千円		報償費の一部及び会場費未執行に伴う減 3月補正 △45千円	報償費の一部及び会場費未執行に伴う減 3月補正 △46千円								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：実施回数	指標の求め方：事業の実施回数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：参加延人数	指標の求め方：事業の参加延人数

				第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
				第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/回）	計画値	48	48	48		48	48	48		48	48	48	48		
			実績値	30	48	47		48	48								
		成果指標１（単位/人）	計画値	1,000	1,000	1,000		1,000	1,000	1,000		1,000	1,000	1,000	1,000		
			実績値	240	379	510		605	500								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）					達成されている				達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）					少し上がっている				変わらない						
		事業の効率性（事業費に対する成果）					変わらない				変わらない						
		総合評価					良好である				普通である						
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によって、実施回数及び参加延べ人数については、計画値を下回ったが、参加者が要介護状態になることや閉じこもりの防止にもつながっているため、必要な事業と考える。今後も、参加者を増やすための周知方法を検討する必要がある。	自己分析：参加延べ人数については、計画値を下回ったが、参加者が要介護状態になることや閉じこもりの防止にもつながっているため、必要な事業と考える。今後も、参加者を増やすための周知方法を検討する必要がある。	自己分析：参加延べ人数については、計画値を下回ったが、参加者が要介護状態になることや閉じこもりの防止にもつながっているため、必要な事業と考える。今後も、参加者を増やすための周知方法を検討する必要がある。	判断理由：新型コロナウイルスの影響により計画値を下回ったが、参加人数も少しずつ回復傾向にあり、参加者が要介護状態になることや閉じこもりの防止につながっているため、良好であると判断した。	自己分析：参加延べ人数は計画値を下回ったものの、前年度と比較して増加しており、参加者が要介護状態になることや閉じこもりの防止にもつながっているため、必要な事業と考える。今後も、参加者を増やすための周知方法を検討する必要がある。	自己分析：参加延人数については、計画値を下回ったが、参加者が要介護状態になることや閉じこもりの防止にもつながっているため、必要な事業と考える。今後も、参加者を増やすための周知方法を検討する必要がある。	自己分析：	判断理由：事業の参加延人数については、計画値を下回ったが、参加者が要介護状態になることや閉じこもりの防止にもつながっているため、普通と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）			R5：参加者が要介護状態になることや閉じこもりの防止につながっているため、必要な事業と考える。今後も、参加者を増やすための周知方法を検討する必要がある。				R8：参加者が要介護状態になることや閉じこもりの防止につながっているため、必要な事業と考える。今後も、参加者を増やすための周知方法を検討する必要がある。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	介護予防事業対象者把握事業				事業期間	平成25年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1―2―2	他に関連する基本事業	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	介護福祉課高齢者支援係
目的（何のために実施するのか）	介護予防事業の対象者を把握し、状態に応じた介護予防の方法を提示することにより、要介護状態等となることを予防する。							手段（どのような方法で実現するのか）	対象となる高齢者に対して基本チェックリストを実施する。					
対象（誰・何を対象としているのか）	介護認定を受けていない65歳以上の高齢者で、次により抽出した高齢者 ①「地域高齢者見守り事業」により把握した「日常生活で心配な高齢者」及び「状況のわからない高齢者」　②介護予防教室に参加した高齢者　③介護認定審査会において非該当となった高齢者④本人または家族及び医療機関等から相談のあった高齢者							成果（どのような効果が得られるのか）	基本チェックリストの実施により把握した介護予防事業対象者に対して、生活機能低下に係るアセスメント（原因及び課題の分析）の実施及び目標を設定し、介護予防教室や地域サロンへの参加を促すことなどにより要介護状態等となることを防ぐ。					
事業開始時の状況・これまでの経緯	二次予防事業対象者については、平成24年度まで「生活機能評価事業」として、ふれあいセンターが後期高齢者健診受診者及び介護予防教室参加者に対し基本チェックリストを実施して把握してきたほか、地域包括支援センターにおける相談業務の際に基本チェックリストを実施して把握してきたが、効果的な把握に結び付きにくい状況だったことから、平成25年度から実施した「地域高齢者見守り事業」により把握する高齢者（一人暮らしの高齢者、日常生活で心配な高齢者、状況のわからない高齢者）、介護予防教室参加者及び介護認定審査会において非該当となった高齢者に対して基本チェックリストを実施するほか、地域包括支援センターの相談業務の際に基本チェックリストを実施して二次予防事業対象者を把握することとした。なお、事業の実施に当たっては、「地域高齢者見守り事業」において重要な役割を担う地域包括支援センター（一般社団法人北海道総合在宅ケア事業団）へ業務を委託する。平成28年１月より、事業名称が「介護予防対象者把握事業」に変更となった。													

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額	954,000	954,000	954,000	2,862,000	754,000	754,000	754,000	2,262,000	754,000	754,000	754,000	754,000	3,016,000	8,140,000
		予算計上額	954,000	855,000	747,978	2,556,978	754,000	754,000	753,000	2,261,000					0	4,817,978
		実績額	954,682	855,331	747,978	2,557,991	754,434	754,054		1,508,488					0	4,066,479
	道費	計画額	477,000	477,000	477,000	1,431,000	377,000	377,000	377,000	1,131,000	377,000	377,000	377,000	377,000	1,508,000	4,070,000
		予算計上額	477,000	427,000	373,989	1,277,989	377,000	377,000	376,000	1,130,000					0	2,407,989
		実績額	477,341	427,665	373,989	1,278,995	377,217	377,027		754,244					0	2,033,239
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額	1,909,000	1,909,000	1,909,000	5,727,000	1,509,000	1,509,000	1,509,000	4,527,000	1,509,000	1,509,000	1,509,000	1,509,000	6,036,000	16,290,000
		予算計上額	1,909,000	1,710,000	1,495,957	5,114,957	1,509,000	1,508,000	1,507,000	4,524,000					0	9,638,957
		実績額	1,909,364	1,710,666	1,495,957	5,115,987	1,508,869	1,508,108		3,016,977					0	8,132,964
	一般財源	計画額	479,000	479,000	479,000	1,437,000	378,000	378,000	378,000	1,134,000	378,000	378,000	378,000	378,000	1,512,000	4,083,000
		予算計上額	479,000	429,000	373,989	1,281,989	378,000	378,000	379,000	1,135,000					0	2,416,989
		実績額	477,341	427,665	373,989	1,278,995	377,218	377,027		754,245					0	2,033,240
	事業費合計	計画額	3,819,000	3,819,000	3,819,000	11,457,000	3,018,000	3,018,000	3,018,000	9,054,000	3,018,000	3,018,000	3,018,000	3,018,000	12,072,000	32,583,000
		予算計上額	3,819,000	3,421,000	2,991,913	10,231,913	3,018,000	3,017,000	3,015,000	9,050,000	0	0	0	0	0	19,281,913
		実績額	3,818,728	3,421,327	2,991,913	10,231,968	3,017,738	3,016,216	0	6,033,954	0	0	0	0	0	16,265,922
	事業費予算の内容		委託料	委託料	委託料		委託料	委託料	委託料							
	前年度予算との比較（増減理由）		人件費及び事業費の一部見直しによる増	人件費及び事業費の一部見直しによる減	人件費及び事業費の一部見直しによる減		人件費及び事業費の一部見直しによる増	人件費及び事業費の一部見直しによる減	人件費及び事業費の一部見直しによる減							
	実績との比較（増減理由）		同額	いきいきシニアプログラム事業運動指導委託料減額補正に伴う端数調整 3月補正　1千円	同額		同額	同額								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：基本チェックリスト実施人数	指標の求め方：基本チェックリストを実施した高齢者の人数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：一般介護予防事業に繋がった高齢者の割合	指標の求め方：基本チェックリスト実施高齢者に占める、一般介護予防事業に繋がった高齢者の割合

				第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
				第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/人）	計画値	700	700	700		700	700	700		700	700	700	700		
			実績値	399	415	284		314	408								
		成果指標１（単位/%）	計画値	10	10	10		10	10	10		10	10	10	10		
			実績値	20	20	43		57	44								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）					あまり達成されていない				あまり達成されていない						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）					あまり上がっていない				変わらない						
		事業の効率性（事業費に対する成果）					変わらない				変わらない						
		総合評価					普通である				普通である						
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：一般介護予防事業へ繋がった高齢者の割合については計画値を上回っている。チェックリスト実施人数については計画値を下回っているが、見守りが必要とされた世帯の訪問と併せて、初回訪問から５年以上経過している世帯や提供拒否世帯の再訪問の際に併せて行っており、要介護等の防止につながっていることから今後も必要な事業と考える。今後も、引き続きチェックリストを実施する機会を増やすことや一般介護予防事業の参加者を増やすための方法を検討する必要がある。	自己分析：一般介護予防事業へ繋がった高齢者の割合については計画値を上回っている。チェックリスト実施人数については計画値を下回っているが、見守りが必要とされた世帯の訪問と併せて、初回訪問から５年以上経過している世帯や提供拒否世帯の再訪問の際に併せて行っており、要介護等の防止につながっていることから今後も必要な事業と考える。今後も、引き続きチェックリストを実施する機会を増やすことや一般介護予防事業の参加者を増やすための方法を検討する必要がある。	自己分析：一般介護予防事業へ繋がった高齢者の割合については計画値を上回っている。チェックリスト実施人数については計画値を下回っているが、見守りが必要とされた世帯の訪問と併せて、初回訪問から５年以上経過している世帯や提供拒否世帯の再訪問の際に併せて行っており、要介護等の防止につながっていることから今後も必要な事業と考える。今後も、引き続きチェックリストを実施する機会を増やすことや一般介護予防事業の参加者を増やすための方法を検討する必要がある。	判断理由：本事業は高齢者の要介護等の防止につながっていることから今後も必要な事業であるが、一般介護予防事業の参加者やチェックリストの実施機会を増やす方法を検討する必要があるため、普通であるとした。	自己分析：一般介護予防事業へ繋がった高齢者の割合については計画値を上回っている。チェックリスト実施人数については計画値を下回っているが、見守りが必要とされた世帯の訪問と併せて、初回訪問から５年以上経過している世帯や提供拒否世帯の再訪問の際に併せて行っており、要介護等の防止につながっていることから今後も必要な事業と考える。今後も、引き続きチェックリストを実施する機会を増やすことや一般介護予防事業の参加者を増やすための方法を検討する必要がある。	自己分析：基本チェックリスト実施人数は計画値を下回ったものの、一般介護予防事業へ繋がった高齢者の割合については計画値を高水準で上回っている。見守りが必要とされた世帯の訪問と併せて行っており、要介護等の防止につながっている。	自己分析：	判断理由：基本チェックリスト実施人数は計画値を下回ったものの、一般介護予防事業へ繋がった高齢者の割合については計画値を上回っているため、普通であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）			R5：本事業は、一般介護予防事業の参加者やチェックリストの実施機会を増やす等一部検討が必要な部分はあるが、高齢者の要介護等の防止につながっていることから今後も必要な事業であるため、現状のまま継続と判断した。				R8：高齢者の要介護等の防止につながっていることから今後も必要な事業であるため、現状のまま継続と判断した。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事　業　名	いきいき運動推進事業				事業期間	平成18年度　～　―　年度									
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－2－2	他に関連する基本事業	1－2－1	－　－	－　－	－　－	－　－	所管課係	ふれあいセンター保健予防係	
目的（何のために実施するのか）	地域における介護予防を効果的に推進していくためには、一人ひとりの健康づくりに対する自助努力と併せて、地域住民が主体となった地域ぐるみの取り組みも重要である。高齢者の健康づくりを推進していくために、地域で介護予防に有効な体操に取り組んでいる団体に運動推進員を派遣して体操を行うと共に、団体が自主的に体操が行えるよう支援し、運動習慣の普及・啓発を図り、健康づくりと介護予防を推進していく。							手段（どのような方法で実現するのか）	サロン活動団体や老人クラブなどからの依頼を受け、市の有償ボランティアである推進員を派遣し運動の提供をする。推進員の活動を支援するため、月1回の交流会とスキルアップのための研修会を実施する。また、派遣先の団体が自主的に地域で「いきいき体操」に取り組めるよう、DVDを活用し、体操ができるよう支援する。老人クラブや地域でサロン活動を行っている団体を対象にサポーター研修会にて支援をする。						
対象（誰・何を対象としているのか）	地域での運動の普及啓発活動を行ういきいき運動推進員、及び、介護予防のための運動に関心があり取組んでいる地域のサロン活動団体や老人クラブなど。							成果（どのような効果が得られるのか）	地域の高齢者に対して運動習慣の実践を通して普及啓発をしていくことにより、高齢者の運動機能の向上や閉じこもり予防など介護予防につながっていく。また、運動推進員自身にとっても運動を継続する機会となり、活動自体が生きがいづくりにもなっていく。						
事業開始時の状況・これまでの経緯	平成18年に地域支援事業の一般高齢者施策として事業開始。高齢者の実態調査や介護認定者の原因疾患調査等により、介護予防を推進していく為には、運動器の機能向上や閉じこもり予防を地域で継続して実施していくことが重要となることから、効果的に実施するための方策として本事業を取り組み始めた。養成講座は平成18年～27年まで3年ごとに実施。「介護予防・日常生活支援総合事業」の一般介護予防事業における通所型サービスBのボランティアが有償のため、平成29年度より、推進員に報償費を支給。 平成28年度より、サロン支援活動の充実を図るため、砂川市立病院リハビリ科講師に介護予防講話を依頼。平成30年度には、老人クラブやサロンの参加者が自主的に運動きるよう「いきいき体操サポーター養成講座」を実施。令和元年度は、サポーター養成講座で配布したDVDの改良版（ver2）の「いきいき体操サポーター研修会」を実施。令和2年度は、サロン・老人クラブ実施した体力測定の結果から、継続した運動の必要性について「いきいき体操サポーター研修会」を実施。														

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額	49,000	49,000	66,000	164,000	43,000	43,000	43,000	129,000	43,000	43,000	43,000	43,000	172,000	465,000
		予算計上額	49,250	42,750	42,000	134,000	43,500	43,750	34,500	121,750					0	255,750
		実績額	12,452	31,826	35,026	79,304	34,923	30,769		65,692					0	144,996
	道費	計画額	25,000	25,000	33,000	83,000	22,000	22,000	22,000	66,000	22,000	22,000	22,000	22,000	88,000	237,000
		予算計上額	24,625	21,375	21,000	67,000	21,750	21,875	17,250	60,875					0	127,875
		実績額	6,226	15,913	17,513	39,652	17,461	15,384		32,845					0	72,497
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額	99,000	99,000	132,000	330,000	87,000	87,000	87,000	261,000	87,000	87,000	87,000	87,000	348,000	939,000
		予算計上額	98,500	85,500	84,000	268,000	87,000	87,500	69,000	243,500					0	511,500
		実績額	24,905	63,653	70,051	158,609	69,847	61,538		131,385					0	289,994
	一般財源	計画額	25,000	25,000	33,000	83,000	22,000	22,000	22,000	66,000	22,000	22,000	22,000	22,000	88,000	237,000
		予算計上額	24,625	21,375	21,000	67,000	21,750	21,875	17,250	60,875					0	127,875
		実績額	6,226	15,913	17,513	39,652	17,464	15,384		32,848					0	72,500
	事業費合計	計画額	198,000	198,000	264,000	660,000	174,000	174,000	174,000	522,000	174,000	174,000	174,000	174,000	696,000	1,878,000
		予算計上額	197,000	171,000	168,000	536,000	174,000	175,000	138,000	487,000	0	0	0	0	0	1,023,000
		実績額	49,809	127,305	140,103	317,217	139,695	123,075	0	262,770	0	0	0	0	0	579,987
	事業費予算の内容		報償費 消耗品費 通信運搬費	報償費 消耗品費 通信運搬費	報償費 消耗品費 通信運搬費		報償費 消耗品費 通信運搬費	報償費 消耗品費 通信運搬費	報償費 消耗品費 通信運搬費							
	前年度予算との比較（増減理由）		いきいき運動推進員Tシャツ作成費の減	報償費の減	報償費の減		報償費の増	通信運搬費の増	報償費・通信運搬費の減							
	実績との比較（増減理由）		新型コロナウイルス感染症拡大防止による活動回数の減少、研修会の中止により減額	新型コロナウイルス感染症拡大防止による活動回数の減少	報償費、通信運搬費による減額		報償費、消耗品費の減額	報償費、消耗品費の減額								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：いきいき運動実施団体数	指標の求め方：いきいき体操を実施する団体の数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：いきいき運動参加延人数	指標の求め方：運動推進員派遣時のいきいき体操参加延人数

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/回） 計画値	13	13	13		14	14	14		15	15	15	15		
		活動指標１（単位/回） 実績値	12	11	11		11	8								
		成果指標１（単位/人） 計画値	1,600	1,600	1,600		1,700	1,700	1,700		1,800	1,800	1,800	1,800		
		成果指標１（単位/人） 実績値	518	884	881		919	760								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				ほぼ達成されている				ほぼ達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				あまり上がっていない				あまり上がっていない						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				少し上がっている				変わらない						
		総合評価				普通である				普通である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：新型コロナウイルス感染拡大に伴い、緊急事態宣言やまん延防止期間中は活動を中止した為、活動回数及び参加人数が減少している。また、感染予防の為、老人クラブの方針として、活動を控えていた団体もあった。コロナ禍で、集う場に出てくる人が少なくなっており、体力測定の結果から筋力が低下している傾向である。引き続き、継続した運動の必要性を活動時に参加者に伝え、健康の保持増進、介護予防を推進していく必要がある。	自己分析：新型コロナウイルス感染拡大に伴い、一時的に活動を休む団体があったが、概ね予定通り活動していた。しかし、コロナ禍で参加者が減った団体については、参加者が戻らず、少人数で活動している団体もあった。体力測定の結果、平面歩行は皆基準以上だったが、握力・立ち座りでは、基準以下の方が多く筋力が低下している傾向である。継続した運動の必要性があるため、健康の保持増進、介護予防を推進していく必要がある。	自己分析：新型コロナウイルス感染症が5類感染症に引き下がったため、制限なく概ね予定通りに活動できた。しかし、コロナ禍で減った参加者は戻らず、少人数で活動を行っている団体もある。各団体、継続して運動を行っているが、体力測定の結果では、握力・片足立ちで、全国平均以下の方が多い状況であった。筋力の維持・フレイル予防のために、継続して運動を行うことで、健康の保持増進・介護予防を推進していく必要がある。	判断理由：新型コロナウイルス感染拡大に伴い、市内の会館が使用できなくなるなど、計画通りに実施することができない状況であった。そのため、活動指標・成果指標とも計画値には達していない。体操実施時には、各会場の代表者は、感染症対策を講じながら、体操を実施しており、令和3年度と4年度を比較すると、少しずつ参加者が戻ってきていることより、「普通である」と判断した。	自己分析：地域サロンや老人クラブの活動がコロナ禍前のように実施できるようになり、参加人数が以前より増えた団体もある。しかし新規団体の申請や老人クラブ・地域サロンの新規加入者が増えない状況にあり、地域開催だけで運動を実施するだけではフレイル予防を図るのは難しいため、自宅でも効果的に継続した運動ができるようショートバージョンのいきいき体操を作成した。今後、各団体に周知し、介護予防が図れるよう支援していく。	自己分析：運動推進員の高齢化に伴い、活動することが難しいとの理由で年々運動推進員が減少してきている。また、各団体でいきいき体操を継続的に実施してきたため、自主的に体操を実施できる団体は運動推進員を派遣せず活動してもらったため、活動指標・成果指標ともに昨年度よりも減少している。高齢者の筋力の維持・フレイル予防のために、継続して運動を行うことで、健康の保持増進・介護予防のため支援していく。	自己分析：	判断理由：運動推進員が高齢化してきており、自身の体調等を理由に推進員活動を辞退する方が毎年数名いる状況。そのため、今まで通りの推進員の派遣が難しく、長年いきいき体操を伝えているため、自主的に実施できる団体は令和７年度から推進員を派遣せずいきいき体操を実施した。その影響で令和７年度は前年度と比較し活動指標・成果指標ともに減少している。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				手段の見直し						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：「いきいき運動推進事業」については、新型コロナウイルス感染拡大時には、会館が使用できなくなるなど、計画通りに活動を行えない状況があった。令和4年度には、市立病院のリハビリ科職員とともに、各団体の代表者や参加者・運動推進員に向けた研修会を実施し、コロナ禍の行動制限等で、高齢者の筋力が低下傾向であることや継続して運動を行うことの重要性について伝えた。令和5年度には、新型コロナウイルス感染症は5類感染症に引き下げられたことに伴い、制限なく活動を行えることで、各会場コロナ禍以前の参加人数が回復することが考えられる。継続して運動を行うことで、健康の保持増進・介護予防を推進していく必要があるため「現状のまま継続」とした。				R8：令和６年度以降は、予定通り活動することができたが、運動推進員の高齢化が進み、自身の体調等を理由に活動を継続することが難しく、運動推進員活動を辞退する方が毎年数名いる状況である。そのため、令和７年度からは、自主的に体操できる団体は運動推進員を派遣せず、体操を継続してもらったため、活動指標・成果指標ともに前年度より減少している。今後も運動推進員の高齢化が進むことから今まで通りの活動は難しくなることが考えられる。今後については、自主的に各団体でいきいき体操を継続してもらえるようにサロン支援を継続しつつ、運動推進員活動の方法については見直す必要があると考えており、「手段の見直し」とした。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	成年後見支援センター運営事業	事業期間	平成29年度 ～ ― 年度

事業性質区分	新規・継続	新規(掲載)	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－2－3	他に関連する基本事業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	所管課係	介護福祉課高齢者支援係

目的（何のために実施するのか）	認知症、知的障害、精神障害等により判断能力が十分でない者（以下「認知症高齢者等」という。）の権利を尊重し擁護するとともに、認知症高齢者等が、地域で安心して暮らすことができるよう成年後見制度の利用促進を図る。	手段（どのような方法で実現するのか）	成年後見制度に精通し永続的な実施機能を有する体制の構築を図ることができる社会福祉協議会に業務委託することで、成年後見制度全般を担う窓口を明確化し、住民や事業所等の相談や支援、市長申立に関する連携、市民後見人養成講座の開催、制度の周知啓発などを実施する。
対象（誰・何を対象としているのか）	市内に居住する認知症高齢者等及びその親族並びに認知症高齢者等の生活を支援しようとする者。	成果（どのような効果が得られるのか）	成年後見制度の利用促進を図ることにより、認知症高齢者等の権利を尊重しながら、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。

事業開始時の状況・これまでの経緯	認知症、知的障害、精神障害などにより判断能力が十分でない人が成年後見制度を的確に利用できるよう支援を行うこと、制度の周知等を目的として平成29年4月に成年後見支援センターを開設した。

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額	300,000	300,000	300,000	900,000	385,000	385,000	385,000	1,155,000	385,000	385,000	385,000	385,000	1,540,000	3,595,000
		予算計上額	300,000	385,000	385,000	1,070,000	385,000	385,000	385,000	1,155,000					0	2,225,000
		実績額	300,000	385,000	385,000	1,070,000	385,000	385,000		770,000					0	1,840,000
	道費	計画額	1,300,000	1,300,000	1,300,000	3,900,000	342,000	342,000	342,000	1,026,000	342,000	342,000	342,000	342,000	1,368,000	6,294,000
		予算計上額	1,300,000	1,692,000	342,000	3,334,000	342,000	342,000	342,000	1,026,000					0	4,360,000
		実績額	1,300,000	1,692,000	342,000	3,334,000	342,000	342,000		684,000					0	4,018,000
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額	179,000	179,000	179,000	537,000	230,000	230,000	230,000	690,000	230,000	230,000	230,000	230,000	920,000	2,147,000
		予算計上額	179,000	230,000	230,000	639,000	230,000	230,000	230,000	690,000					0	1,329,000
		実績額	179,000	230,000	230,000	639,000	230,000	230,000		460,000					0	1,099,000
	一般財源	計画額	151,000	151,000	151,000	453,000	1,543,000	1,543,000	1,543,000	4,629,000	1,543,000	1,543,000	1,543,000	1,543,000	6,172,000	11,254,000
		予算計上額	151,000	193,000	1,543,000	1,887,000	1,543,000	1,543,000	1,543,000	4,629,000					0	6,516,000
		実績額	151,000	193,000	1,543,000	1,887,000	1,543,000	1,543,000		3,086,000					0	4,973,000
	事業費合計	計画額	1,930,000	1,930,000	1,930,000	5,790,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	7,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	10,000,000	23,290,000
		予算計上額	1,930,000	2,500,000	2,500,000	6,930,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	7,500,000	0	0	0	0	0	14,430,000
		実績額	1,930,000	2,500,000	2,500,000	6,930,000	2,500,000	2,500,000	0	5,000,000	0	0	0	0	0	11,930,000
	事業費予算の内容		委託料	委託料	委託料		委託料	委託料	委託料							
	前年度予算との比較（増減理由）		同額	委託料の増	同額		同額	同額	同額							
	実績との比較（増減理由）		同額	同額	同額		同額	同額								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：委託料	指標の求め方：委託料
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：相談利用件数	指標の求め方：相談利用件数

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/千円） 計画値	1,930	1,930	1,930		1,930	1,930	1,930		1,930	1,930	1,930	1,930		
		活動指標１（単位/千円） 実績値	1,930	2,500	2,500		2,500	2,500								
		成果指標１（単位/件） 計画値	30	30	30		30	30	30		30	30	30	30		
		成果指標１（単位/件） 実績値	22	26	24		36	54								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				達成されている				達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				変わらない				上がっている						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				変わらない				変わらない						
		総合評価				良好である				良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：社会福協議会に成年後見支援センターを委託し、平成29年にセンター開設以降、市民後見人の育成を実施してきている。また、相談件数については、計画値を若干下回るものの、市民、後見人、関係する専門職からの相談を受け付けるなど、幅広い知識と経験を発揮するとともに、広報周知を行うなど市民への浸透も図られてきている。	自己分析：社会福協議会に成年後見支援センターを委託し、平成29年にセンター開設以降、市民後見人の育成を実施してきている。また、相談件数については、計画値を若干下回るものの、市民、後見人、関係する専門職からの相談を受け付けるなど、幅広い知識と経験を発揮するとともに、広報周知を行うなど市民への浸透も図られてきている。	自己分析：社会福協議会に成年後見支援センターを委託し、平成29年にセンター開設以降、市民後見人の育成を実施してきている。また、相談件数については、計画値を若干下回るものの、市民、後見人、関係する専門職からの相談を受け付けるなど、幅広い知識と経験を発揮するとともに、広報周知を行うなど市民への浸透も図られてきている。	判断理由：成果指標については、目標に達していないものの、年々増加している傾向にあり、市民から専門職に至るまで幅広く相談を受け付けている現状と毎年市民フォーラムを開催するとともに、成年後見制度全般の市民周知も行っていることから、良好であると判断した。	自己分析：社会福協議会に成年後見支援センターを委託し、平成29年にセンター開設以降、市民後見人の育成を実施してきている。また、相談件数については、計画値を上回り、市民、後見人、関係する専門職からの相談を受け付けるなど、幅広い知識と経験を発揮するとともに、広報周知を行うなど市民への浸透が図られてきている。	自己分析：社会福協議会に成年後見支援センターを委託しており、相談件数については、計画値を上回り、市民、後見人、関係する専門職からの相談を受け付けるなど、幅広い知識と経験を発揮するとともに、広報周知を行うなど市民への浸透が図られてきている。	自己分析：	判断理由：成果指標については、計画値を超え、年々増加しており、市民から専門職に至るまで幅広く相談を受け付ける体制を整備していることや毎年市民フォーラムを開催することで成年後見制度全般の市民周知も行っていることから、良好であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：今後も市民ニーズが増加していくことも想定されることから、現状のまま継続すべきと判断した。				R8：相談件数は年々増加しており、今後も市民ニーズが増加していくことが想定されることから、現状のまま継続すべきと判断した。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事　業　名	成年後見制度利用支援事業				事業期間	平成22年度　～　―　年度									
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－2－3	他に関連する基本事業	－　－	－　－	－　－	－　－	－　－	所管課係	介護福祉課高齢者支援係	
目的（何のために実施するのか）	判断能力が十分でない高齢者について、民法で規定する成年後見制度の利用を支援することにより、対象者の生活自立の援助及び権利擁護を図る。							手段（どのような方法で実現するのか）	成年後見の申立人となるべき親族がいない場合、市長が申立人となり、申立費用を負担する。 成年後見の申立人となるべき親族はいるが費用の負担が困難な場合、親族に対し、申立費用相当額を補助する。 成年後見人報酬を負担することが困難な場合、本人に対し、報酬相当額を補助する。 （収入や財産のある者については、砂川市が負担または補助した額を請求する。）							
対象（誰・何を対象としているのか）	要支援者本人または申立人となる親族							成果（どのような効果が得られるのか）	成年後見が必要と判断される高齢者の生活自立の援助及び権利擁護を図ることができる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯	認知症高齢者の増加に伴い、成年後見制度の利用を必要とする高齢者の増加が予測されることから、制度の利用が円滑に行われるよう平成22年度より事業を開始した。介護保険特別会計 地域支援事業（任意事業）として実施している。														

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額	321,000	321,000	321,000	963,000	705,000	705,000	705,000	2,115,000	705,000	705,000	705,000	705,000	2,820,000	5,898,000
		予算計上額	621,000	705,000	705,000	2,031,000	705,000	706,000	706,000	2,117,000					0	4,148,000
		実績額	358,050	581,350	443,687	1,383,087	389,548	512,050		901,598					0	2,284,685
	道費	計画額	160,000	160,000	160,000	480,000	352,000	352,000	352,000	1,056,000	352,000	352,000	352,000	352,000	1,408,000	2,944,000
		予算計上額	310,000	352,000	352,000	1,014,000	352,000	353,000	353,000	1,058,000					0	2,072,000
		実績額	179,025	290,675	221,843	691,543	194,774	256,025		450,799					0	1,142,342
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額	191,000	191,000	191,000	573,000	421,000	421,000	421,000	1,263,000	421,000	421,000	421,000	421,000	1,684,000	3,520,000
		予算計上額	371,000	421,000	421,000	1,213,000	421,000	421,000	421,000	1,263,000					0	2,476,000
		実績額	213,900	290,675	265,060	769,635	232,717	305,900		538,617					0	1,308,252
	一般財源	計画額	162,000	162,000	162,000	486,000	356,000	356,000	356,000	1,068,000	356,000	356,000	356,000	356,000	1,424,000	2,978,000
		予算計上額	312,000	355,140	355,140	1,022,280	356,000	354,000	354,000	1,064,000					0	2,086,280
		実績額	179,025	347,300	221,846	748,171	194,776	256,025		450,801					0	1,198,972
	事業費合計	計画額	834,000	834,000	834,000	2,502,000	1,834,000	1,834,000	1,834,000	5,502,000	1,834,000	1,834,000	1,834,000	1,834,000	7,336,000	15,340,000
		予算計上額	1,614,000	1,833,140	1,833,140	5,280,280	1,834,000	1,834,000	1,834,000	5,502,000	0	0	0	0	0	10,782,280
		実績額	930,000	1,510,000	1,152,436	3,592,436	1,011,815	1,330,000	0	2,341,815	0	0	0	0	0	5,934,251
	事業費予算の内容		通信運搬費 手数料 補助金 委託料	通信運搬費 手数料 補助金 委託料	通信運搬費 手数料 補助金 委託料		通信運搬費 手数料 補助金 委託料	通信運搬費 手数料 補助金 委託料	通信運搬費 手数料 補助金 委託料							
	前年度予算との比較（増減理由）		委託料の増	委託料の増	同額		同額	同額	同額							
	実績との比較（増減理由）		補助金等の未執行による減	補助金等の未執行による減	補助金等の未執行による減		補助金等の未執行による減	補助金等の未執行による減								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：助成金額	指標の求め方：助成金額（市負担金額）
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：利用件数	指標の求め方：利用件数

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/千円） 計画値	753	753	753		753	753	753		753	753	753	753		
		活動指標１（単位/千円） 実績値	150	510	137		0	330								
		成果指標１（単位/件） 計画値	3	3	3		3	3	3		3	3	3	3		
		成果指標１（単位/件） 実績値	1	2	2		0	1								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				ほぼ達成されている				あまり達成されていない						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				少し上がっている				変わらない						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				少し上がっている				変わらない						
		総合評価				良好である				普通である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：実績は、後見人報酬1件であり、実績としては計画値を下回っているが、認知症高齢者の増加も見込まれ、事業の必要性は高いと判断している。制度の理解不足、費用負担が困難なことから制度利用が進まないという事態に陥らないよう、成年後見センターと連携を図りながら、成年後見制度利用支援事業の制度周知を含めさらに事業の充実を図る。	自己分析：実績は、後見人報酬2件であり、実績としては計画値を下回っているが、認知症高齢者の増加も見込まれ、事業の必要性は高いと判断している。制度の理解不足、費用負担が困難なことから制度利用が進まないという事態に陥らないよう、成年後見センターと連携を図りながら、成年後見制度利用支援事業の制度周知を含めさらに事業の充実を図る。	自己分析：実績は、後見人報酬2件であり、実績としては計画値を下回っているが、認知症高齢者の増加も見込まれ、事業の必要性は高いと判断している。制度の理解不足、費用負担が困難なことから制度利用が進まないという事態に陥らないよう、成年後見センターと連携を図りながら、成年後見制度利用支援事業の制度周知を含めさらに事業の充実を図る。	判断理由：成年後見人の報酬補助及び市長申立については実績があり、高齢者の在宅生活の支援につながったことから、良好と判断した。	自己分析：活動指数及び成果指数ともに目標には達していないが、認知症高齢者の増加も見込まれ、事業の必要性は高いと判断している。制度の理解不足、費用負担が困難なことから制度利用が進まないという事態に陥らないよう、成年後見センターと連携を図りながら、成年後見制度利用支援事業の制度周知を含めさらに事業の充実を図る。	自己分析：活動指標及び成果指標ともに計画値には達していないものの、認知症高齢者の増加も見込まれ、事業の必要性は高いと判断する。制度の理解不足や費用負担が困難なことから制度利用が進まないという事態に陥らないよう、成年後見センターと連携を図りながら、成年後見制度利用支援事業の制度周知を含めさらに事業の充実を図る。	自己分析：	判断理由：活動指標及び成果指標ともに計画値には達していないものの、成年後見人の報酬補助及び市長申立については一定の実績があり、高齢者の在宅生活の支援につながっていることから、普通と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：成年後見人の報酬（補助）の実績もあり、認知症高齢者の増加を鑑みると、今後は需要が増える要素もあり現状のまま事業継続する。				R8：成年後見人の報酬（補助）の実績もあり、認知症高齢者の増加を鑑みると、今後は需要が増える要素もあり現状のまま継続する。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	除雪サービス事業				事業期間	平成８年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－2－3	他に関連する基本事業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	所管課係	介護福祉課高齢者支援係
目的（何のために実施するのか）	冬期間において除雪労力の確保が困難な高齢者世帯等が、地域で安心して在宅生活ができるよう除雪支援を図る。						手段（どのような方法で実現するのか）	団体、企業等に業務委託を行い、12月初旬から３月中旬までの期間において、早朝までに10cm以上降雪があった場合、玄関先から公道までおおむね幅1m程度の除雪を行う。 利用者負担金（15,000円/１シーズン）を徴収する。						
対象（誰・何を対象としているのか）	おおむね70歳以上の高齢者世帯又は重度身体障害者世帯（身体障害者手帳１級又は２級の手帳を有する世帯）で、自力で除雪することが困難な世帯。						成果（どのような効果が得られるのか）	冬期間に通院等で外出する際の通路を確保することにより、地域で安心して暮らせるよう在宅支援が図られる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯	平成８年度より事業を開始し、自力で除雪することが困難な高齢者や障害者世帯の生活路の確保を支援している。 平成13年度から、市内に扶養義務者のいる世帯にもサービスを開始。 業務委託料については、行財政改革により、平成17年度には１世帯50,000円/１シーズンを１世帯47,500円/１シーズンに、平成20年度には１世帯45,125円/１シーズンに、平成27年度には最低賃金及び燃料費の上昇から１世帯47,532円/１シーズンに改正した。													

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額	1,425,000	1,425,000	1,425,000	4,275,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	4,050,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	5,400,000	13,725,000
		予算計上額	1,425,000	1,425,000	1,425,000	4,275,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	4,050,000					0	8,325,000
		実績額	1,311,544	1,388,455	1,159,190	3,859,189	1,129,227	1,230,680		2,359,907					0	6,219,096
	一般財源	計画額	3,251,000	3,251,000	3,251,000	9,753,000	3,257,000	3,257,000	3,257,000	9,771,000	3,257,000	3,257,000	3,257,000	3,257,000	13,028,000	32,552,000
		予算計上額	3,251,000	3,271,000	3,291,000	9,813,000	3,257,000	3,428,000	3,665,000	10,350,000					0	20,163,000
		実績額	2,991,636	3,186,225	2,676,567	8,854,428	2,724,148	3,109,168		5,833,316					0	14,687,744
	事業費合計	計画額	4,676,000	4,676,000	4,676,000	14,028,000	4,607,000	4,607,000	4,607,000	13,821,000	4,607,000	4,607,000	4,607,000	4,607,000	18,428,000	46,277,000
		予算計上額	4,676,000	4,696,000	4,716,000	14,088,000	4,607,000	4,778,000	5,015,000	14,400,000	0	0	0	0	0	28,488,000
		実績額	4,303,180	4,574,680	3,835,757	12,713,617	3,853,375	4,339,848	0	8,193,223	0	0	0	0	0	20,906,840
	事業費予算の内容		委託料 49,215円×95件	委託料 49,422円×95件	委託料 49,635円×95件		委託料 51,186円×90件	委託料 53,078円×90件	委託料 55,719円×90件							
	前年度予算との比較（増減理由）		前年度同額	最低賃金の上昇による委託料増	最低賃金の上昇による委託料増		利用見込件数の減による委託料の減	最低賃金の上昇による委託料増	最低賃金の上昇による委託料増							
	実績との比較（増減理由）		申請見込件数の減	途中廃止による減 3月補正 247千円	申請見込件数の減 3月補正△497千円		申請見込件数の減 3月補正△256千円	申請件数の減								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：除雪出勤日数	指標の求め方：除雪出勤日数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：利用件数	指標の求め方：利用件数

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/日） 計画値	50	50	50		50	50	50		50	50	50	50		
		活動指標１（単位/日） 実績値	36	24	24		23	22								
		成果指標１（単位/件） 計画値	95	95	95		95	95	95		95	95	95	95		
		成果指標１（単位/件） 実績値	90	95	79		77	85								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				あまり達成されていない				あまり達成されていない						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				変わらない				変わらない						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				変わらない				変わらない						
		総合評価				良好である				普通である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：出勤回数と利用人数は、ともに計画値よりも下回っているが、1回あたりの降雪量が多い日が多く、冬期間の安心した生活の確保につながっていると考えられることから、今後も安心して在宅生活を送る環境確保に努める。	自己分析：出勤回数は計画値よりも下回っており、年によって降雪量が異なるが、冬期間の安心した生活の確保につながっていると考えられることから、今後も安心して在宅生活を送る環境確保に努める。	自己分析：出勤回数と利用件数は計画値より下回っており、例年よりも降雪の日数が少なかったが、冬期間の安心した生活の確保につながっていると考えられることから、今後も安心して在宅生活を送る環境確保に努める。	判断理由：達成度については、降雪量に伴う出勤回数であるため下回る年もあるが、成果については、計画値と同等程度であり、高齢者の在宅生活の環境確保に繋がっていることから良好と判断した。	自己分析：出勤回数と利用件数は計画値より下回っており、例年よりも降雪の日数が少なかったが、冬期間の安心した生活の確保につながっていると考えられることから、今後も安心して在宅生活を送る環境確保に努める。	自己分析：例年よりも降雪の日数が少なく、出勤回数と利用件数は計画値より下回っているが、昨年より利用件数は増えている。高齢者の冬期間の安心した生活の確保につながっていることから、今後も安心して在宅生活を送る環境確保に努める。	自己分析：	判断理由：降雪量や積雪量次第で利用件数が変動するため、出勤回数と利用件数は計画値より下回っているが、高齢者の冬期間の安心した生活の確保につながっていることから、普通であると判断する。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：高齢者世帯の増加に伴い、今後も事業の必要性がさらに増していくと考えられるため、事業は現状のまま継続するが、除雪が手作業であるため今後の担い手事業所を確保することが課題である。				R8：降雪量や積雪量次第で利用件数が変動するが、今後も高齢者の独居世帯は増加していくことが予想され、本事業が高齢者の冬期間の安心した生活の確保につながっていることから、現状のまま継続する。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事　業　名	緊急通報装置設置事業				事業期間	平成３年度　～　―　年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－2－3	他に関連する基本事業	－　－	－　－	－　－	－　－	－　－	所管課係	介護福祉課高齢者支援係
目的（何のために実施するのか）	一人暮らしの病弱な高齢者に緊急通報装置を設置することにより、急病・災害発生時における迅速かつ適切な対応及び日常生活相談に応じることができ、在宅生活の不安解消につなげる。							手段（どのような方法で実現するのか）	緊急通報装置を設置し、生活相談及び緊急通報が広域消防組合へ直通でつながることにより、高齢者の生活不安の解消と人命の安全を確保する。					
対象（誰・何を対象としているのか）	65歳以上の高齢者世帯に属する身体病弱な者及び重度身体障害者等。							成果（どのような効果が得られるのか）	高齢者等の生活不安の解消と人命の安全確保が図られる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯	平成３年度より事業を開始し、高齢者等の一人暮らしによる生活不安の解消及び安全確保と、急病・災害等に迅速に対応し、福祉の増進を図っている。 平成17年度に設置委託料の引き下げを行う（１機あたり15,000円→13,500円）。また同年度に広域消防組合設置のセンターパソコンの更新を行っている。 平成24年度より、緊急通報装置について買取りからレンタルへ変更し、あわせて対象要件をおおむね65歳以上で一人暮らしの病弱な高齢者及び重度心身障害者から、65歳以上の高齢者世帯に属する身体病弱な者及び重度身体障害者等へ拡大し設置件数の増加を図っている。平成30年度より緊急通報装置機器点検を開始し、機器の適正な維持管理に努め緊急時における利用者のさらなる安心安全を図っている。													

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	1,015,000	1,015,000	1,015,000	3,045,000	1,323,000	1,323,000	1,323,000	3,969,000	1,323,000	1,323,000	1,323,000	1,323,000	5,292,000	12,306,000
		予算計上額	1,015,000	1,033,000	1,150,000	3,198,000	1,323,000	1,323,000	1,191,000	3,837,000					0	7,035,000
		実績額	535,370	913,228	900,460	2,349,058	777,260	772,310		1,549,570					0	3,898,628
	事業費合計	計画額	1,015,000	1,015,000	1,015,000	3,045,000	1,323,000	1,323,000	1,323,000	3,969,000	1,323,000	1,323,000	1,323,000	1,323,000	5,292,000	12,306,000
		予算計上額	1,015,000	1,033,000	1,150,000	3,198,000	1,323,000	1,323,000	1,191,000	3,837,000	0	0	0	0	0	7,035,000
		実績額	535,370	913,228	900,460	2,349,058	777,260	772,310	0	1,549,570	0	0	0	0	0	3,898,628
	事業費予算の内容		委託料 6,050円×25件 9,900円×5件 14,300円×30件 5,500円×70件	委託料 6,050円×25件 9,900円×5件 14,900円×30件 5,500円×70件	委託料 6,050円×25件 9,900円×5件 16,220円×30件 6,600円×70件		委託料 6,050円×25件 9,900円×5件 16,500円×30件 6,600円×95件	委託料 6,050円×25件 9,900円×5件 16,500円×30件 6,600円×95件	委託料 6,050円×25件 16,500円×25件 6,600円×95件							
	前年度予算との比較（増減理由）		申請見込件数の減	火災感知器工事費の単価変更による増	火災感知器工事費の単価変更による増		火災感知器工事費の単価変更および点検見込件数の増	同額	申請見込件数の減							
	実績との比較（増減理由）		申請見込件数の減 3月補正 △108千円	申請見込件数の減 3月補正 △85千円	申請見込件数の減 3月補正 △104千円		申請見込件数の減 3月補正 △293千円	申請見込件数の減 3月補正 △377千円								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：安全確保が図られた件数	指標の求め方：年度内の新規設置数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：総設置数	指標の求め方：年度末総設置数

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/台） 計画値	30	30	30		30	30	30		30	30	30	30		
		活動指標１（単位/台） 実績値	14	19	12		12	15								
		成果指標１（単位/台） 計画値	160	160	160		160	160	160		160	160	160	160		
		成果指標１（単位/台） 実績値	142	144	134		121	114								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				ほぼ達成されている				あまり達成されていない						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				少し上がっている				あまり上がっていない						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				少し上がっている				変わらない						
		総合評価				良好である				普通である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：新規設置数は計画値を下回っているが、これについては装置の普及増加によるものも一因と捉えている。総設置数については、死亡や転出、施設入所等による廃止件数が新規設置数を上回り計画値を下回っているが、機器の設置により、在宅生活不安の解消及び急病等発生時の迅速かつ適切な対応につながっており有効施策と判断している。	自己分析：新規設置数は計画値を下回っているが、これについては装置の普及増加によるものも一因と捉えている。総設置数については、計画値を下回っているが、前年を上回っており、機器の設置により、在宅生活不安の解消及び急病等発生時の迅速かつ適切な対応につながっており有効施策と判断している。	自己分析：新規設置数は計画値を下回っているが、これについては装置の普及増加によるものも一因と捉えている。総設置数については、死亡や転出、施設入所等による廃止件数が新規設置数を上回り計画値を下回っているが、機器の設置により、在宅生活不安の解消及び急病等発生時の迅速かつ適切な対応につながっており有効施策と判断している。	判断理由：必要とする高齢者への普及増進もなされており、在宅生活不安の解消及び急病等発生時の迅速かつ適切な対応につながっていることから、良好と判断した。	自己分析：新規設置数は計画値を下回っているが、これについては装置の普及増加によるものも一因と捉えている。総設置数については、死亡や転出、施設入所等による廃止件数が新規設置数を上回り計画値を下回っているが、機器の設置により、在宅生活不安の解消及び急病等発生時の迅速かつ適切な対応につながっており有効施策と判断している。	自己分析：総設置数については、死亡や転出、施設入所等による廃止件数が新規設置数を上回り計画値を下回っているが、機器の設置により、在宅生活不安の解消及び急病等発生時の迅速かつ適切な対応につながっており有効施策と判断している。	自己分析：	判断理由：総設置数については、死亡や転出、施設入所等による廃止件数が新規設置数を上回り計画値を下回っているが、在宅生活不安の解消及び急病等発生時の迅速かつ適切な対応につながっていることから、普通であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				手段の見直し						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：在宅生活不安の解消及び急病等発生時の迅速かつ適切な対応につながっていることから、現状のまま継続する。				R8：現行の緊急通報装置については、固定電話を利用したものとなっており、近年、固定電話を保有している世帯が急激に減少していることから、固定電話を使用しない緊急通報装置の在り方を検討する必要がある。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	訪問看護事業				事業期間	平成６年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－2－3	他に関連する基本事業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	所管課係	介護福祉課高齢者支援係

目的（何のために実施するのか）	高齢者の医療の確保に関する法律、健康保険法及び介護保険法による訪問看護を実施することにより、健康状態の観察及び家族への介護指導等を行い、在宅における療養生活を支援する。	手段（どのような方法で実現するのか）	高齢者の医療の確保に関する法律、健康保険法及び介護保険法に基づき、医師の指示により看護師等が訪問し、在宅において看護サービス（リハビリテーション含む）を提供する。
対象（誰・何を対象としているのか）	在宅での療養等が必要な高齢者、難病者、心身障害者（児）等。	成果（どのような効果が得られるのか）	在宅における療養等が必要な高齢者、難病者、心身障害者（児）等の生活及び心身機能の維持回復支援が図られる。
事業開始時の状況・これまでの経緯	高齢者の在宅療養を支援するため訪問看護サービスが必要であったことから、平成６年度社団法人北海道総合在宅ケア事業団（平成24年度より一般社団法人）に入会し、市内に訪問看護ステーションを開設した。 入会初年度は、入会金100千円、訪問看護ステーション拠出金3,000千円及び年会費700千円を支出し、平成７年度以降は年会費700千円を支出している。		

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	700,000	700,000	700,000	2,100,000	700,000	700,000	700,000	2,100,000	700,000	700,000	700,000	700,000	2,800,000	7,000,000
		予算計上額	700,000	700,000	700,000	2,100,000	700,000	700,000	700,000	2,100,000					0	4,200,000
		実績額	700,000	700,000	700,000	2,100,000	700,000	700,000		1,400,000					0	3,500,000
	事業費合計	計画額	700,000	700,000	700,000	2,100,000	700,000	700,000	700,000	2,100,000	700,000	700,000	700,000	700,000	2,800,000	7,000,000
		予算計上額	700,000	700,000	700,000	2,100,000	700,000	700,000	700,000	2,100,000	0	0	0	0	0	4,200,000
		実績額	700,000	700,000	700,000	2,100,000	700,000	700,000	0	1,400,000	0	0	0	0	0	3,500,000
	事業費予算の内容		負担金	負担金	負担金		負担金	負担金	負担金							
	前年度予算との比較（増減理由）		前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額							
	実績との比較（増減理由）		同額	同額	同額		同額	同額								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：負担金額	指標の求め方：負担金額
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：延利用者数	指標の求め方：延利用者数

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位／ ）計画値	700	700	700		700	700	700		700	700	700	700		
		活動指標１（単位／ ）実績値	700	700	700		700	700								
		成果指標１（単位／ ）計画値	700	700	700		700	700	700		700	700	700	700		
		成果指標１（単位／ ）実績値	510	658	755		629	636								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				達成されている				達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				上がっている				変わらない						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				上がっている				変わらない						
		総合評価				良好である				普通である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：北海道総合在宅ケア事業団が規定する負担金額を支出することにより、訪問看護ステーションが開設されている。延利用者数は計画値を下回っているものの、在宅療養生活において重要な役割を担っており、必要な事業であると考える。在宅医療を推進するため、地域ケア会議等を活用し、連携の強化を図る。	自己分析：北海道総合在宅ケア事業団が規定する負担金額を支出することにより、訪問看護ステーションが開設されている。延利用者数は計画値を下回っているものの、在宅療養生活において重要な役割を担っており、必要な事業であると考える。在宅医療を推進するため、地域ケア会議等を活用し、連携の強化を図る。	自己分析：北海道総合在宅ケア事業団が規定する負担金額を支出することにより、訪問看護ステーションが開設されている。延利用者数は計画値を上回っていることから、在宅療養生活において重要な役割を担っており、必要な事業であると考える。在宅医療を推進するため、地域ケア会議等を活用し、連携の強化を図る。	判断理由：延利用者数は計画値及び前年度実績を上回っており、良好と判断した。	自己分析：北海道総合在宅ケア事業団が規定する負担金額を支出することにより、訪問看護ステーションが開設されている。延利用者数は計画値を下回っているものの、在宅療養生活において重要な役割を担っており、必要な事業であると考える。在宅医療を推進するため、地域ケア会議等を活用し、連携の強化を図る。	自己分析：北海道総合在宅ケア事業団が規定する負担金額を支出することにより、訪問看護ステーションが開設されている。延利用者数は計画値を下回っているものの、在宅療養生活において重要な役割を担っており、必要な事業であると考える。在宅医療を推進するため、地域ケア会議等を活用し、連携の強化を図る。	自己分析：	判断理由：延利用者数は計画値を下回っているものの、在宅療養生活において重要な役割を担っており、普通であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：訪問看護ステーションにより、医療機関及びケアマネジャー等と連携し、在宅療養の支援が図られており、現状のまま継続する。 （5年度成果指標実績値658人のうち、介護保険493人(74.9%)、医療保険165人(25.1%)）				R8：訪問看護ステーションが開設されていることにより、医療機関及びケアマネージャー等と連携し、在宅療養の支援が図られていることから、現状のまま継続する。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	高齢者世帯等雪下ろし助成事業	事業期間	平成27年度 ～ ― 年度

事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－2－3	他に関連する基本事業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	所管課係	介護福祉課高齢者支援係

目的（何のために実施するのか）	冬期間において除雪労力の確保が困難な高齢者世帯等に対し、屋根の雪下ろし等の作業を事業者に委託した場合、その費用の一部を助成することで、危険な作業による事故の防止と安心な在宅生活の確保を図る。	手段（どのような方法で実現するのか）	本人（市内に住民票を有し一戸建てに居住する者）の申請行為により実施。本人には委託先事業者を選定してもらい、事業者は作業報告書等、本人同意に基づく完了届を市に提出し、それらの確認をもって本人若しくは事業者に対し助成金を支出する。 ◇申請回数：同一年度内２回まで。　◇助成金額（１回分）：作業費用額の1/2以内とし、屋根の雪下ろし及び塞がれた窓の除雪作業のみの場合は20,000円を、その作業に排雪作業も伴う場合は40,000円を上限とする。
対象（誰・何を対象としているのか）	おおむね70歳以上の高齢者世帯又は重度身体障害者世帯（身体障害者手帳１級又は２級の手帳を有する世帯）で、自力で除雪することが困難な世帯。	成果（どのような効果が得られるのか）	冬期間の除雪作業による事故防止と地域で安心して暮らせるよう在宅支援が図られ、加えて居宅保全にも繋がる。
事業開始時の状況・これまでの経緯	全国的に高齢者を中心に雪下ろし等の事故が多発している状況から、事故の未然防止を図るとともに除雪サービス事業と併せ、冬期間の快適な住環境を確保する。（27年度6月補正）		

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	2,000,000	2,000,000	2,000,000	6,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	6,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	8,000,000	20,000,000
		予算計上額	2,000,000	2,000,000	2,000,000	6,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	6,000,000					0	12,000,000
		実績額	2,506,000	1,937,000	1,557,000	6,000,000	1,021,000	548,000		1,569,000					0	7,569,000
	事業費合計	計画額	2,000,000	2,000,000	2,000,000	6,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	6,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	8,000,000	20,000,000
		予算計上額	2,000,000	2,000,000	2,000,000	6,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	6,000,000	0	0	0	0	0	12,000,000
		実績額	2,506,000	1,937,000	1,557,000	6,000,000	1,021,000	548,000	0	1,569,000	0	0	0	0	0	7,569,000
	事業費予算の内容		負担金補助及び交付金 20,000円×20件 40,000円×40件	負担金補助及び交付金 20,000円×20件 40,000円×40件	負担金補助及び交付金 20,000円×20件 40,000円×40件		負担金補助及び交付金 20,000円×60件 40,000円×20件	負担金補助及び交付金 20,000円×60件 40,000円×20件	負担金補助及び交付金 20,000円×60件 40,000円×20件							
	前年度予算との比較（増減理由）		同額	同額	同額		同額	同額	同額							
	実績との比較（増減理由）		申請数が見込みを上回ったことによる増	申請数が見込みを下回ったことによる減	申請数が見込みを下回ったことによる減		申請数が見込みを下回ったことによる減	申請数が見込みを下回ったことによる減								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：助成費用額	指標の求め方：助成費用額
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：利用件数	指標の求め方：利用件数

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/千円） 計画値	2,000	2,000	2,000		2,000	2,000	2,000		2,000	2,000	2,000	2,000		
		活動指標１（単位/千円） 実績値	2,506	1,937	1,557		1,021	548								
		成果指標１（単位/件） 計画値	60	60	60		60	60	60		60	60	60	60		
		成果指標１（単位/件） 実績値	123	93	80		64	39								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				達成されている				あまり達成されていない						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				変わらない				あまり上がっていない						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				変わらない				変わらない						
		総合評価				良好である				普通である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：本年度は大雪のため前年度より利用件数が大幅に増え、計画値を上回った。事業の周知が図られてきており、高齢者の冬期間の安心した在宅生活の確保と事故防止に効果があったと判断している。今後も引き続き事業の周知を図り普及に努めていく必要がある。	自己分析：本年度は前年度の利用件数より減ったが、計画値を上回った。事業の周知が図られてきており、高齢者の冬期間の安心した在宅生活の確保と事故防止に効果があったと判断している。今後も引き続き事業の周知を図り普及に努めていく必要がある。	自己分析：本年度は前年度の利用件数より減ったが、計画値を上回った。事業の周知が図られてきており、高齢者の冬期間の安心した在宅生活の確保と事故防止に効果があったと判断している。今後も引き続き事業の周知を図り普及に努めていく必要がある。	判断理由：事業期間中の降雪量次第で利用件数が変動するため、助成額・件数が計画値を下回ることもあるが、高齢者の危険な作業による事故の防止と安心な在宅生活の確保に繋がっていることから、良好であると判断する。	自己分析：前年度の利用件数より減ったが、計画値を上回っている。事業の周知が図られてきており、高齢者の冬期間の安心した在宅生活の確保と事故防止に効果があったと判断している。今後も引き続き事業の周知を図り普及に努めていく必要がある。	自己分析：降雪量や積雪量が少なかったため、前年度の利用件数より減少しているが、高齢者の冬期間の安心した在宅生活の確保と事故防止に寄与しているので、引き続き事業の周知を図り普及に努めていく。	自己分析：	判断理由：降雪量や積雪量次第で利用件数が変動するため、助成額・利用件数が計画値を下回ることもあるが、高齢者の危険な作業による事故の防止と安心な在宅生活の確保に繋がっていることから、普通であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：高齢者の危険な作業による事故の防止と安心な在宅生活の確保に繋がる事業であり、高齢者世帯の増加に伴い、今後も事業の必要性がさらに増していくと考えられることから、現状のまま継続する。				R8：利用件数については、その年の降雪量に大きく左右されるが、高齢者の危険な作業による事故の防止と安心な在宅生活の確保に繋がる事業であり、現状のまま継続する。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	社会福祉法人等による低所得利用者負担額軽減制度支援事業	事業期間	平成12年度 ～ ― 年度

事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1―2―3	他に関連する基本事業	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	介護福祉課高齢者支援係

目的（何のために実施するのか）	低所得で生活が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割にかんがみ、利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。	手段（どのような方法で実現するのか）	軽減法人等が軽減対象者のサービス利用に伴う利用者負担の一部を軽減し、市が当該軽減法人等に対し軽減に要した額の一部を助成する。 軽減割合 … 1/4、ただし、利用者負担第1段階者は1/2、生活保護受給者は全額 対象サービス … 訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、指定介護老人福祉施設における介護福祉施設サービス、介護予防訪問介護、介護予防通所介護、介護予防短期入所生活介護、介護予防認知症対応型通所介護 軽減対象 … 利用者負担額、食費、居住費（滞在費）
対象（誰・何を対象としているのか）	介護保険の要介護被保険者等で、市町村民税非課税世帯、年間収入額150万円以下（収入基準）、預貯金350万円以下（資産基準）、扶養状況、介護保険料納入の要件を満たす者。 生活保護受給者。	成果（どのような効果が得られるのか）	低所得者の介護保険サービスの利用促進が図られる。
事業開始時の状況・これまでの経緯	平成12年度より事業開始し、利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図っている。 平成17年10月、対象者要件、軽減割合及び軽減対象費用を変更した。 平成18年７月１日から平成20年６月30日まで、税制改正により利用者負担額の増額が見込まれることから激変緩和措置を実施した。 平成21年４月１日から平成23年３月31日まで、介護報酬改定により利用者負担額の増額が見込まれることから軽減割合を変更した。 平成24年度より、対象者に生活保護受給者を加え、同受給者の個室の居住費に係る利用者負担額の全額を軽減対象とした。		

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額	162,000	162,000	162,000	486,000	164,000	164,000	164,000	492,000	164,000	164,000	164,000	164,000	656,000	1,634,000
		予算計上額	162,000	164,000	164,000	490,000	164,000	173,000	173,000	510,000					0	1,000,000
		実績額	0	0	6,000	6,000	0	43,000		43,000					0	49,000
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	55,000	55,000	55,000	165,000	55,000	55,000	55,000	165,000	55,000	55,000	55,000	55,000	220,000	550,000
		予算計上額	55,000	55,000	55,000	165,000	55,000	58,000	58,000	171,000					0	336,000
		実績額	0	0	3,000	3,000	0	15,000		15,000					0	18,000
	事業費合計	計画額	217,000	217,000	217,000	651,000	219,000	219,000	219,000	657,000	219,000	219,000	219,000	219,000	876,000	2,184,000
		予算計上額	217,000	219,000	219,000	655,000	219,000	231,000	231,000	681,000	0	0	0	0	0	1,336,000
		実績額	0	0	9,000	9,000	0	58,000	0	58,000	0	0	0	0	0	67,000
	事業費予算の内容		補助金	補助金	補助金		補助金	補助金	補助金							
	前年度予算との比較（増減理由）		見込額算出方法の変更により減額	サービス単価の見直しにより増額	前年度同額		前年度同額	サービス単価の見直しにより増額	前年度同額							
	実績との比較（増減理由）		見込件数の減 3月補正 △144千円	見込件数の減 3月補正 △146千円	見込件数の減 3月補正 △146千円		見込件数の減 3月補正 △146千円	見込件数の減 3月補正 △58千円								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：補助金額	指標の求め方：利用者負担額軽減法人等への補助金額
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：利用者数	指標の求め方：軽減対象者としての認定を受け、本事業に係る負担額軽減を利用した者の人数

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/千円） 計画値	217	217	217		217	217	217		217	217	217	217		
		活動指標１（単位/千円） 実績値	0	0	9		0	58								
		成果指標１（単位/人） 計画値	3	3	3		3	3	3		3	3	3	3		
		成果指標１（単位/人） 実績値	0	0	1		0	1								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				達成されていない				あまり達成されていない						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				上がっていない				あまり上がっていない						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				上がっていない				変わらない						
		総合評価				普通である				普通である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：補助金額及び対象人数とも計画値に対し実績なしとなっている。社会福祉法人等の申請に基づくものだが今後についても関係機関を中心に制度の周知を図る必要がある。	自己分析：申請について相談はあったものの、補助金額及び対象人数とも計画値に対し実績なしとなっている。社会福祉法人等の利用申請に基づくものだが今後についても関係機関を中心に制度の周知を図る必要がある。	自己分析：軽減対象者として2名を認定し、そのうちの1名が本事業にかかる負担軽減を利用したことから実績ありとなっている。社会福祉法人等の利用申請に基づくものだが今後についても関係機関と連携を図りながら、制度の周知を続けていく必要がある。	判断理由：実績は計画値を下回る状況だが、補助の金額は対象者の負担割合及び利用サービス等によって増減すること、事業自体は低所得者の介護保険サービス利用の促進につながっていることから普通であると判断した。	自己分析：申請について相談はあったものの、補助金額及び対象人数とも計画値に対し実績なしとなっている。社会福祉法人等の利用申請に基づくものだが今後についても関係機関を中心に制度の周知を図る必要がある。	自己分析：計画値を下回ったものの1名の利用実績があった。本事業は社会福祉法人等の利用申請に基づくものだが、今後についても関係機関と連携を図りながら、制度の周知を続けていく必要がある。	自己分析：	判断理由：利用者数は計画値を下回り、実績がない年度もあるが、本事業は低所得者の介護保険サービス利用の促進につながっていることから普通であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：社会福祉法人等が利用者負担の軽減を行うことに対する補助であり、社会福祉法人等の申請により事業を実施することから現状のまま継続する。				R8：社会福祉法人等が利用者負担の軽減を行うことに対する補助であり、低所得者の介護保険サービス利用の促進につながっていることから現状のまま継続する。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	訪問介護低所得利用者負担扶助事業				事業期間	平成12年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1―2―3	他に関連する基本事業	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	介護福祉課高齢者支援係
目的（何のために実施するのか）	介護保険法施行以前から訪問介護サービスを利用している低所得者が法施行時継続してサービス利用が可能となるようサービス料の１割負担を経過的に軽減することにより、介護保険制度の円滑な導入に資する。						手段（どのような方法で実現するのか）	制度移行措置対象者については、利用者負担の割合を０％（全額免除）とする。						
対象（誰・何を対象としているのか）	障害者自立支援法によるホームヘルプサービスの利用において境界層該当として定率負担が０円となっている者で、介護保険の対象者となり、介護保険法によるホームヘルプサービスを利用する者（制度移行措置対象者）。						成果（どのような効果が得られるのか）	低所得利用者負担の激変緩和措置が図られる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯	平成12年度より事業を開始し、低所得利用者負担の激変緩和を図っている。 国の制度改正により、平成17年度から、低所得高齢者については軽減措置を廃止し、１割負担とした（障害者は平成20年７月まで措置継続）。 平成18年度から、新制度として障害者自立支援法によるホームヘルプサービスの利用において境界層該当として定率負担額が０円となっている者で、介護保険の対象者となり、介護保険法によるホームヘルプサービスを利用する者（制度移行）を対象として、１割負担を求めず０％（全額免除）とした。													

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額	32,000	32,000	32,000	96,000	32,000	32,000	32,000	96,000	32,000	32,000	32,000	32,000	128,000	320,000
		予算計上額	32,000	32,000	32,000	96,000	32,000	31,000	28,000	91,000					0	187,000
		実績額	0	0	0	0	0	0		0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	11,000	11,000	11,000	33,000	11,000	11,000	11,000	33,000	11,000	11,000	11,000	11,000	44,000	110,000
		予算計上額	11,000	11,000	11,000	33,000	11,000	11,000	10,000	32,000					0	65,000
		実績額	0	0	0	0	0	0		0					0	0
	事業費合計	計画額	43,000	43,000	43,000	129,000	43,000	43,000	43,000	129,000	43,000	43,000	43,000	43,000	172,000	430,000
		予算計上額	43,000	43,000	43,000	129,000	43,000	42,000	38,000	123,000	0	0	0	0	0	252,000
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費予算の内容		扶助費及び役務費	扶助費及び役務費	扶助費及び役務費		扶助費及び役務費	扶助費及び役務費	扶助費及び役務費							
	前年度予算との比較（増減理由）		前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	介護報酬改定による減	介護報酬改定による減							
	実績との比較（増減理由）		申請0件 3月補正 △27千円	申請0件 3月補正 △27千円	申請0件 3月補正 △27千円		申請0件 3月補正 △27千円	申請0件 3月補正 △25千円								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：免除金額	指標の求め方：免除金額
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：免除件数	指標の求め方：免除件数

				第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
				第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/千円）	計画値	41	41	41		41	41	41		41	41	41	41		
			実績値	0	0	0		0	0								
		成果指標１（単位/件）	計画値	2	2	2		2	2	2		2	2	2	2		
			実績値	0	0	0		0	0								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）					達成されていない				達成されていない						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）					上がっていない				上がっていない						
		事業の効率性（事業費に対する成果）					上がっていない				上がっていない						
		総合評価					普通である				普通である						
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：対象者がなく実績なしが続いているが、障害者福祉サービスから介護保険制度に移行した場合（65歳以上）の負担軽減を図る措置として事業は継続する。	自己分析：対象者がなく実績なしが続いているが、障害者福祉サービスから介護保険制度に移行した場合（65歳以上）の負担軽減を図る措置として事業は継続する。	自己分析：対象者がなく実績なしが続いているが、障害者福祉サービスから介護保険制度に移行した場合（65歳以上）の負担軽減を図る措置として事業は継続する。	判断理由：現在、事業の対象者がいないことから、普通と判断した。	自己分析：対象者がなく実績なしが続いているが、障害者福祉サービスから介護保険制度に移行した場合（65歳以上）の負担軽減を図る措置として事業は継続する。	自己分析：対象者がなく実績なしが続いているが、障害者福祉サービスから介護保険制度に移行した場合（65歳以上）の負担軽減を図る措置として事業は継続する。	自己分析：	判断理由：対象者がなく実績なしが続いているが、障害者福祉サービスから介護保険制度に移行した場合の低所得利用者負担の激変緩和措置が図られることから普通と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）			R5：現状のまま継続し、事業の対象となる者があった場合に事業の利用について説明し適宜対応する。				R8：対象者がなく実績なしが続いているが、障害者福祉サービスから介護保険制度に移行した場合の負担軽減を図る措置として現状のまま継続する。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	高齢者虐待防止事業				事業期間	平成22年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－2－3	他に関連する基本事業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	所管課係	介護福祉課高齢者支援係
目的（何のために実施するのか）	高齢者虐待を防止し権利を擁護するとともに、介護者の負担を軽減し、高齢者が尊厳ある安定した生活が送れるよう支援を図る。							手段（どのような方法で実現するのか）	高齢者虐待防止連絡協議会において、高齢者虐待の予防、早期発見、対応、再発防止等について検討協議する。また、協議会に高齢者虐待防止支援チームを設け、個別の事例に的確かつ迅速な支援を行う。					
対象（誰・何を対象としているのか）	虐待を受けているまたは受けていると思われる高齢者及びその介護者。							成果（どのような効果が得られるのか）	対象高齢者及び介護者に対し的確かつ迅速な支援を行うことにより、安定した生活を送ることができる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯	平成18年４月１日高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律が施行されたことを受け、平成22年４月１日関係機関により砂川市高齢者虐待防止連絡協議会を設立し、高齢者虐待の防止等に取り組んでいる。													

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	20,000	20,000	20,000	60,000	31,000	31,000	31,000	93,000	31,000	31,000	31,000	31,000	124,000	277,000
		予算計上額	31,000	31,000	31,000	93,000	31,000	31,000	31,000	93,000					0	186,000
		実績額	33,735	33,094	33,385	100,214	29,150	30,580		59,730					0	159,944
	事業費合計	計画額	20,000	20,000	20,000	60,000	31,000	31,000	31,000	93,000	31,000	31,000	31,000	31,000	124,000	277,000
		予算計上額	31,000	31,000	31,000	93,000	31,000	31,000	31,000	93,000	0	0	0	0	0	186,000
		実績額	33,735	33,094	33,385	100,214	29,150	30,580	0	59,730	0	0	0	0	0	159,944
	事業費予算の内容		需用費	需用費	需用費		需用費	需用費	需用費							
	前年度予算との比較（増減理由）		前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額							
	実績との比較（増減理由）		事務経費の増	事務経費の増	事務経費の増		事務経費の減	同額								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：虐待件数	指標の求め方：虐待件数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：解決件数	指標の求め方：解決件数

				第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
				第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/件）	計画値	2	2	2		2	2	2		2	2	2	2		
			実績値	1	0	0		0	0								
		成果指標１（単位/件）	計画値	2	2	2		2	2	2		2	2	2	2		
			実績値	1	0	0		0	0								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）					達成されている				あまり達成されていない						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）					変わらない				あまり上がっていない						
		事業の効率性（事業費に対する成果）					変わらない				変わらない						
		総合評価					良好である				普通である						
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：通報を受け虐待と判断した1件について、高齢者虐待防止支援チーム会議を経て解決に導き、権利擁護が図られている。高齢者虐待の防止あるいは早期発見のためには、啓発活動が重要であることから、継続して周知活動を含め事業推進を図る。	自己分析：令和4年度については、虐待通報事案は無かったが、2年ぶりに高齢者虐待防止連絡協議会を開催し、市内外の関係機関が約40事業所が集まり、令和3年度の事例報告等をもとに協議を行った。	自己分析：令和5年度については、虐待通報事案はあったものの、いずれも虐待認定とはならなかったが、高齢者虐待防止支援チーム会議において検討および情報共有を行い、その後の対応に繋げることができた。	判断理由：活動指標については、計画よりも少ない件数であること、実際に通報があったものについては、高齢者虐待防止支援チーム会議を経て解決に導いていることから、良好であると判断した。	自己分析：令和6年度については、虐待通報事案はあったものの、いずれも虐待認定とはならなかったが、高齢者虐待防止支援チーム会議において検討および情報共有を行い、その後の対応に繋げることができた。	自己分析：虐待通報事案についてはあったもの、いずれも虐待認定とはならなかった。高齢者虐待防止支援チーム会議において検討および情報共有を行い、その後の対応に繋げている。	自己分析：	判断理由：活動指標である虐待件数については、無かったものの、通報から虐待認定には至らなかった事案はあり、高齢者虐待防止支援チーム会議において検討および情報共有を行い、その後の対応に繋げていることから、普通であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）			R5：高齢者虐待防止連絡協議会の構成機関等と連携し、市民に対する啓発を行いながら、虐待防止及び虐待の早期発見に繋がることから、現状のまま継続する。				R8：高齢者虐待防止連絡協議会の構成機関等と連携し、市民に対する啓発を行うことで、虐待防止及び虐待の早期発見に繋がることから、現状のまま継続する。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	介護基盤整備支援事業				事業期間	平成23年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－2－3	他に関連する基本事業	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	介護福祉課高齢者支援係
目的（何のために実施するのか）	身体または精神上の障害によって常時介護を必要とし、居宅において介護を受けることが困難な要介護者が入居（入所）する施設を整備し、高齢者の安定した生活を確保する。							手段（どのような方法で実現するのか）	施設整備を行う社会福祉法人等に対し費用の一部を助成する。					
対象（誰・何を対象としているのか）	施設整備を行う社会福祉法人等。							成果（どのような効果が得られるのか）	新たに施設整備を行うことにより、現行施設の入所待機者を解消し、要介護者の安定した生活を確保することができる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯	高齢者の増加とともに認知症高齢者も増加傾向にあることを踏まえ、平成24年度から26年度を計画期間とする第５期砂川市高齢者保健福祉計画・砂川市介護保険事業計画において、認知症高齢者グループホーム（定員18名）の整備を盛り込んだ。令和６年度は、砂川福祉会に対し、各施設にエアコン等を設置するための補助金を支出し、入所者の生活環境及び従事者の労働環境の改善を図る施設整備を行った。													

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0	241,400,000			241,400,000					0	241,400,000
		予算計上額				0	241,400,000			241,400,000					0	241,400,000
		実績額				0	228,200,000			228,200,000					0	228,200,000
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額				0	1,203,000			1,203,000					0	1,203,000
		予算計上額				0	1,203,000		1,526,000	2,729,000					0	2,729,000
		実績額			1,203,400	1,203,400	5,599,690			5,599,690					0	6,803,090
	事業費合計	計画額	0	0	0	0	242,603,000	0	0	242,603,000	0	0	0	0	0	242,603,000
		予算計上額	0	0	0	0	242,603,000	0	1,526,000	244,129,000	0	0	0	0	0	244,129,000
		実績額	0	0	1,203,400	1,203,400	233,799,690	0	0	233,799,690	0	0	0	0	0	235,003,090
	事業費予算の内容						補助金		補助金							
	前年度予算との比較（増減理由）						砂川福祉会空調設備整備費補助金の増		砂川福祉会IT導入補助金の増							
	実績との比較（増減理由）				砂川福祉会IT導入補助金の増		入札執行残 3月補正 △8,335千円									

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：助成金額	指標の求め方：（国、道補助（交付）金の交付基準によるので、数値は設定せず実績管理とする）
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：整備施設数	指標の求め方：（砂川市高齢者保健福祉計画によるので、数値は設定せず実績管理とする）

				第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
				第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/千円）	計画値	－	－	－		－	－	－		－	－	－	－		
			実績値	0	0	1,204		233,800	0								
		成果指標１（単位/件）	計画値	－	－	－		－	－	－		－	－	－	－		
			実績値	0	0	1		1	0								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）									達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）									上がっている						
		事業の効率性（事業費に対する成果）									上がっている						
		総合評価									良好である						
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：令和３年度においては介護基盤整備事業支援を行う計画なし。	自己分析：令和４年度においては介護基盤整備事業支援を行う計画なし。	自己分析：令和5年度においては、砂川福祉会へ会計ソフトのクラウド化のための補助を行った。会計事務の効率化が図られている。	判断理由：該当する事業が無いため判定不能	自己分析：令和6年度においては、砂川福祉会に対し、各施設にエアコン設置等の補助金を支出することで、入所者の生活環境及び従事者の労働環境の改善を実現し、市民が介護が必要となっても安心して入所、利用できる施設整備が図られている。	自己分析：令和７年度においては介護基盤整備事業支援を行う計画なし。	自己分析：	判断理由：令和6年度においては、砂川福祉会に対し、各施設にエアコン設置等の補助金を支出することで、入所者の生活環境及び従事者の労働環境の改善を実現し、市民が介護が必要となっても安心して入所、利用できる施設整備が図られたため、良好であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性					休止				現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）			R5：今後も施設整備については、砂川市高齢者保健福祉計画・砂川市介護保険事業計画に基づき検討していくため、今回策定予定が無いため、休止とした。				R8：今後も施設整備については、砂川市高齢者保健福祉計画・砂川市介護保険事業計画に基づきながら、そのときの情勢を踏まえつつ検討していく。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	居宅介護住宅改修資金貸付事業				事業期間	平成15年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－2－3	他に関連する基本事業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	所管課係	介護福祉課高齢者支援係
目的（何のために実施するのか）	介護が必要な高齢者等に対し、在宅生活を過ごすために必要な住宅改修を行うための資金を貸し付けることにより、高齢者等の自立を助長するとともに家族介護負担を軽減し、在宅福祉の向上を図る。							手段（どのような方法で実現するのか）	介護保険法に基づく居宅介護住宅改修費等の支給限度基準額を超える住宅改修費に対し、50万円を限度額として無利子で貸し付けを行う。					
対象（誰・何を対象としているのか）	介護保険法に基づく居宅介護住宅改修費等の支給を受けることができる者であって、居宅介護住宅改修費等の支給限度基準額を超える住宅改修費がある被保険者。または、それら被保険者を介護している同居の親族等であって、住宅改修費を負担する者。							成果（どのような効果が得られるのか）	住宅改修資金を貸し付けることにより、在宅生活支援、高齢者等の自立助長、介護保険制度の円滑な実施が図られる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯	平成15年度より事業を開始し、介護が必要な高齢者等に対し、在宅生活を過ごすために必要な住宅改修を行うための資金を無利子で貸し付けることにより、高齢者の自立を助長するとともに家族介護負担の軽減を図る。													

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	500,000	500,000	500,000	1,500,000	500,000	500,000	500,000	1,500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	2,000,000	5,000,000
		予算計上額	500,000	500,000	500,000	1,500,000	500,000	500,000	500,000	1,500,000					0	3,000,000
		実績額	0	0	0	0	0	0		0					0	0
	事業費合計	計画額	500,000	500,000	500,000	1,500,000	500,000	500,000	500,000	1,500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	2,000,000	5,000,000
		予算計上額	500,000	500,000	500,000	1,500,000	500,000	500,000	500,000	1,500,000	0	0	0	0	0	3,000,000
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費予算の内容		貸付金 500,000円×1件	貸付金 500,000円×1件	貸付金 500,000円×1件		貸付金 500,000円×1件	貸付金 500,000円×1件	貸付金 500,000円×1件							
	前年度予算との比較（増減理由）		前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額							
	実績との比較（増減理由）		申請0件	申請0件	申請0件		申請0件	申請0件								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：貸付金額	指標の求め方：貸付金額
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：貸付件数	指標の求め方：貸付件数

				第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
				第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/千円）	計画値	500	500	500		500	500	500		500	500	500	500		
			実績値	0	0	0		0	0								
		成果指標１（単位/件）	計画値	1	1	1		1	1	1		1	1	1	1		
			実績値	0	0	0		0	0								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）					達成されていない				達成されていない						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）					変わらない				上がっていない						
		事業の効率性（事業費に対する成果）					変わらない				変わらない						
		総合評価					普通である				普通である						
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：相談はあったが申請には至っていない。貸付事業であるため返済が必要となる点が申請に至らない一因とも考えられる。今後、制度の見直しについて検討が必要だが、相談はあるため当面事業継続は必要と考える。	自己分析：実績がない状況が続いている。貸付事業であるため返済が必要となる点が申請に至らない一因とも考えられる。今後、制度の見直しについて検討が必要だが、相談はあるため当面事業継続は必要と考える。	自己分析：相談があっても実績がない状況が続いている。貸付事業であるため返済が必要となる点が申請に至らない一因とも考えられる。今後、制度の見直しについて検討が必要だが、相談はあるため当面事業継続は必要と考える。	判断理由：申請は0件であるが、相談は寄せられることから、普通であると判断した。	自己分析：実績がない状況が続いている。貸付事業であるため返済が必要となる点が申請に至らない一因とも考えられる。今後、制度の見直しについて検討が必要だが、相談はあるため当面事業継続は必要と考える。	自己分析：実績がない状況が続いており、貸付事業であるため返済が必要となる点が申請に至らない一因と考えられる。今後、制度の見直しについて検討が必要だが、相談はあるため当面事業継続は必要と考える。	自己分析：	判断理由：申請は0件であるが、住宅改修を行うために高齢者等の負担を軽減する事業であることから、普通であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）			R5：事業開始した平成15年度に1件の申請があったが、それ以降令和5年度まで申請は0件であるが、住宅改修を行うために高齢者等の負担を軽減する事業であることから、事業は必要と考えている。				R8：事業開始した平成15年度に1件の申請があり、それ以降申請は0件であるが、住宅改修を行うために高齢者等の負担を軽減する事業であることから、事業は必要と考えている。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	住宅改修支援事業				事業期間	平成12年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1―2―3	他に関連する基本事業	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	介護福祉課高齢者支援係
目的（何のために実施するのか）	介護保険制度において住宅改修理由書を作成した居宅介護支援事業所等に作成費を支給することにより、被保険者の円滑な制度利用を図る。						手段（どのような方法で実現するのか）	住宅改修理由書作成費用として1件2,000円を支給する。						
対象（誰・何を対象としているのか）	介護保険給付のうち住宅改修のみを行う要介護認定者に係る住宅改修理由書を作成した介護支援専門員又は理学療法士等が所属する居宅介護支援事業所等。						成果（どのような効果が得られるのか）	介護保険制度の円滑な利用が図られる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯	平成12年度介護保険制度の施行にあわせ、事業を開始している。													

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額	15,000	15,000	15,000	45,000	15,000	15,000	15,000	45,000	15,000	15,000	15,000	15,000	60,000	150,000
		予算計上額	15,000	15,000	15,000	45,000	15,000	15,000	23,000	53,000					0	98,000
		実績額	13,090	16,000	14,000	43,090	21,000	20,020		41,020					0	84,110
	道費	計画額	7,000	7,000	7,000	21,000	7,000	7,000	7,000	21,000	7,000	7,000	7,000	7,000	28,000	70,000
		予算計上額	7,000	7,000	7,000	21,000	7,000	7,000	11,000	25,000					0	46,000
		実績額	6,545	8,000	7,000	21,545	10,000	10,010		20,010					0	41,555
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額	9,000	9,000	9,000	27,000	9,000	9,000	9,000	27,000	9,000	9,000	9,000	9,000	36,000	90,000
		予算計上額	9,000	9,000	9,000	27,000	9,000	9,000	13,000	31,000					0	58,000
		実績額	7,820	10,000	8,000	25,820	12,000	11,960		23,960					0	49,780
	一般財源	計画額	9,000	9,000	9,000	27,000	9,000	9,000	9,000	27,000	9,000	9,000	9,000	9,000	36,000	90,000
		予算計上額	9,000	9,000	9,000	27,000	9,000	9,000	13,000	31,000					0	58,000
		実績額	6,545	10,000	9,000	25,545	13,000	10,010		23,010					0	48,555
	事業費合計	計画額	40,000	40,000	40,000	120,000	40,000	40,000	40,000	120,000	40,000	40,000	40,000	40,000	160,000	400,000
		予算計上額	40,000	40,000	40,000	120,000	40,000	40,000	60,000	140,000	0	0	0	0	0	260,000
		実績額	34,000	44,000	38,000	116,000	56,000	52,000	0	108,000	0	0	0	0	0	224,000
	事業費予算の内容		役務費	役務費	役務費		役務費	役務費	役務費							
	前年度予算との比較（増減理由）		前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額							
	実績との比較（増減理由）		利用件数が見込件数を下回ったことによる減 20件→17件	利用件数が見込件数を上回ったことによる増 20件→22件	利用件数が見込件数を下回ったことによる減 20件→19件		利用件数が見込件数を上回ったことによる増 20件→28件	利用件数が見込件数を上回ったことによる増 20件→26件								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：支給金額	指標の求め方：支給金額
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：利用件数	指標の求め方：利用件数

				第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
				第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/千円）	計画値	40	40	40		40	40	40		40	40	40	40		
			実績値	34	44	38		56	52								
		成果指標１（単位/件）	計画値	20	20	20		20	20	20		20	20	20	20		
			実績値	17	22	19		28	26								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）					達成されている				達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）					少し上がっている				上がっている						
		事業の効率性（事業費に対する成果）					変わらない				上がっている						
		総合評価					良好である				良好である						
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：実績として計画値を下回る結果となったが、事業目的は果たされていると判断できる。	自己分析：実績として計画値を上回る結果となり、事業目的は果たされていると判断できる。	自己分析：実績として計画値を下回る結果となったが、事業目的は果たされていると判断できる。	判断理由：実績件数や支給金額がほぼ計画値を達成しており、介護保険制度において住宅改修理由書を作成した居宅介護支援事業所等に作成費を支給することにより、被保険者の円滑な制度利用を図られているため、良好であるとした。	自己分析：実績として計画値を上回る結果となり、事業目的は果たされていると判断できる。	自己分析：実績件数、支給金額ともに計画値を上回る結果となり、事業目的は果たされている。	自己分析：	判断理由：実績件数や支給金額が計画値を達成しており、介護保険制度において住宅改修理由書を作成した居宅介護支援事業所等に作成費を支給することにより、被保険者の円滑な制度利用を図られているため、良好であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）			R5：介護保険制度において住宅改修理由書を作成した居宅介護支援事業所等に作成費を支給することにより、被保険者の円滑な制度利用を図る本事業は今後も必要であるため、引き続き現状のまま継続と判断した。				R8：介護保険制度において住宅改修理由書を作成した居宅介護支援事業所等に作成費を支給することにより、被保険者の円滑な制度利用が図られており、現状のまま継続する。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	在宅高齢者配食サービス事業				事業期間	昭和61年度 ～ ― 年度							
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1―2―3	他に関連する基本事業	1―2―2	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	介護福祉課高齢者支援係
目的（何のために実施するのか）	在宅において食事の調理が困難な高齢者に対し、食事の提供と安否確認サービスを行い、自立した生活の継続を支援するとともに、健康を保持し、介護の必要な状態への進行を予防する。							手段（どのような方法で実現するのか）	砂川市から民間事業者に業務委託し、昼食の配達と安否確認サービスを提供する。利用者からは、１食あたり300円の負担金を徴収する。					
対象（誰・何を対象としているのか）	65歳以上の単身世帯、高齢者夫婦世帯又はこれに準ずる世帯の世帯員であって、介護保険法等の規定による要介護者、要支援者又は栄養状態の改善が必要な者。							成果（どのような効果が得られるのか）	在宅において食事の調理が困難な高齢者に対し、食事の提供と安否確認サービスを行い、自立した生活の継続を支援するとともに、健康を保持し、介護の必要な状態への進行を予防することができる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯	昭和61年度に社会福祉協議会事業として開始し、市は事業に係る経費を補助した。 平成12年度より介護保険法の施行に伴い市事業へ移行し、社会福祉協議会へ委託する形態とした。平成13年９月より月～金曜日実施を毎日実施（定められた休日を除く）に改正した。平成18年度に地域支援事業が創設され、介護保険特別会計地域支援事業（任意事業）へ移行した。 利用者負担は、事業開始より平成８年度まで200円、平成９年度より平成16年度まで350円、平成17年度より400円としている。 平成25年度より事業名を在宅高齢者配食サービス事業と変更した。平成27年度からは効率性を図るため委託先を社会福祉協議会から民間事業者に変更し、利用者負担を300円/食に軽減し、利用の拡大を図っている。平成28年1月から、介護保険制度の改正により、「介護予防・日常生活支援総合事業」に移行し、本事業の予算が、任意事業費（要介護者を対象）と介護予防・生活支援サービスに要する経費（要支援者等を対象）の２つに分かれている。													

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額	3,648,000	3,648,000	3,648,000	10,944,000	5,167,000	5,167,000	5,167,000	15,501,000	5,167,000	5,167,000	5,167,000	5,167,000	20,668,000	47,113,000
		予算計上額	3,648,000	3,584,000	4,590,000	11,822,000	5,167,500	5,287,000	6,028,000	16,482,500					0	28,304,500
		実績額	3,082,887	3,339,612	4,759,842	11,182,341	4,877,865	5,724,852		10,602,717					0	21,785,058
	道費	計画額	1,824,000	1,824,000	1,824,000	5,472,000	2,584,000	2,584,000	2,584,000	7,752,000	2,584,000	2,584,000	2,584,000	2,584,000	10,336,000	23,560,000
		予算計上額	1,824,000	1,791,000	2,295,000	5,910,000	2,583,750	2,643,000	3,013,000	8,239,750					0	14,149,750
		実績額	1,541,443	1,669,806	2,379,921	5,591,170	2,438,932	2,862,426		5,301,358					0	10,892,528
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額	3,434,000	3,434,000	3,434,000	10,302,000	4,665,000	4,665,000	4,665,000	13,995,000	4,665,000	4,665,000	4,665,000	4,665,000	18,660,000	42,957,000
		予算計上額	3,433,000	3,562,000	4,320,000	11,315,000	4,665,000	4,905,000	5,642,000	15,212,000					0	26,527,000
		実績額	3,089,850	3,101,181	4,276,716	10,467,747	4,485,870	5,409,696		9,895,566					0	20,363,313
	一般財源	計画額	1,826,000	1,826,000	1,826,000	5,478,000	2,584,000	2,584,000	2,584,000	7,752,000	2,584,000	2,584,000	2,584,000	2,584,000	10,336,000	23,566,000
		予算計上額	1,827,000	1,796,000	2,295,000	5,918,000	2,583,750	2,645,000	3,017,000	8,245,750					0	14,163,750
		実績額	1,541,446	1,669,806	2,379,921	5,591,173	2,438,933	2,862,426		5,301,359					0	10,892,532
	事業費合計	計画額	10,732,000	10,732,000	10,732,000	32,196,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	45,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	60,000,000	137,196,000
		予算計上額	10,732,000	10,733,000	13,500,000	34,965,000	15,000,000	15,480,000	17,700,000	48,180,000	0	0	0	0	0	83,145,000
		実績額	9,255,626	9,780,405	13,796,400	32,832,431	14,241,600	16,859,400	0	31,101,000	0	0	0	0	0	63,933,431
	事業費予算の内容		委託料	委託料	委託料		委託料	委託料	委託料							
	前年度予算との比較（増減理由）		見込食数の増加による増額	見込食数の増加による増額	委託料単価（477円→600円）見直しによる増額		見込食数の増加による増額	見込食数の増加による増額	見込食数の増加による増額							
	実績との比較（増減理由）		見込食数の減少 3月補正 △252千円	見込食数の増加 3月補正 ▲596千円	見込食数の増加 3月補正 ▲1,500千円		見込食数の増加 3月補正 480千円	見込食数の増加 3月補正 2,220千円								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：事業費	指標の求め方：事業費
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：利用者数	指標の求め方：利用者数

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/千円） 計画値	10,732	10,732	10,732		10,732	10,732	10,732		10,732	10,732	10,732	10,732		
		活動指標１（単位/千円） 実績値	9,256	9,781	13,797		14,242	16,860								
		成果指標１（単位/人） 計画値	140	140	140		140	140	140		140	140	140	140		
		成果指標１（単位/人） 実績値	135	148	170		153	194								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				ほぼ達成されている				達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				上がっている				上がっている						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				上がっている				上がっている						
		総合評価				極めて良好である				極めて良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：利用者数は計画値を下回っているものの、新規申請者の増加により前年度利用者数を上回っており、食事の提供と安否確認によって、在宅生活の支援が図られている。	自己分析：事業費は計画値を若干下回っているものの、利用者数は計画値を上回っており、食事の提供と安否確認によって、在宅生活の支援が図られている。	自己分析：昨年度より利用者数が22名増加し、事業費、利用者数ともに成果指数は目標値を達成した。市の広報や利用している方からの推薦により利用が増加したと考えられる。食事の提供と安否確認によって、在宅生活　の支援が図られている。	判断理由：利用者数が大幅に増加し続けており、安否確認により高齢者の見守りにつながる事業であることから、極めて良好と判断した。	自己分析：利用者数は前年度を下回っているものの、利用食数は昨年度より増加し、事業費の成果指数は目標値を達成した。市の広報や利用している方からの推薦により利用が増加したと考えられる。食事の提供と安否確認によって、在宅生活の支援が図られている。	自己分析：利用者数、利用食数は昨年度より大幅に増加し、実績値が計画値を上回っている。食事の提供と安否確認によって、在宅生活の支援が図られている。	自己分析：	判断理由：利用者数、食数が大幅に増加しており、安否確認により高齢者の見守りにつながる事業であることから、極めて良好と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：安否確認により高齢者の見守りにつながる事業であり、利用者（H26 61人 → R5 148人）が大幅に増加し続けていることから、現状のまま継続とした。				R8：安否確認により高齢者の見守りにつながる事業でもあり、食事の提供と安否確認によって、在宅生活の支援が図られていることから、現状のまま継続とした。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	高齢者専用住宅ホームヘルプサービス事業	事業期間	昭和58年度 ～ ― 年度

事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1―2―3	他に関連する基本事業	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	介護福祉課高齢者支援係

目的（何のために実施するのか）	高齢者専用住宅入居者の日常生活を支援し、入居高齢者が安心して過ごせる住居環境を提供する。	手段（どのような方法で実現するのか）	砂川市高齢者専用住宅の団地ごとにホームヘルパーを常駐または派遣し、入居者の安否確認及び生活相談等の生活支援を行う。
対象（誰・何を対象としているのか）	砂川市高齢者専用住宅（宮川中央団地10戸、すずらん団地12戸、三砂団地12戸、南吉野団地11戸）入居者。	成果（どのような効果が得られるのか）	入居高齢者に対し、安否確認及び生活相談等を行うことにより、安心して在宅生活が送ることができる。

事業開始時の状況・これまでの経緯	昭和58年度より事業を開始し、高齢者専用住宅入居者の日常生活を支援し、入居高齢者が安心して過ごせる住居環境を提供している。 平成12年度より、市の直営から介護サービスを提供する事業所へ民間委託とした。平成21年度より、介護保険特別会計 地域支援事業（任意事業）へ移行した。 南吉野団地については、平成18年度老朽化により全13戸を廃止し、建替事業により平成21年度7戸、平成23年度4戸を設定している。 豊栄団地については、住み替え事業による建物除却や政策空家の実施により、平成30年度から廃止となった。

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額	1,188,000	1,188,000	1,188,000	3,564,000	1,195,000	1,195,000	1,195,000	3,585,000	1,195,000	1,195,000	1,195,000	1,195,000	4,780,000	11,929,000
		予算計上額	1,188,000	1,189,000	1,190,000	3,567,000	1,195,000	1,199,000	1,203,000	3,597,000					0	7,164,000
		実績額	1,188,000	1,189,188	1,190,574	3,567,762	1,195,425	1,199,583		2,395,008					0	5,962,770
	道費	計画額	594,000	594,000	594,000	1,782,000	598,000	598,000	598,000	1,794,000	598,000	598,000	598,000	598,000	2,392,000	5,968,000
		予算計上額	594,000	594,000	595,000	1,783,000	598,000	599,000	601,000	1,798,000					0	3,581,000
		実績額	594,000	594,594	595,287	1,783,881	597,712	599,791		1,197,503					0	2,981,384
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額	710,000	710,000	710,000	2,130,000	714,000	714,000	714,000	2,142,000	714,000	714,000	714,000	714,000	2,856,000	7,128,000
		予算計上額	710,000	710,000	711,000	2,131,000	714,000	716,000	719,000	2,149,000					0	4,280,000
		実績額	710,000	710,424	711,252	2,131,676	714,150	716,634		1,430,784					0	3,562,460
	一般財源	計画額	595,000	595,000	595,000	1,785,000	598,000	598,000	598,000	1,794,000	598,000	598,000	598,000	598,000	2,392,000	5,971,000
		予算計上額	595,000	596,000	597,000	1,788,000	598,000	602,000	604,000	1,804,000					0	3,592,000
		実績額	595,000	594,594	595,287	1,784,881	597,713	599,792		1,197,505					0	2,982,386
	事業費合計	計画額	3,087,000	3,087,000	3,087,000	9,261,000	3,105,000	3,105,000	3,105,000	9,315,000	3,105,000	3,105,000	3,105,000	3,105,000	12,420,000	30,996,000
		予算計上額	3,087,000	3,089,000	3,093,000	9,269,000	3,105,000	3,116,000	3,127,000	9,348,000	0	0	0	0	0	18,617,000
		実績額	3,087,000	3,088,800	3,092,400	9,268,200	3,105,000	3,115,800	0	6,220,800	0	0	0	0	0	15,489,000
	事業費予算の内容		委託料	委託料	委託料		委託料	委託料	委託料							
	前年度予算との比較（増減理由）		除雪単価改定により増額	除雪単価改定により増額	除雪単価改定により増額		除雪単価改定により増額	除雪単価改定により増額	除雪単価改定により増額							
	実績との比較（増減理由）		同額	同額	同額		同額	同額								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：事業実施日数	指標の求め方：事業実施日数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：対象戸数	指標の求め方：対象戸数

				第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
				第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/日）	計画値	312	312	312		312	312	312		312	312	312	312		
			実績値	312	312	312		312	312								
		成果指標１（単位/戸）	計画値	45	45	45		45	45	45		45	45	45	45		
			実績値	45	45	45		39	37								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）					達成されている				達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）					変わらない				変わらない						
		事業の効率性（事業費に対する成果）					変わらない				変わらない						
		総合評価					良好である				普通である						
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：活動指標及び成果指標とも計画値と同数である。安否確認及び生活相談等を行うことにより、入居高齢者が安心して生活を送る環境が保たれている。	自己分析：活動指標及び成果指標とも計画値と同数である。安否確認及び生活相談等を行うことにより、入居高齢者が安心して生活を送る環境が保たれている。	自己分析：活動指標及び成果指標とも計画値と同数である。安否確認及び生活相談等を行うことにより、入居高齢者が安心して生活を送る環境が保たれている。	判断理由：安否確認及び生活相談等を行うことにより、入居高齢者が安心して生活を送る環境が保たれていることから良好と判断した。	自己分析：活動指標は同数であるものの成果指標は計画値を下回っている。安否確認及び生活相談等を行うことにより、入居高齢者が安心して生活を送る環境が保たれている。	自己分析：成果指標である戸数については計画値を下回っているが、安否確認及び生活相談等を行うことにより、入居高齢者が安心して生活を送る環境が保たれている。	自己分析：	判断理由：成果指標である戸数については計画値を下回っているが、安否確認及び生活相談等を行うことにより、入居高齢者が安心して生活を送る環境が保たれていることから普通であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）			R5：安否確認及び生活相談等を行うことにより、入居高齢者が安心して生活を送る環境が保たれていることから、当面は現状のまま継続とする。 高齢者の増加に伴い、高齢者専用住宅に入居する高齢者とそれ以外（持家、借家、一般公営住宅等）に居住する高齢者の年齢層に大きな差はみられなくなっているものの、安否確認のある高齢者専用住宅のニーズは依然として高いことから、現状のまま継続とする。				R8：安否確認及び生活相談等を行うことにより、入居高齢者が安心して生活を送る環境が保たれていることから、現状のまま継続とする。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【ＰＬＡＮ】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事　業　名	高齢者等位置情報提供サービス利用助成事業				事業期間	平成22年度　～　―　年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－2－3	他に関連する基本事業	－　－	－　－	－　－	－　－	－　－	所管課係	介護福祉課高齢者支援係
目的（何のために実施するのか）	位置情報提供サービスを利用することにより、徘徊高齢者等の早期発見及び安全確保を図るとともに、介護者の精神的・経済的負担の軽減を図る。							手段（どのような方法で実現するのか）	ＧＰＳ方式による位置情報提供サービスを利用する場合の初期費用を助成する。					
対象（誰・何を対象としているのか）	次に該当する在宅の方の介護者。 １介護保険法に規定する日常生活自立度判定基準Ⅱ以上または診断により認知症と認められた方 ２知的障がいを有し、診断により行動障がいと認められた方							成果（どのような効果が得られるのか）	徘徊高齢者等を早期発見することにより事故を未然に防ぎ、介護者の負担が軽減される。					
事業開始時の状況・これまでの経緯	認知症等により徘徊し過去には死に至る事案が発生しており、今後も認知症者の増加が予測されていることから、平成22年度より事業を開始した。介護保険特別会計 地域支援事業（任意事業）として実施している。													

【ＤＯ】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額	15,000	15,000	15,000	45,000	15,000	15,000	15,000	45,000	15,000	15,000	15,000	15,000	60,000	150,000
		予算計上額	15,000	15,000	15,000	45,000	15,000	15,000	15,000	45,000					0	90,000
		実績額	0	0	0	0	2,964	0		2,964					0	2,964
	道費	計画額	7,000	7,000	7,000	21,000	7,000	7,000	7,000	21,000	7,000	7,000	7,000	7,000	28,000	70,000
		予算計上額	7,000	7,000	7,000	21,000	7,000	7,000	7,000	21,000					0	42,000
		実績額	0	0	0	0	1,482	0		1,482					0	1,482
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額	9,000	9,000	9,000	27,000	9,000	9,000	9,000	27,000	9,000	9,000	9,000	9,000	36,000	90,000
		予算計上額	9,000	9,000	9,000	27,000	9,000	9,000	9,000	27,000					0	54,000
		実績額	0	0	0	0	1,771	0		1,771					0	1,771
	一般財源	計画額	8,000	8,000	8,000	24,000	8,000	8,000	8,000	24,000	8,000	8,000	8,000	8,000	32,000	80,000
		予算計上額	8,000	8,000	8,000	24,000	8,000	8,000	8,000	24,000					0	48,000
		実績額	0	0	0	0	1,483	0		1,483					0	1,483
	事業費合計	計画額	39,000	39,000	39,000	117,000	39,000	39,000	39,000	117,000	39,000	39,000	39,000	39,000	156,000	390,000
		予算計上額	39,000	39,000	39,000	117,000	39,000	39,000	39,000	117,000	0	0	0	0	0	234,000
		実績額	0	0	0	0	7,700	0	0	7,700	0	0	0	0	0	7,700
	事業費予算の内容		補助金 7,700円×5件	補助金 7,700円×5件	補助金 7,700円×5件		補助金 7,700円×5件	補助金 7,700円×5件	補助金 7,700円×5件							
	前年度予算との比較（増減理由）		前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額							
	実績との比較（増減理由）		申請0件 3月補正 △8千円	申請0件 3月補正 △8千円	申請0件 3月補正 △8千円		申請１件 3月補正 △23千円	申請0件 3月補正 △23千円								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：補助金	指標の求め方：補助金額
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：申請件数	指標の求め方：申請件数

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/千円） 計画値	39	39	39		39	39	39		39	39	39	39		
		活動指標１（単位/千円） 実績値	0	0	0		8	0								
		成果指標１（単位/件） 計画値	5	5	5		5	5	5		5	5	5	5		
		成果指標１（単位/件） 実績値	0	0	0		1	0								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				達成されていない				達成されていない						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				上がっていない				上がっていない						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				上がっていない				上がっていない						
		総合評価				普通である				普通である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：相談はあったが申請には至っていない。これまで持ち歩いていない発信機を対象高齢者等に所持させることができるかどうかを考慮して申請しないケースも目立った。有効な手段については模索している段階であるが、高齢者見守り事業の推進も鑑みながら継続して検討する。	自己分析：令和4年度も相談はあったが申請には至っていない。これまで持ち歩いていない発信機を対象高齢者等に所持させることができるかどうかを考慮して申請しないケースも目立った。有効な手段については模索している段階であるが、高齢者見守り事業の推進も鑑みながら継続して検討する。	自己分析：相談はあっても申請には至っていない状況が続いている。これまで持ち歩いていない発信機を対象高齢者等に所持させることができるかどうかを考慮して申請しないケースが目立っており、有効な手段については模索している段階であるが、高齢者見守り事業の推進も鑑みながら継続して検討する。	判断理由：申請には至っていない状況が続いているが、認知症の方の家族介護者の負担軽減につながる事業であることから、今後利用拡大につながる有効な方法を検討する必要があるが、相談は寄せられていることから、普通であると判断した。	自己分析：活動指数及び成果指数ともに下回っているが、申請の他、相談が数件あったことから、高齢者見守り事業の推進も鑑みながら継続して検討する。	自己分析：申請には至っていない状況はあるが、認知症の方の家族介護者の負担軽減につながる事業である。	自己分析：	判断理由：申請には至っていない状況はあるが、認知症の方の家族介護者の負担軽減につながる事業であり、相談はあることから、普通であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：過去２年間は相談はあるが申請に至ってない状況が続いているため、今後利用拡大につながる有効な方法を検討する必要はあるものの、認知症の方の家族介護者の負担軽減につながる事業であることから事業の継続は必要と考えている。				R8：申請には至っていない状況はあるが、認知症の方の家族介護者の負担軽減につながる事業であることから現状のまま継続する。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	○	過疎計画掲載	○

事業名	介護人材育成支援事業				事業期間	平成26年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－2－3	他に関連する基本事業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	所管課係	介護福祉課高齢者支援係
目的（何のために実施するのか）	地域住民が安心して老後を迎えられるよう、第一種社会福祉事業（特別養護老人ホーム・軽費老人ホーム）の適性かつ安定な運営に寄与することを目的として、慢性的に不足傾向にある介護職員の人材確保と介護技術水準の維持・向上を図るため必要な支援を行う。						手段（どのような方法で実現するのか）	介護職員初任者研修・介護福祉士実務者研修の受講料を全額助成						
対象（誰・何を対象としているのか）	市内で老人福祉法に基づく第一種社会福祉事業を展開する社会福祉法人						成果（どのような効果が得られるのか）	介護技術の取得を促進することで入所者に対する適切なケアが図られると共に、介護人材の確保と安定した事業運営が見込まれる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯	地域住民が安心して老後を迎えられるよう、特別養護老人ホームや介護老人保健施設を運営する社会福祉法人の適性かつ安定な運営に寄与することを目的として、慢性的に不足傾向にある介護職員の人材確保と介護技術水準の維持・向上を図るため、平成26年度より職員の資格取得にかかる介護職員初任者研修課程の費用助成を行っており、一定の成果を得てきた。令和３年度より、初任者研修のほか、介護福祉士実務者研修についても補助対象として拡充することで介護人材の確保に努めている。 さらに、令和６年度からは、対象施設を市内介護施設に拡充している（対象者は研修後１年間従事したものなので翌年度から拡充した影響あり）													

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	702,000	702,000	702,000	2,106,000	88,000	1,870,000	1,870,000	3,828,000	1,870,000	1,870,000	1,870,000	1,870,000	7,480,000	13,414,000
		予算計上額	702,000	728,000	524,000	1,954,000	88,000	280,000	428,000	796,000					0	2,750,000
		実績額	701,888	727,848	523,215	1,952,951	0	299,607		299,607					0	2,252,558
	事業費合計	計画額	702,000	702,000	702,000	2,106,000	88,000	1,870,000	1,870,000	3,828,000	1,870,000	1,870,000	1,870,000	1,870,000	7,480,000	13,414,000
		予算計上額	702,000	728,000	524,000	1,954,000	88,000	280,000	428,000	796,000	0	0	0	0	0	2,750,000
		実績額	701,888	629,145	523,215	1,854,248	0	299,607	0	299,607	0	0	0	0	0	2,153,855
	事業費予算の内容		補助金 実務者研修７名	補助金 実務者研修７名	補助金 実務者研修５名		補助金 実務者研修１名	補助金 実務者研修３名	補助金 実務者研修５名							
	前年度予算との比較（増減理由）		補助対象拡充に伴う増	研修単価変更に伴う増	受講者減少に伴う補助金の減		受講者減少に伴う補助金の減	補助対象拡充に伴う増	受講者増に伴う補助金の増							
	実績との比較（増減理由）		同額	受講者1名退職のため減 3月補正　▲98千円	同額		受講者無しに伴う皆減	研修単価増に伴う増 ３月補正　63千円								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：補助金額	指標の求め方：対象事業所への補助金額
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：研修修了者（資格取得者）数	指標の求め方：対象事業所からの補助申請

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/千円） 計画値	702	702	702		702	702	702		702	702	702	702		
		活動指標１（単位/千円） 実績値	702	630	524		0	300								
		成果指標１（単位/人） 計画値	7	7	7		7	7	7		7	7	7	7		
		成果指標１（単位/人） 実績値	7	6	5		0	3								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				達成されている				あまり達成されていない						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				変わらない				変わらない						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				変わらない				変わらない						
		総合評価				良好である				普通である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：令和３年度より、初任者研修のほか、介護福祉士実務者研修についても補助対象に拡充したことで、予算同等の受講料補助申請があった。受講料を補助することで介護職が一定の知識・技術を身につけ、入所者に対する適切なケアや介護人材の確保と安定した事業運営につながっていることから、必要な事業と判断している。	自己分析：介護福祉士実務者研修について、予算同等の受講料補助申請があった。受講料を補助することで介護職が一定の知識・技術を身につけ、入所者に対する適切なケアや介護人材の確保と安定した事業運営につながっていることから、必要な事業と判断している。	自己分析：研修修了者が増えていることから目標値よりも少ない実績となったが、当初予算で見込んでいたとおり受講後も継続して就労した5名が補助対象となった。引き続き、介護人材の安定確保のため制度活用の推進に努める。	判断理由：地域住民の老後を支える地域密着型の特別養護老人ホーム等施設職員に対する研修受講費用の支援は、介護技術水準の維持・向上とともに、介護人材の確保・育成、離職防止・定着促進に繋がっている。	自己分析：研修の補助について１名を予定していたが、対象事業所である砂川福祉会で対象者がいなかったため実績なしとなった。次年度から対象施設を市内介護施設に拡充しており、対象受講修了者を３名予定している。引き続き介護人材の安定確保のため制度活用の推進に努める。	自己分析：活動指標、成果指標ともに計画値よりも少ない実績値となったが、３名が補助対象となった。引き続き、介護人材の安定確保のため制度活用の推進に努める。	自己分析：	判断理由：活動指標、成果指標ともに計画値よりも少ない実績値となったが、介護人材の安定確保は全国的に喫緊の課題であり、本事業が、介護人材の離職防止や定着促進に繋がっていることから、普通であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：2025年には団塊の世代がすべて75歳以上の後期高齢者となり、医療・介護ニーズが飛躍的に増加することが見込まれる中、支え手である介護職員については全国的に約32万人が不足すると試算されており、介護人材確保は喫緊の課題となっている。そのため、地域住民の老後を支える地域密着型の特別養護老人ホーム等施設職員に対する研修受講費用の支援は、介護技術水準の維持・向上とともに、介護人材の確保・育成、離職防止・定着促進に繋がっている。				R8：介護人材の安定確保は全国的に喫緊の課題であり、本事業が、介護人材の離職防止や定着促進に繋がっていることから、現状のまま継続する。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事　業　名	地域包括支援センター運営事業				事業期間	平成18年度　～　―　年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－2－4	他に関連する基本事業	1－2－2	－　－	－　－	－　－	－　－	所管課係	介護福祉課高齢者支援係
目的（何のために実施するのか）	住民の心身の健康保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。						手段（どのような方法で実現するのか）	北海道における保健福祉の向上を目的とする一般社団法人に業務委託することで、保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士といった専門職種を配置し、多職種が専門知識や技術を活かしながら、さまざまな相談に対応するとともに、各種サービスや住民活動を結びつけ、地域ネットワークの構築等を行う。						
対象（誰・何を対象としているのか）	市内高齢者及び介護者。						成果（どのような効果が得られるのか）	地域において高齢者等の抱える様々な生活課題を柔軟な手法を用いて解決することにより、住み慣れた地域での尊厳あるその人らしい生活が継続される。						
事業開始時の状況・これまでの経緯	平成18年度介護保険法改正に伴い、平成７年度より実施していた在宅介護支援センター運営事業から本事業へ移行し、介護保険特別会計 地域支援事業（包括的支援事業）として実施している。 専門職人員は、平成18年４月から３名、同年12月から４名、平成22年10月から国庫補助事業（認知症対策等総合支援事業）に取り組み５名、平成25年４月から二次予防事業対象者把握事業を新たに業務委託し６名と推移している。 令和3年5月新庁舎開庁時に同センターも庁舎内に移転した。													

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額	6,335,000	6,335,000	6,335,000	19,005,000	7,308,000	7,308,000	7,308,000	21,924,000	7,308,000	7,308,000	7,308,000	7,308,000	29,232,000	70,161,000
		予算計上額	6,335,000	6,760,000	7,395,000	20,490,000	7,308,000	6,939,000	7,514,000	21,761,000					0	42,251,000
		実績額	6,334,961	6,760,245	7,395,499	20,490,705	7,307,770	6,939,532		14,247,302					0	34,738,007
	道費	計画額	3,167,000	3,167,000	3,167,000	9,501,000	3,654,000	3,654,000	3,654,000	10,962,000	3,654,000	3,654,000	3,654,000	3,654,000	14,616,000	35,079,000
		予算計上額	3,167,000	3,380,000	3,697,000	10,244,000	3,654,000	3,469,000	3,757,000	10,880,000					0	21,124,000
		実績額	3,167,480	3,380,122	3,697,749	10,245,351	3,653,885	3,469,766		7,123,651					0	17,369,002
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額	3,784,000	3,784,000	3,784,000	11,352,000	4,365,000	4,365,000	4,365,000	13,095,000	4,365,000	4,365,000	4,365,000	4,365,000	17,460,000	41,907,000
		予算計上額	3,784,000	4,038,000	4,418,000	12,240,000	4,365,000	4,145,000	4,489,000	12,999,000					0	25,239,000
		実績額	3,784,522	4,038,588	4,418,090	12,241,200	4,365,681	4,145,694		8,511,375					0	20,752,575
	一般財源	計画額	3,169,000	3,169,000	3,169,000	9,507,000	3,655,000	3,655,000	3,655,000	10,965,000	3,655,000	3,655,000	3,655,000	3,655,000	14,620,000	35,092,000
		予算計上額	3,169,000	3,382,000	3,700,000	10,251,000	3,655,000	3,472,000	3,758,000	10,885,000					0	21,136,000
		実績額	3,167,483	3,380,125	3,697,752	10,245,360	3,653,886	3,469,768		7,123,654					0	17,369,014
	事業費合計	計画額	16,455,000	16,455,000	16,455,000	49,365,000	18,982,000	18,982,000	18,982,000	56,946,000	18,982,000	18,982,000	18,982,000	18,982,000	75,928,000	182,239,000
		予算計上額	16,455,000	17,560,000	19,210,000	53,225,000	18,982,000	18,025,000	19,518,000	56,525,000	0	0	0	0	0	109,750,000
		実績額	16,454,446	17,559,080	19,209,090	53,222,616	18,981,222	18,024,760	0	37,005,982	0	0	0	0	0	90,228,598
	事業費予算の内容		委託料	委託料	委託料		委託料	委託料	委託料							
	前年度予算との比較（増減理由）		人件費増による増額	人件費増による増額	ケアプラン作成件数の減及び人件費増による増額		人件費減による減	人件費減による減	人件費増							
	実績との比較（増減理由）		同額	同額	同額		同額	同額								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：事業費	指標の求め方：事業費
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：相談件数	指標の求め方：相談件数

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/千円） 計画値	16,455	16,455	16,455		16,455	16,455	16,455		16,455	16,455	16,455	16,455		
		活動指標１（単位/千円） 実績値	16,455	17,559	19,210		18,982	18,025								
		成果指標１（単位/件） 計画値	1,900	1,900	1,900		1,900	1,900	1,900		1,900	1,900	1,900	1,900		
		成果指標１（単位/件） 実績値	1,608	1,851	1,598		1,845	2,086								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				ほぼ達成されている				達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				少し上がっている				上がっている						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				変わらない				上がっている						
		総合評価				良好である				良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：相談件数は、計画値より若干下回っているものの、前年度（1,393件）よりも大幅に増えており、特に令和３年５月から市役所新庁舎に包括支援センターが移転したことに伴い、来所による相談が増え、高齢者の支援体制が以前よりも改善されたものと考える。	自己分析：令和２年度から高齢者人口が減少に転じているものの、後期高齢者人口は依然として増え続けており、独居高齢者も多いことから、相談件数も増加し続けている。	自己分析：相談件数は、計画値を下回っているものの、課題が複数あるなど複雑化したケースや継続した相談の割合が増えている。引き続き、市と地域包括支援センターが連携して同センターのＰＲを実施することにより、高齢者の支援を図っていく。	判断理由：計画値は下回っているものの、令和３年に市役所に事務所が移設以降、相談件数が激増しており、市の福祉サービスとの連動も図れ、市民サービスの向上につながっていると思われることから良好と判断した。	自己分析：相談件数は、計画値を下回っているものの、課題が複数あるなど複雑化したケースや継続した相談の割合が増えている。引き続き、市と地域包括支援センターが連携して実施することにより、きめ細かな相談体制をとっていく。	自己分析：相談件数は、計画値を上回っており、課題が複数あるなど複雑化したケースや継続した相談の割合が増えている。引き続き、市と地域包括支援センターが連携して実施することにより、きめ細かな相談体制をとっていく。	自己分析：	判断理由：相談件数は、計画値を上回っており、市と地域包括支援センターが連携して実施することにより、きめ細かな相談体制が構築されていることから、良好であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：相談件数も計画値に近づいており、地域包括支援センターが認知及び支援が定着していると考えられる。また、毎年度新規の相談者があることから高齢者見守り事業と連動した中で、同センターのＰＲを続けながら、現状のまま継続する。				R8：相談件数は計画値を上回り、地域包括支援センターが認知及び支援が定着していると考えられる。また、毎年度新規の相談者があることから高齢者見守り事業と連動した中で、同センターのＰＲを続けながら、現状のまま継続する。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事　業　名	認知症高齢者支援事業				事業期間	平成22年度　～　―　年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－2－4	他に関連する基本事業	－　－	－　－	－　－	－　－	－　－	所管課係	介護福祉課高齢者支援係
目的（何のために実施するのか）	今後も増加が見込まれる認知症高齢者及び家族が、できる限り住み慣れた地域で安心して生活することができる支援体制を構築する。							手段（どのような方法で実現するのか）	地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、関係機関による支援ネットワークを強化するとともに、認知症が疑われる高齢者及び家族に対し支援を行う。あわせて、市民に向けた啓発活動を行う。					
対象（誰・何を対象としているのか）	認知症高齢者及び家族。							成果（どのような効果が得られるのか）	認知症高齢者及び家族が住み慣れた地域で安心して生活することができる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯	高齢化の進行に伴い増加が見込まれる認知症高齢者及び家族に対する支援を推進するため、地域包括支援センターに、平成22年度に認知症連携担当者、平成23年度からは認知症地域支援推進員の名称で担当者を配置している。 平成22年度から25年度までは国庫補助事業を活用し、平成26年度からは地域支援事業に移行している。													

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額	5,022,000	5,022,000	5,022,000	15,066,000	4,777,000	4,777,000	4,777,000	14,331,000	4,777,000	4,777,000	4,777,000	4,777,000	19,108,000	48,505,000
		予算計上額	5,022,000	5,033,000	5,012,000	15,067,000	4,777,000	5,803,000	5,579,000	16,159,000					0	31,226,000
		実績額	4,939,015	4,972,171	4,530,538	14,441,724	4,712,623	5,751,502		10,464,125					0	24,905,849
	道費	計画額	2,501,000	2,501,000	2,501,000	7,503,000	2,388,000	2,388,000	2,388,000	7,164,000	2,388,000	2,388,000	2,388,000	2,388,000	9,552,000	24,219,000
		予算計上額	2,501,000	2,516,000	2,506,000	7,523,000	2,388,000	2,901,000	2,789,000	8,078,000					0	15,601,000
		実績額	2,469,507	2,486,085	2,265,269	7,220,861	2,356,311	2,875,751		5,232,062					0	12,452,923
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額	2,988,000	2,988,000	2,988,000	8,964,000	2,854,000	2,854,000	2,854,000	8,562,000	2,854,000	2,854,000	2,854,000	2,854,000	11,416,000	28,942,000
		予算計上額	2,988,000	3,007,000	2,994,000	8,989,000	2,854,000	3,467,000	3,333,000	9,654,000					0	18,643,000
		実績額	2,950,580	2,970,388	2,706,555	8,627,523	2,815,333	3,435,962		6,251,295					0	14,878,818
	一般財源	計画額	2,482,000	2,482,000	2,482,000	7,446,000	2,388,000	2,388,000	2,388,000	7,164,000	2,388,000	2,388,000	2,388,000	2,388,000	9,552,000	24,162,000
		予算計上額	2,482,000	2,519,000	2,508,000	7,509,000	2,388,000	2,903,000	2,792,000	8,083,000					0	15,592,000
		実績額	2,469,509	2,486,088	2,265,271	7,220,868	2,356,314	2,875,752		5,232,066					0	12,452,934
	事業費合計	計画額	12,993,000	12,993,000	12,993,000	38,979,000	12,407,000	12,407,000	12,407,000	37,221,000	12,407,000	12,407,000	12,407,000	12,407,000	49,628,000	125,828,000
		予算計上額	12,993,000	13,075,000	13,020,000	39,088,000	12,407,000	15,074,000	14,493,000	41,974,000	0	0	0	0	0	81,062,000
		実績額	12,828,611	12,914,732	11,767,633	37,510,976	12,240,581	14,938,967	0	27,179,548	0	0	0	0	0	64,690,524
	事業費予算の内容		委託料、需要費、使用料及び賃借料、役務費	委託料、需要費、使用料及び賃借料、役務費	委託料、需要費、使用料及び賃借料、役務費		委託料、需要費、使用料及び賃借料、役務費	委託料、需要費、使用料及び賃借料、役務費	委託料、需要費、使用料及び賃借料、役務費							
	前年度予算との比較（増減理由）		認知症初期集中支援チーム業務委託料における人件費の見直しによる減	認知症地域支援業務委託料における人件費の見直しによる増	委託料（人件費等）の見直しによる減		委託料（人件費等）の見直しによる減	委託料（人件費等）の見直しによる増	委託料（人件費等）の見直しによる減							
	実績との比較（増減理由）		認知症初期集中支援事業における委員報償等と認知症カフェ及び認知症サポーター養成講座に係る会場使用料の未執行等による減 3月補正　△93千円	認知症初期集中支援事業における委員報償と認知症カフェ及び認知症サポーター養成講座に係る会場使用料の未執行等による減 3月補正　△89千円	認知症初期集中支援事業における委託料および委員報償と認知症カフェおよび認知症サポーター養成講座に係る会場使用料の未執行等による減3月補正　△1,267千円		認知症初期集中支援事業における委員報償と認知症カフェおよび認知症サポーター養成講座に係る会場使用料の未執行等による減3月補正　△91千円	認知症初期集中支援事業における委員報償と委員弁償、認知症カフェおよび認知症サポーター養成講座に係る会場使用料の未執行等による減3月補正　△91千円								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：認知症地域支援推進員数	指標の求め方：認知症地域支援推進員数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：認知症相談件数	指標の求め方：認知症相談件数

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/人） 計画値	1	1	1		1	1	1		1	1	1	1		
		活動指標１（単位/人） 実績値	1	1	1		1	1								
		成果指標１（単位/件） 計画値	500	500	500		500	500	500		500	500	500	500		
		成果指標１（単位/件） 実績値	155	168	182		226	312								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				達成されている				達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				変わらない				少し上がっている						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				変わらない				少し上がっている						
		総合評価				良好である				良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：計画どおり認知症地域支援推進員を１名配置し、関係機関による支援ネットワークが強化された。認知症相談件数は計画数値を下回っているものの、認知症高齢者や家族への支援等に繋がっている。	自己分析：計画どおり認知症地域支援推進員を１名配置し、関係機関による支援ネットワークが強化された。認知症相談件数は計画数値を下回っているものの、認知症高齢者や家族への支援等に繋がっている。	自己分析：計画どおり認知症地域支援推進員を１名配置し、関係機関による支援ネットワークが強化された。認知症相談件数は計画数値を下回っているものの、認知症高齢者や家族への支援等に繋がっている。	判断理由：計画どおり認知症高齢者や家族への支援に繋がっているため、良好であると判断した。	自己分析：計画どおり認知症地域支援推進員を１名配置し、関係機関による支援ネットワークが強化された。認知症相談件数は計画数値を下回っているものの、認知症高齢者や家族への支援等に繋がっている。	自己分析：計画どおり認知症地域支援推進員を１名配置し、関係機関による支援ネットワークは強化されている。認知症相談件数は計画数値を下回っているものの、年々増加しており、認知症高齢者や家族への支援等に繋がっている。	自己分析：	判断理由：認知症相談件数は計画数値を下回っているものの、年々増加しており、認知症高齢者や家族への支援等に繋がっていることから、良好であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：計画どおり認知症高齢者や家族への支援に繋がっており、今後も必要な事業であるため現状のまま継続とした。				R8：認知症地域支援推進員を１名配置し、関係機関による支援ネットワークが強化されていることで、認知症相談件数は年々増加しており、認知症高齢者や家族への支援等に繋がっているため、現状のまま継続する。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	○	過疎計画掲載	×

事業名	生活支援体制整備事業				事業期間	平成30年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	新規(掲載)	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1―2―4	他に関連する基本事業	1―2―1	1―2―2	1―2―3	― ―	― ―	所管課係	介護福祉課高齢者支援係

目的 (何のために実施するのか)	高齢者世帯が増加する中、医療、介護のサービスのみならず、日常生活の支援体制・介護予防サービスの充実・強化を図るとともに、高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的とする。	手段 (どのような方法で実現するのか)	・生活支援・介護予防サービスの体制整備に向けて、協議体を設置し、多様なサービス主体間の情報共有及び連携・協働による資源開発等を推進する。 ・生活支援コーディネーターを配置し、関係者のネットワークや既存の取組・組織等も活用しながら、資源開発、関係者のネットワーク化、地域の支援ニーズとサービス提供主体のマッチング等のコーディネート業務を実施する。
対象 (誰・何を対象としているのか)	住民主体、NPO、民間企業等多様な主体によるサービス提供者。	成果 (どのような効果が得られるのか)	高齢者の在宅生活を支えるため、町内会、ボランティア、ＮＰＯ、民間企業、社会福祉法人等の多様な主体による生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築が図られる。

事業開始時の状況・これまでの経緯	国は、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしが続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制の構築を推進しており、地域包括ケアシステムの確立はもとより、介護予防施策が喫緊の重要課題と位置付けている。平成26年の介護保険法改正により「介護予防・日常生活支援総合事業」が創設され、全国の自治体で事業展開する中で、より有効的な施策を講ずるには地域の実情に即した包括的なコーディネートを行う仕組みが必要とされた。 これにより、平成27年度に生活支援体制整備事業が創設され、砂川市では平成29年度より関係機関を招集して推進協議会を立ち上げた。「生活支援コーディネーター」は、社会福祉協議会に委託しており、地域の実情に即した介護サービスの開発や充実を図るため、地域ニーズの調査、地域サロン活動等の介護予防の推進、ボランティアの養成、地域資源を活用した在宅生活の支援体制の強化に取り組んでいる。

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次(3年度)	第２年次(4年度)	第３年次(5年度)	実施３カ年合計	第４年次(6年度)	第５年次(7年度)	第６年次(8年度)	実施３カ年合計	第７年次(9年度)	第８年次(10年度)	第９年次(11年度)	第10年次(12年度)	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額	2,783,000	2,783,000	2,783,000	8,349,000	2,906,000	2,888,000	2,888,000	8,682,000	2,888,000	2,888,000	2,888,000	2,888,000	11,552,000	28,583,000
		予算計上額	2,783,000	2,888,000	2,888,000	8,559,000	2,906,000	2,888,000	2,907,000	8,701,000					0	17,260,000
		実績額	2,783,000	2,888,000	2,888,000	8,559,000	2,906,000	2,887,500		5,793,500					0	14,352,500
	道費	計画額	1,391,000	1,391,000	1,391,000	4,173,000	1,453,000	1,443,000	1,443,000	4,339,000	1,443,000	1,443,000	1,443,000	1,443,000	5,772,000	14,284,000
		予算計上額	1,391,000	1,443,000	1,443,000	4,277,000	1,453,000	1,443,000	1,453,000	4,349,000					0	8,626,000
		実績額	1,391,000	1,443,000	1,443,000	4,277,000	1,453,000	1,443,750		2,896,750					0	7,173,750
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額	1,662,000	1,662,000	1,662,000	4,986,000	1,736,000	1,725,000	1,725,000	5,186,000	1,725,000	1,725,000	1,725,000	1,725,000	6,900,000	17,072,000
		予算計上額	1,662,000	1,725,000	1,725,000	5,112,000	1,736,000	1,725,000	1,736,000	5,197,000					0	10,309,000
		実績額	1,662,000	1,725,000	1,725,000	5,112,000	1,736,000	1,725,000		3,461,000					0	8,573,000
	一般財源	計画額	1,394,000	1,394,000	1,394,000	4,182,000	1,455,000	1,444,000	1,444,000	4,343,000	1,444,000	1,444,000	1,444,000	1,444,000	5,776,000	14,301,000
		予算計上額	1,394,000	1,444,000	1,444,000	4,282,000	1,455,000	1,444,000	1,454,000	4,353,000					0	8,635,000
		実績額	1,394,000	1,444,000	1,444,000	4,282,000	1,455,000	1,443,750		2,898,750					0	7,180,750
	事業費合計	計画額	7,230,000	7,230,000	7,230,000	21,690,000	7,550,000	7,500,000	7,500,000	22,550,000	7,500,000	7,500,000	7,500,000	7,500,000	30,000,000	74,240,000
		予算計上額	7,230,000	7,500,000	7,500,000	22,230,000	7,550,000	7,500,000	7,550,000	22,600,000	0	0	0	0	0	44,830,000
		実績額	7,230,000	7,500,000	7,500,000	22,230,000	7,550,000	7,500,000	0	15,050,000	0	0	0	0	0	37,280,000
	事業費予算の内容		委託料	委託料	委託料		委託料	委託料	委託料							
	前年度予算との比較（増減理由）		前年度同額	人件費の増に伴う委託料の増	前年度同額		事務費の増に伴う委託料の増	事務費の減に伴う委託料の減	事務費の増に伴う委託料の増							
	実績との比較（増減理由）		同額	同額	同額		同額	同額								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：委託料	指標の求め方：委託料
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：地域事情の把握に努めた町内会・自治会の数	指標の求め方：生活支援コーディネーターが開催する「地域の魅力と絆を語ろう会」を通じて高齢者ニーズなど地域事情の把握に努めた町内会・自治会の数

				第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
				第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/千円）	計画値	7,230	7,230	7,230		7,230	7,230	7,230		7,230	7,230	7,230	7,230		
			実績値	7,230	7,500	7,500		7,550	7,550								
		成果指標１（単位/団体）	計画値	3	3	3		3	3	3		3	3	3	3		
			実績値	2	1	0		3	3								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）					ほぼ達成されている				ほぼ達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）					変わらない				変わらない						
		事業の効率性（事業費に対する成果）					変わらない				変わらない						
		総合評価					良好である				良好である						
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：「地域の魅力と絆を語ろう会」について、年間３町内会を目標に予定したものの、コロナウイルス感染拡大により２町内会の実施、１町内会で実施に向けた打合せのみの実施に止まった。町内会図面を見ながら、地域の現状や課題について情報交換をすることで、地域の課題をより明確に理解することができるなど、地域の支援力を高める効果があることが期待できる。引き続き各町内会において実施していく必要がある。	自己分析：「地域の魅力と絆を語ろう会」は１町内会との開催に留まったものの、計３回に渡り地域の現状や課題について意見交換を行うことで、地域の現状と町内会等の活動について詳細に理解することができた。語ろう会で出された意見に基づき、地域における見守り活動の円滑な実施に向けて、見守られる側に対し心掛けて欲しい点などをまとめた「高齢者ひとり暮らしの心構え」（チラシ）を作成し、高齢世帯に配布し啓発するなど地域活動の支援につながっている。	自己分析：令和5年度は前年度まで実施してきた「地域の魅力と絆を語ろう会」の中で地域のニーズとして把握した見守り対象世帯の鍵の預託に関し、サービスの事業化に向けた協議を行ったため、新規の聞き取りを行わなかった。生活支援整備体制事業推進協議会の中で具体的な協議を進めたが、結果的に地域の体制整備を含め、更に協議検討していくこととなった。また、介護事業所等へのアンケートを実施したことから、その結果も踏まえて今後の活動の提案に繋げていく。	判断理由：年々、町内会活動等の継続に課題を抱える地域も増えてきていることから、高齢単身世帯等への町内会等における高齢者見守り活動をはじめとした近隣住民による支え合いが保たれるよう、本事業を通じて地域活動の支援を継続していく必要がある。	自己分析：各町内会との「地域の魅力と絆を語ろう会」は、一定の課題の掘り起こしがなされたことから終了した。令和６年度は地域の新規サロンの立ち上げのため空知太の３町内会等から聞き取りを行い、その後協議を進め令和７年度に新規サロンを開設する運びとなった。	自己分析：令和７年度は地域の新規サロンを立ち上げたため、昨年に引き続き空知太の３町内会等と意見交換を行い、サロンの定着を図った。	自己分析：	判断理由：近隣住民による支え合いが保たれるよう、地域事情や課題を把握した中で、新規サロンの立ち上げを支援し携わったことから、良好であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）			R5：地域における現状把握と活動の理解を深めるため、生活支援体制整備事業の受託者である社協を中心に市、地域包括支援センター、市立病院等の協議会構成員が「地域の魅力と絆を語ろう会」を開催し、町内会や民生児童委員と意見交換を重ねることで、地域における高齢者見守り活動等で対応に苦慮した際の相談や連携先の確認等、ネットワークの強化に貢献している。年々、町内会活動等の継続に課題を抱える地域も増えてきていることから、高齢単身世帯等への町内会等における高齢者見守り活動をはじめとした近隣住民による支え合いが保たれるよう、本事業を通じて活動の支援を継続していく必要がある。				R8：町内会活動等の継続について、課題を抱える地域が増えてきており、近隣住民による支え合いが保たれるよう、本事業を通じて地域活動の支援を継続していく必要がある。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	紙オムツ利用券交付事業				事業期間	平成８年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－2－4	他に関連する基本事業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	所管課係	介護福祉課高齢者支援係

目的（何のために実施するのか）	在宅で介護を受けている寝たきり高齢者等に紙オムツ利用券を交付することにより、衛生状態を維持するとともに経済的負担の軽減を図り、高齢者の在宅生活の支援につなげる。	手段（どのような方法で実現するのか）	社会福祉協議会に業務委託し、紙オムツ利用券として交付（限度額は月額５千円）。 市内の取扱業者（薬局等）において紙オムツの種類等を選択し購入する。 利用者負担は介護保険制度同様利用額の１割相当額。
対象（誰・何を対象としているのか）	介護保険制度における認定審査会において介護認定され、在宅において介護を受けている寝たきり高齢者、認知症高齢者、寝たきり重度身体障害者及び寝たきり特定疾患患者で常時紙オムツを使用する者。	成果（どのような効果が得られるのか）	在宅で介護を受けている寝たきり高齢者等の衛生管理と経済的負担の軽減が図られるとともに、介護負担の軽減による家族介護者支援が図られる。
事業開始時の状況・これまでの経緯	平成８年度に社会福祉協議会事業として開始し、市は事業に係る経費を補助した。 平成12年度より介護保険法の施行に伴い市事業へ移行し、社会福祉協議会へ委託する形態とした。 平成18年度に地域支援事業が創設され、介護保険特別会計 地域支援事業（任意事業）へ移行した。		

【DO】

実績

（単位：円）

投入された事業費の推移			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
	国費	計画額	740,000	740,000	740,000	2,220,000	993,000	993,000	993,000	2,979,000	993,000	993,000	993,000	993,000	3,972,000	9,171,000
		予算計上額	1,017,000	934,000	934,000	2,885,000	896,000	1,087,000	1,272,000	3,255,000					0	6,140,000
		実績額	665,876	825,055	729,575	2,220,506	882,516	1,070,685		1,953,201					0	4,173,707
	道費	計画額	370,000	370,000	370,000	1,110,000	496,000	496,000	496,000	1,488,000	496,000	496,000	496,000	496,000	1,984,000	4,582,000
		予算計上額	508,000	467,000	467,000	1,442,000	447,000	543,000	636,000	1,626,000					0	3,068,000
		実績額	332,938	412,527	364,787	1,110,252	441,258	535,342		976,600					0	2,086,852
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額	730,000	730,000	730,000	2,190,000	593,000	593,000	593,000	1,779,000	593,000	593,000	593,000	593,000	2,372,000	6,341,000
		予算計上額	895,000	821,000	821,000	2,537,000	787,000	955,000	1,119,000	2,861,000					0	5,398,000
		実績額	655,796	729,390	640,850	2,026,036	782,717	944,130		1,726,847					0	3,752,883
	一般財源	計画額	1,090,000	1,090,000	1,090,000	3,270,000	496,000	496,000	496,000	1,488,000	496,000	496,000	496,000	496,000	1,984,000	6,742,000
		予算計上額	510,000	468,000	468,000	1,446,000	448,000	546,000	637,000	1,631,000					0	3,077,000
		実績額	834,890	412,528	364,788	1,612,206	441,259	535,343		976,602					0	2,588,808
	事業費合計	計画額	2,930,000	2,930,000	2,930,000	8,790,000	2,578,000	2,578,000	2,578,000	7,734,000	2,578,000	2,578,000	2,578,000	2,578,000	10,312,000	26,836,000
		予算計上額	2,930,000	2,690,000	2,690,000	8,310,000	2,578,000	3,131,000	3,664,000	9,373,000	0	0	0	0	0	17,683,000
		実績額	2,489,500	2,379,500	2,100,000	6,969,000	2,547,750	3,085,500	0	5,633,250	0	0	0	0	0	12,602,250
	事業費予算の内容		委託料	委託料	委託料		委託料	委託料	委託料							
	前年度予算との比較（増減理由）		見込件数の増加による増額	見込件数の減少による減額	前年度同額		見込件数の減少による減額	見込件数の増加による増額	見込件数の増加による増額							
	実績との比較（増減理由）		見込件数の減少 3月補正 △290千円	見込件数の減少 3月補正 △175千円	見込件数の減少 3月補正 △175千円		実績件数の減少 3月補正 195千円	実績件数の増加 3月補正 115千円								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：事業費	指標の求め方：事業費
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：利用者数	指標の求め方：利用者数（月平均）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/千円） 計画値	2,930	2,930	2,930		2,930	2,930	2,930		2,930	2,930	2,930	2,930		
		活動指標１（単位/千円） 実績値	2,490	2,380	2,100		2,548	3,086								
		成果指標１（単位/人） 計画値	48	48	48		48	48	48		48	48	48	48		
		成果指標１（単位/人） 実績値	41	39	35		40	50								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				ほぼ達成されている				ほぼ達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				変わらない				上がっている						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				変わらない				少し上がっている						
		総合評価				良好である				良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：事業費及び利用者数（月平均）ともに前年より増加しており、利用者の衛生管理及び経済的負担の軽減につながり、在宅生活の支援が図られている。現行は、社会福祉協議会へ業務委託し特段弊害はないが、市直営等含めさらなる事業の円滑化に向け検討する。	自己分析：事業費及び利用者数（月平均）ともに前年より減少しているものの、本券の支給により、利用者の衛生管理及び経済的負担の軽減につながり、在宅生活の支援が図られている。	自己分析：事業費及び利用者数（月平均）ともに前年より減少しているものの、本券の支給により、利用者の衛生管理及び経済的負担の軽減につながり、在宅生活の支援が図られている。	判断理由：利用者の衛生管理及び経済的負担の軽減につながり、在宅生活の支援に繋がっていることから、良好であると判断した。	自己分析：事業費及び利用者数（月平均）ともに前年より増加しており、本券の支給により、利用者の衛生管理及び経済的負担の軽減につながり、在宅生活の支援が図られている。	自己分析：事業費及び利用者数（月平均）ともに前年より増加しており、本券の支給により、利用者の衛生管理及び経済的負担の軽減につながり、在宅生活の支援が図られている。	自己分析：	判断理由：事業費及び利用者数（月平均）ともに年々増加しており、利用者の衛生管理及び経済的負担の軽減につながり、在宅生活の支援に繋がっていることから、良好であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：利用者の衛生管理及び経済的負担の軽減につながっており、社会福祉協議会への業務委託についても問題なく行われていることから、現状のまま継続とした。				R8：在宅で介護を受けている寝たきり高齢者等の衛生管理と経済的負担の軽減及び家族の介護負担の軽減に繋がっていることから、現状のまま継続する。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	家族介護慰労事業				事業期間	平成13年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－2－4	他に関連する基本事業	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	介護福祉課高齢者支援係
目的（何のために実施するのか）	在宅高齢者等を介護している家族の身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図る。							手段（どのような方法で実現するのか）	年１回慰労金100,000円を支給する。					
対象（誰・何を対象としているのか）	介護認定審査会において要介護４又は５に認定された市民税非課税世帯に属する在宅高齢者等を、介護保険サービスを１年以上利用しないで介護している介護者。							成果（どのような効果が得られるのか）	要介護４又は５に認定された在宅高齢者等を介護している家族の身体的、精神的及び経済的負担の軽減が図られる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯	平成12年度介護保険制度の施行を受け、平成13年度より、介護保険サービスを１年以上利用しないで介護している介護者の負担軽減を図るため、事業を開始した。 平成18年度に地域支援事業が創設され、介護保険特別会計 地域支援事業（任意事業）へ移行した。													

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額	38,000	38,000	38,000	114,000	38,000	38,000	38,000	114,000	38,000	38,000	38,000	38,000	152,000	380,000
		予算計上額	76,000	76,000	38,000	190,000	38,000	38,000	38,000	114,000					0	304,000
		実績額	38,000	0	0	38,000	0	0		0					0	38,000
	道費	計画額	19,000	19,000	19,000	57,000	19,000	19,000	19,000	57,000	19,000	19,000	19,000	19,000	76,000	190,000
		予算計上額	38,000	38,000	19,000	95,000	19,000	19,000	19,000	57,000					0	152,000
		実績額	19,000	0	0	19,000	0	0		0					0	19,000
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額	23,000	23,000	23,000	69,000	23,000	23,000	23,000	69,000	23,000	23,000	23,000	23,000	92,000	230,000
		予算計上額	46,000	46,000	23,000	115,000	23,000	23,000	23,000	69,000					0	184,000
		実績額	23,000	0	0	23,000	0	0		0					0	23,000
	一般財源	計画額	20,000	20,000	20,000	60,000	20,000	20,000	20,000	60,000	20,000	20,000	20,000	20,000	80,000	200,000
		予算計上額	40,000	40,000	20,000	100,000	20,000	20,000	20,000	60,000					0	160,000
		実績額	20,000	0	0	20,000	0	0		0					0	20,000
	事業費合計	計画額	100,000	100,000	100,000	300,000	100,000	100,000	100,000	300,000	100,000	100,000	100,000	100,000	400,000	1,000,000
		予算計上額	200,000	200,000	100,000	500,000	100,000	100,000	100,000	300,000	0	0	0	0	0	800,000
		実績額	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000
	事業費予算の内容		扶助費 100,000円×2件	扶助費 100,000円×2件	扶助費 100,000円×1件		扶助費 100,000円×1件	扶助費 100,000円×1件	扶助費 100,000円×1件							
	前年度予算との比較（増減理由）		前年度同額	前年度同額	実績に基づく減		前年度同額	前年度同額	前年度同額							
	実績との比較（増減理由）		見込件数の減	令和４年度実績なし。	令和５年度実績なし		令和６年度実績なし	令和７度実績なし								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：支給金額	指標の求め方：支給金額
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：件数	指標の求め方：件数

				第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
				第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/千円）	計画値	100	100	100		100	100	100		100	100	100	100		
			実績値	100	0	0		0	0								
		成果指標１（単位/件）	計画値	1	1	1		1	1	1		1	1	1	1		
			実績値	1	0	0		0	0								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）					ほぼ達成されている				あまり達成されていない						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）					変わらない				あまり上がっていない						
		事業の効率性（事業費に対する成果）					変わらない				変わらない						
		総合評価					良好である				普通である						
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：支給金額及び件数とも計画値と同数となっており、対象となる介護者の負担軽減が図られている。介護手当支給事業と事業内容が酷似しているため、統一することを含めて検討する必要がある。	自己分析：昨年支給した方が死亡したため、令和４年度は実績が無かったが、介護者の負担軽減が図られているので事業としては必要と考える。	自己分析：令和5年度は支給実績がなかったが、介護者の負担軽減が図られているので事業としては必要と考える。	判断理由：件数は少ないが、事業の実施により介護者の負担軽減が図られていることから、良好と判断した。	自己分析：令和6年度は支給実績がなかったが、介護者の負担軽減が図られているので事業としては必要と考える。	自己分析：令和7年度は支給実績がなかったが、介護者の負担軽減が図られているので事業としては必要と考える。	自己分析：	判断理由：件数は無いが、事業の実施により介護者の負担軽減が図られていることから、普通であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）			R5： 介護手当支給事業との酷似事業ではあるが、100,000円の慰労金を支給することにより介護者の負担軽減が図られていると判断し、事業は現状のまま継続とする。				R8：慰労金を支給することにより介護者の負担軽減が図られることから、事業は現状のまま継続とする。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	介護手当支給事業				事業期間	平成８年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－2－4	他に関連する基本事業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	所管課係	介護福祉課高齢者支援係
目的（何のために実施するのか）	在宅高齢者等を介護している家族の身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図る。							手段（どのような方法で実現するのか）	年２回（９月・３月）に分けて月額4,500円を支給する。					
対象（誰・何を対象としているのか）	介護認定審査会において要介護４又は５に認定された市民税非課税世帯に属する在宅の認知症高齢者、寝たきり重度心身障害者及び寝たきり特定疾患患者を、介護保険サービスを３月以上利用しないで介護している介護者。							成果（どのような効果が得られるのか）	要介護４又は５に認定された在宅高齢者等を介護している家族の身体的、精神的及び経済的負担の軽減が図られる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯	平成８年度より、在宅認知症高齢者等の介護者の負担軽減を図るため、事業を開始した。平成26年度より特別会計に移行。													

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額	20,000	20,000	20,000	60,000	20,000	20,000	20,000	60,000	20,000	20,000	20,000	20,000	80,000	200,000
		予算計上額	20,000	20,000	20,000	60,000	20,000	20,000	20,000	60,000					0	120,000
		実績額	0	0	0	0	0	0		0					0	0
	道費	計画額	10,000	10,000	10,000	30,000	10,000	10,000	10,000	30,000	10,000	10,000	10,000	10,000	40,000	100,000
		予算計上額	10,000	10,000	10,000	30,000	10,000	10,000	10,000	30,000					0	60,000
		実績額	0	0	0	0	0	0		0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額	12,000	12,000	12,000	36,000	12,000	12,000	12,000	36,000	12,000	12,000	12,000	12,000	48,000	120,000
		予算計上額	12,000	12,000	12,000	36,000	12,000	12,000	12,000	36,000					0	72,000
		実績額	0	0	0	0	0	0		0					0	0
	一般財源	計画額	12,000	12,000	12,000	36,000	12,000	12,000	12,000	36,000	12,000	12,000	12,000	12,000	48,000	120,000
		予算計上額	12,000	12,000	12,000	36,000	12,000	12,000	12,000	36,000					0	72,000
		実績額	0	0	0	0	0	0		0					0	0
	事業費合計	計画額	54,000	54,000	54,000	162,000	54,000	54,000	54,000	162,000	54,000	54,000	54,000	54,000	216,000	540,000
		予算計上額	54,000	54,000	54,000	162,000	54,000	54,000	54,000	162,000	0	0	0	0	0	324,000
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費予算の内容		扶助費 4,500円×12月×1名	扶助費 4,500円×12月×1名	扶助費 4,500円×12月×1名		扶助費 4,500円×12月×1名	扶助費 4,500円×12月×1名	扶助費 4,500円×12月×1名							
	前年度予算との比較（増減理由）		前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額							
	実績との比較（増減理由）		申請0件	申請0件	申請0件		申請0件	申請0件								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：支給金額	指標の求め方：支給金額
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：申請件数	指標の求め方：申請件数

				第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
				第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/千円）	計画値	54	54	54		54	54	54		54	54	54	54		
			実績値	0	0	0		0	0								
		成果指標１（単位/件）	計画値	1	1	1		1	1	1		1	1	1	1		
			実績値	0	0	0		0	0								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）					あまり達成されていない				あまり達成されていない						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）					変わらない				あまり上がっていない						
		事業の効率性（事業費に対する成果）					変わらない				変わらない						
		総合評価					普通である				普通である						
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 今後も認知症高齢者の増加が見込まれることから、事業の周知を行い、制度活用を促す必要もあるが、家族介護慰労事業と事業内容が酷似しているため、統一することを含めて検討する必要がある。	自己分析： 今後も認知症高齢者が高位で推移していくことが想定されるため、実績なしの状況が続いているが、事業の周知について検討する必要がある。	自己分析： 今後も認知症高齢者が高位で推移していくことが想定されるため、実績なしの状況が続いているが、事業の周知について検討する必要がある。	判断理由： 実績なしの状況が続いているため、事業の周知について検討する必要があるが、今後も認知症高齢者が高位で推移していくことが想定されることから、普通と判断。	自己分析： 今後も認知症高齢者が高位で推移していくことが想定されるため、実績なしの状況が続いているが、介護者の負担軽減が図られているので事業としては必要と考える。	自己分析： 令和7年度は支給実績がなかったが、介護者の負担軽減が図られているので事業としては必要と考える。	自己分析：	判断理由： 件数は無いが、事業の実施により介護者の負担軽減が図られていることから、普通であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 （R5、R8、R10）			R5：介護手当支給事業については、これまでも家族介護慰労事業と事業が酷似し今後の在り方について、統合・廃止も含め検討もしたが、介護手当については、条例で定められており、認知症高齢者のほか、寝たきり重度心身障害者及び在宅の寝たきり特定疾患患者など高齢者施策以外のサービスも併記していることから、統合や廃止に関しては、他部署との協議が必要となること、さらに、財源的にも介護事業が無くなることで地域支援事業が該当出来ないことなどを考慮し、現状のまま継続すべきと考える。			R8：介護手当を支給することにより介護者の負担軽減が図られることから、事業は現状のまま継続とする。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事　業　名	高齢者支え合いネットワーク事業				事業期間	平成25年度　～　―　年度									
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－2－4	他に関連する基本事業	－　－	－　－	－　－	－　－	－　－	所管課係	介護福祉課高齢者支援係	
目的（何のために実施するのか）	地域で高齢者を見守るため、市と市内で活動している事業者が協定を締結し、事業者が日常の業務の中で高齢者の異変に気が付いた場合、市や地域包括支援センターに連絡してもらう。							手段（どのような方法で実現するのか）	事業の円滑な推進を図るため、協力事業者の拡充に努めるとともに普及啓発活動を行う。						
対象（誰・何を対象としているのか）	市内で事業活動を行う事業者							成果（どのような効果が得られるのか）	協力事業者が日常の業務の中で高齢者の異変に気付いた場合、市や包括支援センターに連絡してもらうことで、早期に問題を発見し、高齢者への効果的な支援につなげることができる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯	平成25年度より、高齢者が住み慣れた地域で安心していきいきと暮らすことができるよう支援することを目的に事業を開始した。 市内で活動している事業者と協定を締結し、事業者が日常の業務の中で高齢者の異変に気が付いた場合、市や地域包括支援センターに連絡することとしている。														

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	28,000	28,000	28,000	84,000	28,000	28,000	28,000	84,000	28,000	28,000	28,000	28,000	112,000	280,000
		予算計上額	28,000	28,000	28,000	84,000	28,000	28,000	28,000	84,000					0	168,000
		実績額	32,358	29,591	28,040	89,989	5,000	15,810		20,810					0	110,799
	事業費合計	計画額	28,000	28,000	28,000	84,000	28,000	28,000	28,000	84,000	28,000	28,000	28,000	28,000	112,000	280,000
		予算計上額	28,000	28,000	28,000	84,000	28,000	28,000	28,000	84,000	0	0	0	0	0	168,000
		実績額	32,358	29,591	28,040	89,989	5,000	15,810	0	20,810	0	0	0	0	0	110,799
	事業費予算の内容		消耗品費、印刷製本費、通信運搬費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費		消耗品費、印刷製本費、通信運搬費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費							
	前年度予算との比較（増減理由）		同額	同額	同額		同額	同額	同額							
	実績との比較（増減理由）		事務経費増による増額	事務経費増による増額	同額		事務経費の減	事務経費の減								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：登録事業者数	指標の求め方：協力事業者として登録した事業者数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：協力事業者からの連絡対応件数	指標の求め方：協力事業者からの連絡を受け対応した件数

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/件） 計画値	150	150	150		150	150	150		150	150	150	150		
		活動指標１（単位/件） 実績値	134	137	134		135	135								
		成果指標１（単位/件） 計画値	3	3	3		3	3	3		3	3	3	3		
		成果指標１（単位/件） 実績値	1	3	0		0	0								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				ほぼ達成されている				ほぼ達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				少し上がっている				変わらない						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				少し上がっている				変わらない						
		総合評価				良好である				良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：当該年度における新たな登録事業者がなく、相談件数についても1件にとどまったことから、高齢者への効果的な支援につなげるため、参加事業所への再周知や新規事業者の拡大を図る必要がある。	自己分析：新たに3件の事業者の登録があり、1件の通報があった。業務上、定期的に訪問する事業者等との連携は高齢者への見守り活動に非常に効果的であることから、引き続き、新規事業所の参加促進と活動の周知を図っていく。	自己分析：当該年度における新たな登録事業者がなく、廃業所の閉鎖等により登録者数は全体として減少した。今後も高齢者への効果的な支援につなげるため、参加事業所への再周知や新規事業者の拡大を図る必要がある。	判断理由：事業者が通常業務上で常連客の異変を察知し通報する仕組みは、町内会における見守り活動とともに、当市における高齢者見守り事業を支える活動の一つとして中心的役割を担っている。	自己分析：新たに1件の事業者の登録があった。対応につながった通報件数は無かったが、異変の疑いのある高齢者の相談はある。定期的に訪問する事業者等との連携は高齢者への見守り活動に有効であることから、引き続き、新規事業所の参加促進と活動の周知を図っていく。	自己分析：令和７年度は、新たに事業者の登録と廃業があり、差し引きで事業者数は変わっていない。また、対応につながった通報件数は無かったが、異変の疑いのある高齢者の相談はあった。業務上、定期的に訪問する事業者等との連携は高齢者への見守り活動に非常に効果的であることから、引き続き、新規事業所の参加促進と活動の周知を図っていく。	自己分析：	判断理由：事業者が通常の業務内で高齢者の異変を察知し通報する仕組みは、地域における見守り活動の一つとして中心的役割を担っていることから、良好であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：事業者が通常業務上で常連客の異変を察知し通報する仕組みは、町内会における見守り活動とともに、当市における高齢者見守り事業を支える活動の一つとして中心的役割を担っている。また、今後は後期高齢者の増加とともに、認知症を抱える高齢者が増える懸念もあることから、町内会、事業者等、ともに協力体制を強化していくことが必要となっている。引き続き、協定を締結した事業者を中心に見守り活動への協力と連携を働きかける啓発活動を実施していく。				R8：事業者が通常の業務内で高齢者の異変を察知し通報する仕組みは、地域における見守り活動の一つとして中心的役割を担っていることから、現状のまま継続する。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事　業　名	高齢者情報提供事業				事業期間	平成25年度　～　―　年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－2－4	他に関連する基本事業	－　－	－　－	－　－	－　－	－　－	所管課係	介護福祉課高齢者支援係
目的（何のために実施するのか）	支えあい活動を効果的・効率的に実施するため、65歳以上高齢者に係る住所、氏名、年齢、性別と本人が提供に同意した情報を社会福祉協議会及び町内会等へ提供する。							手段（どのような方法で実現するのか）	65歳以上高齢者に係る住所、氏名、年齢、性別と本人が提供に同意した情報を社会福祉協議会、更には社会福祉協議会を通じて希望する町内会・自治会へ紙の名簿により提供する。					
対象（誰・何を対象としているのか）	砂川市社会福祉協議会、町内会及び自治会							成果（どのような効果が得られるのか）	町内会・自治会に情報を提供して支援が必要な高齢者の情報を関係者で共有することにより、地域における見守り活動の効果的・効率的な推進が図られ、活動の活性化につながる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯	支えあい活動を効果的・効率的に実施するため、65歳以上高齢者に係る住所、氏名、年齢、性別と本人が提供に同意した情報を、平成25年度より社会福祉協議会及び町内会等へ提供している。 財源を一般会計から介護保険特別会計へ移行した。 令和７年度は、社会福祉協議会や町内会・自治会等に提供している名簿等の管理・発行のために活用しているシステムの一部サポートが終了するため新たなシステムを導入する。													

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0		5,608,900		5,608,900					0	5,608,900
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	472,000	472,000	472,000	1,416,000	782,000	782,000	782,000	2,346,000	782,000	782,000	782,000	782,000	3,128,000	6,890,000
		予算計上額	472,000	598,000	595,000	1,665,000	782,000	12,905,000	1,032,000	14,719,000					0	16,384,000
		実績額	424,943	566,130	460,350	1,451,423	659,802	7,114,903		7,774,705					0	9,226,128
	事業費合計	計画額	472,000	472,000	472,000	1,416,000	782,000	782,000	782,000	2,346,000	782,000	782,000	782,000	782,000	3,128,000	6,890,000
		予算計上額	472,000	598,000	595,000	1,665,000	782,000	12,905,000	1,032,000	14,719,000	0	0	0	0	0	16,384,000
		実績額	424,943	566,130	460,350	1,451,423	659,802	12,723,803	0	13,383,605	0	0	0	0	0	14,835,028
	事業費予算の内容		消耗品費、委託料	消耗品費、委託料	消耗品費、委託料		消耗品費、委託料	消耗品費、委託料	消耗品費、委託料							
	前年度予算との比較（増減理由）		同額	システム委託料の増加に伴う増	システム委託料の微減		システム委託料の増	システム更新委託料の増	システム更新委託料の減							
	実績との比較（増減理由）		消耗品費の一部が未執行による減	消耗品費の一部が未執行による減	消耗品費の一部が未執行による減		システム委託料執行残による減3月補正 △121千円	消耗品費の一部が未執行による減								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：情報を提供した町内会等数	指標の求め方：情報を提供した町内会等の数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：情報を提供した町内会等の割合	指標の求め方：情報を提供した町内会等の数／全町内会・自治会の数（89）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/町内会） 計画値	65	65	65		65	65	65		65	65	65	65		
		活動指標１（単位/町内会） 実績値	63	63	63		63	63								
		成果指標１（単位/%） 計画値	73	73	73		73	73	73		73	73	73	73		
		成果指標１（単位/%） 実績値	70	70	70		70	70								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				ほぼ達成されている				ほぼ達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				少し上がっている				変わらない						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				少し上がっている				変わらない						
		総合評価				良好である				良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：活動指標、成果指標と計画値を下回っていることから、引き続き町内会、自治会に対して高齢者情報の利用に係わる啓発を継続する。	自己分析：活動指標、成果指標と計画値を下回っていることから、引き続き町内会、自治会に対して高齢者情報の利用に係わる啓発を継続する。	自己分析：活動指標、成果指標と計画値を下回っていることから、引き続き町内会、自治会に対して高齢者情報の利用に係わる啓発を継続する。	判断理由：町内会における高齢者見守り活動の根拠として活動を支える事業であることから、見守り活動の円滑な実施のため、町内会の理解と協力を得られるよう継続して啓発していく必要がある。	自己分析：高齢者情報を地域に提供することで、見守り活動の効果的・効率的な推進が期待できることから、引き続き町内会、自治会に対して高齢者情報利用の啓発を図っていく。	自己分析：計画値を下回っているものの、町内会における高齢者見守り活動の根拠として活動を支える事業であり、見守り活動の円滑な実施のため、町内会の理解と協力を得られるよう継続して啓発していく。	自己分析：	判断理由：町内会における高齢者見守り活動の根拠として活動を支える事業であり、高齢者情報提供事業の名簿更新の際には、町内会役員と意見交換を実施しており、連携体制の確認等を行っていることから、良好であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：令和4年度から、高齢者情報提供事業の名簿更新の際に、市と地域包括支援センターの3者で意見交換を実施し、連携体制の確認等を行っている。町内会における高齢者見守り活動の根拠として活動を支える事業であることから、見守り活動の円滑な実施のため、町内会の理解と協力を得られるよう継続して啓発していく必要がある。				R8：町内会・自治会に情報を提供し、支援が必要な高齢者の情報を関係者で共有することにより、地域における見守り活動の効果的・効率的な推進が図られ、活動の活性化につながることから、現状のまま継続する。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	○	過疎計画掲載	×

事業名	地域高齢者見守り事業				事業期間	平成25年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－2－4	他に関連する基本事業	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	介護福祉課高齢者支援係

目的（何のために実施するのか）	高齢化率の増加により一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加も予想されるが、町内会等によっては高齢化等により地域コミュニティの希薄化が心配され、高齢者の見守りが十分に行えない状況も見受けられることから、町内会等、民生委員、市及び地域包括支援センターが連携して、地域における高齢者の見守り体制の構築を図る。	手段（どのような方法で実現するのか）	町内会等、民生委員、市及び地域包括支援センターが連携を図り、高齢者情報提供事業（「65歳以上高齢者情報」）などを活用しながら支援が必要な高齢者及び現状の見守り頻度を把握し、地域の実情に応じた見守り体制を構築する。
対象（誰・何を対象としているのか）	65歳以上高齢者	成果（どのような効果が得られるのか）	地域における見守り体制を構築することにより、問題を早期に発見し効果的な支援につなげることができる。
事業開始時の状況・これまでの経緯	平成25年度より、町内会等、民生委員、市及び地域包括支援センターが連携して、地域における高齢者の見守り体制の構築を図ることを目的に事業を開始した。 財源を一般会計から介護保険特別会計へ移行した。		

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	169,000	169,000	169,000	507,000	282,000	282,000	282,000	846,000	282,000	282,000	282,000	282,000	1,128,000	2,481,000
		予算計上額	169,000	169,000	282,000	620,000	282,000	282,000	276,000	840,000					0	1,460,000
		実績額	30,000	115,427	266,838	412,265	153,000	177,200		330,200					0	742,465
	事業費合計	計画額	169,000	169,000	169,000	507,000	282,000	282,000	282,000	846,000	282,000	282,000	282,000	282,000	1,128,000	2,481,000
		予算計上額	169,000	169,000	282,000	620,000	282,000	282,000	276,000	840,000	0	0	0	0	0	1,460,000
		実績額	30,000	115,427	266,838	412,265	153,000	177,200	0	330,200	0	0	0	0	0	742,465
	事業費予算の内容		講師謝礼、普通旅費、消耗品費、通信運搬費、会場借上料	講師謝礼、普通旅費、消耗品費、通信運搬費、会場借上料	講師謝礼、普通旅費、消耗品費、通信運搬費、会場借上料		講師謝礼、普通旅費、消耗品費、通信運搬費、会場借上料	講師謝礼、普通旅費、消耗品費、通信運搬費、会場借上料	講師謝礼、普通旅費、消耗品費、通信運搬費、会場借上料							
	前年度予算との比較（増減理由）		同額	同額	通信運搬費の増額		同額	同額	普通旅費の減							
	実績との比較（増減理由）		会場借上料及び旅費の未執行による減 3月補正 △35千円	会場借上料及び旅費の未執行による減 3月補正 45千円	会場借上料及び旅費の未執行による減 3月補正 35千円減		講師謝礼、会場借上料及び旅費の未執行による減 3月補正 △55千円	講師謝礼、会場借上料及び旅費の未執行による減 3月補正 △53千円								

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：現状把握ができた町内会等	指標の求め方：支援が必要な高齢者及び見守りの頻度が把握できた町内会等の数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：見守り体制の構築が図られた町内会等	指標の求め方：見守り体制の構築が図られた町内会等の数

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/町内会） 計画値	30	30	30		30	30	30		30	30	30	30		
		実績値	0	39	24		32	40								
		成果指標１（単位/町内会） 計画値	89	89	89		89	89	89		89	89	89	89		
		実績値	89	89	89		89	89								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				ほぼ達成されている				達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				少し上がっている				少し上がっている						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				少し上がっている				少し上がっている						
		総合評価				良好である				良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：令和3年度においても見守り体制の構築を図るため、全ての町内会等の1/3にあたる30町内会の協議を計画していたが、実施時期に新型コロナウイルスが流行し、対面での協議について実施を見送っている。次年度以降についても、流行状況を勘案し、感染対策を講じた中で継続して実施する必要がある。	自己分析：町内会役員が高齢者情報提供事業の名簿更新のために訪れた際を中心に聞き取り、39町内会と意見交換を実施した。ほとんどの町内会において、定期的に見守り活動を実施し、生活状況や健康不安がある高齢者については安否確認を行うなど対応している状況が確認できた。名簿更新の際に情報交換を行い、連携体制の確認を行うことで今後の見守り活動への啓発にも繋がっている。	自己分析：昨年度同様に高齢者名簿情報提供事業で町内会役員が社協を訪れた際に地域包括支援センターと共に地域実情及び活動状況について聞き取りを実施したが、来所されるタイミングと担当の都合が合わないケースがあり、目標値を下回った。次年度以降、情報提供時に会えなかった場合は後日聞き取りを実施するなど情報交換を行っていく。	判断理由：町内会を中心に地域における見守り体制を構築することにより、問題を早期に発見し効果的な支援につなげることができている。高齢化の進行に反して支え手が減少する中、地域で活動を継続させるためにも、定期的にフォローアップする取り組みが必要である。	自己分析：町内会役員が高齢者情報提供事業の名簿更新に訪れた際を中心に聞き取り、32町内会と意見交換を実施した。その際に情報交換を行い、連携体制の確認を行うことで今後の見守り活動への啓発にも繋がっている。	自己分析：町内会役員が高齢者情報提供事業の名簿更新に訪れた際、意見交換を実施し、連携体制の確認を行うことで今後の見守り活動への啓発に繋がっている。	自己分析：	判断理由：町内会役員が高齢者情報提供事業の名簿更新に訪れた際、意見交換を実施し、連携体制の確認を行うことで今後の見守り活動への啓発に繋がっていることから、良好であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：令和4年度から、高齢者情報提供事業の名簿更新の際に、市と地域包括支援センターの3者で意見交換を実施している。名簿を参照しながら意見交換をすることで、現状課題の共有や活動の目的、連携体制の確認をすることができるため、町内会における高齢者見守り活動の支援にも繋がっている。担い手不足等で1～2年で役員を交代する町内会もあることから、地域で活動を継続させるためにも、定期的にフォローアップしていく必要がある。				R8：町内会・自治会に情報を提供し、支援が必要な高齢者の情報を関係者で共有することにより、地域における見守り活動の効果的・効率的な推進が図られ、活動の活性化につながることから、現状のまま継続する。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×

事業名	認知症を抱える家族の会支援事業				事業期間	平成19年度 ～ ― 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	1－2－4	他に関連する基本事業	1－2－1	― ―	― ―	― ―	― ―	所管課係	ふれあいセンター保健予防係

目的（何のために実施するのか）	認知症を抱える家族が交流を通じて、認知症への理解を深め、家族の精神的な支援を行なうことで、介護負担の軽減を図るとともに、地域における認知症への理解促進と、偏見のない介護しやすい地域づくりを目指す。	手段（どのような方法で実現するのか）	家族会の役員会などへアドバイザーとして介入する。また、役員会等を通して、運営や研修会などの企画・実施など必要に応じ相談、支援を行う。 関係機関と連携し、新規ケースの把握につとめ、家族会につなぐ。
対象（誰・何を対象としているのか）	砂川市認知症を抱える家族の会	成果（どのような効果が得られるのか）	家族会の活動が主体的に行われることで、地域での認知症への理解が広がり、潜在しているケースも発掘しやすくなる。また、家族介護の経験が次の認知症介護へ活かされ、互いに支えあう地域づくりにつながっていく。
事業開始時の状況・これまでの経緯	平成6年に保健事業「若葉の会」として開始、平成12年介護保険法の開始により、認知症者本人が介護保険サービスを利用できるようになり、家族交流会・学習会機能を継続して行っていた。その後、介護家族及び趣旨に賛同する会員による自主的な活動・発展ができるよう、平成19年3月に「認知症を抱える家族の会」を設立し、現在令和４年度は14年目の活動となっている。自主組織化した際に、関係機関との連携・協働するため、社会福祉協議会が事務局、地域包括支援センター、NPO中空知・地域で認知症を支える会等と共に、各役割を分担しながら、地域の社会資源としての家族会を支援している。		

【DO】

実績

（単位：円）

投入された事業費の推移		第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
		第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
国費	計画額				0				0					0	0
	予算計上額				0				0					0	0
	実績額				0				0					0	0
道費	計画額				0				0					0	0
	予算計上額				0				0					0	0
	実績額				0				0					0	0
地方債	計画額				0				0					0	0
	予算計上額				0				0					0	0
	実績額				0				0					0	0
その他	計画額				0				0					0	0
	予算計上額				0				0					0	0
	実績額				0				0					0	0
一般財源	計画額				0				0					0	0
	予算計上額				0				0					0	0
	実績額				0				0					0	0
事業費合計	計画額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	予算計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費予算の内容															
前年度予算との比較（増減理由）															
実績との比較（増減理由）															

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：活動回数	指標の求め方：家族交流会等自主的活動回数（交流会・茶話会・リフレッシュ交流事業等）
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：参加延人数	指標の求め方：家族交流会等自主的活動への参加延人数

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/回） 計画値	18	18	18		18	18	18		18	18	18	18		
		活動指標１（単位/回） 実績値	19	19	21		21	21								
		成果指標１（単位/人） 計画値	180	180	180		190	190	190		200	200	200	200		
		成果指標１（単位/人） 実績値	208	235	244		163	182								
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				ほぼ達成されている				達成されている						
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				少し上がっている				少し上がっている						
		事業の効率性（事業費に対する成果）				少し上がっている				変わらない						
		総合評価				良好である				良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：新型コロナウイルス感染症拡大時は一部中止もあるが、感染対策を講じながら概ね計画通りに実施できた。コロナ禍で交流が減少した不安、施設等に入所している家族との面会制限による思いなど介護の状況を共有しながら、会員相互に支えあい、活動が継続されている。役員体制がかわり、家族介護の地域への理解が広がる活動も模索しているところである。今後も市の健康課題を共有し、関係機関と協働しながら家族会を支援していく必要がある。	自己分析：新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じながら、概ね計画通りに実施できた。　役員を中心に、高齢者支援係、地域包括支援センターが運営する認知症カフェへの協力を継続し、包括支援センターの紹介によりカフェに参加した1人が新規会員となった。ほか、製薬会社から家族介護の実態を伺いたいという依頼に対し、介護の実情をレクチャーするなど、交流会を軸とした家族会の活動が継続されてきた効果がある。	自己分析：新型コロナウイルス感染症が5類疾病になり、コロナ禍前の活動ができるようになった。会員の百寿のお祝い会を行うなど、会員同士の交流が充実している。茶話会は、交流会で十分に話ができるようになり、実施しなかった。　役員を中心に活動を企画、運営しているが、関係機関等との連携、協力として行うカフェの回数が増えたり、研修や協力依頼が増え、役員の負担が増してきている。　会の設立後初めて在宅介護者が０となった。	判断理由：認知症介護を経験してきた者同士が、悩みを共有し、認知症支援専門員の支援を得られる交流会を軸に活動を継続することで、自主組織と行政との協働事業として効果を得ている。今後も市の健康課題を共有し、関係機関と協働しながら家族会を支援していく必要がある。	自己分析：自主組織として介護者家族の精神的負担軽減を目的に活動を継続して15年目に、砂川市貢献者表彰を受診し、役員一同喜ぶと共に、今後も一層活動を充実させていきたい意欲が高まっている。　一方で、地域に根差した活動のため関係機関との連携、協力による活動が増え、役員が調整しながら尽力されているものの、役員の高齢化、後進への伝達等今後の運営体制に課題もある。	自己分析：自主組織として介護者家族の精神的負担軽減を目的に活動を継続して16年目となる。昨年の表彰を契機に会を必要とする人のすそ野を広げ、参加しやすく、地域づくりに繋がるよう交流会を運営していた。一方で、役員の高齢化、後進への伝達等については引続き運営体制の課題である。次年度は空知の研修大会の事務局となる。企画など苦労も想定されるが、他市町との交流を通じて今後の展望に関する示唆が得られることを期待する。	自己分析：	判断理由：認知症介護をする者が悩みを共有し、精神的負担の軽減、住みよい地域づくりの一助になるよう、役員を中心に細やかな会員や地域への配慮をもって活動されている。あわせて高齢者支援係、社会福祉協議会、包括支援センター認知症専門支援員等とも協働して活動することで地域資源として充実していると考える。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：R3年度からは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より、交流会の一部中止、茶話会の中止、各種研修や事業の縮小・中止・延期と、試行錯誤しながら、「認知症を患う家族を介護する者」が共通する悩みを話せる場として、感染症対策を講じながら、交流会を維持してきた。関係機関が組織運営に随時相談に応じ、交流会では認知症支援専門員の支援を得られる環境であり、自主組織と行政との協働事業として効果を得ている。今後も市の健康課題を共有し、関係機関と協働しながら家族会を支援していくことが、社会資源の維持としても必要と考え、現状のまま継続とした。				R8：認知症介護をする者が悩みを共有し、精神的負担の軽減、住みよい地域づくりの一助になるよう、高齢者支援係、社協、包括支援センター認知症専門支援員等と協働して活動を推進している。令和６年度には市の貢献者表彰受賞など地域資源として名実ともに評価されており、高齢化社会、認知症を抱えても安心して生活できる地域づくりの一助として貴重な会である。また、関係各所が協働することで会が発展、充実した活動にもなると考え、現状のまま継続とした。				R10：					